



パラグアイ国における
農牧林業の概要及び
1978～1982年生産流通実績

昭和59年9月

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 '85. 3. 11	708
登録No. 11081	81.4
	ESE

ま え が き

本資料は先に印刷した「パラグアイ国における農牧林業の概要及び1975～79年生産流通実績」(業務資料№612)に続いて、当事業団サン・パウロ支部農業情報室がSIN PROMOÇÃO E MARKETING社(ブラジル、サン・パウロ市)に委託して調査したものである。

1978～1982年度の農業経済を分析・概説しており、パラグアイの経済活動の中で、中心的地位を占めている農業の現状を把握する上で、本資料が関係各位にご活用いただければ幸いである。

昭和59年9月

移住事業部長

目 次

1. 自然概況	1
1.1 国土面積及び人口	1
1.2 気象	3
2. 経済概況	4
2.1 1977～81年間の経済概要	4
2.2 1977～81年間にけるPIBの変動	6
2.2.1 第1次産業部門	7
2.2.2 第2次産業部門	9
2.2.3 サービス部門	10
2.3 1982年の国内経済状況	11
2.3.1 1982年における各部門別の概要	13
イ) 農業部門	14
ロ) 工業部門	15
ハ) 建築部門	18
ニ) 基礎サービス部門	18
ホ) 観光部門	19
2.3.2 失業率	19
2.4 対外取引	20
2.4.1 財及びサービスの輸出入	20
イ) パラグアイ国の輸出構造	20
ロ) パラグアイ国の輸入構造	25
2.4.2 国際収支	28
2.4.3 外 債	29
3. 輸出インフラの現状と計画	34
3.1 輸送システムの現状	34
3.1.1 道路輸送	34
3.1.2 河川輸送	38
3.1.3 鉄道輸送	40
3.1.4 空路輸送	42
3.2 1983～86年間の投資計画	42
3.2.1 道路部門の投資計画	43
3.2.2 河川輸送部門の投資計画	46
3.2.3 鉄道部門の投資計画	47
イ) 既存鉄道の近代化計画	47

ロ) ブラジル鉄道との連結プロジェクト(大豆鉄道)	48
4. 1982年度における農業界の動向	50
4.1 概況	51
4.2 1981年農牧センサスにみられる土地の所有形態	51
4.3 農地改革と土地の再配分	54
4.4 農地価格の推移	55
4.5 農牧関係プロジェクト	56
4.6 農業政策の方向	61
5. 主要作物の生産流通実績	65
5.1 農業部門	65
<輸出作物>	65
5.1.1 大豆	65
5.1.2 綿	69
5.1.3 煙草	71
5.1.4 ナランホ・アグリオ及びハッカ	74
5.1.5 コーヒー	76
5.1.6 マテ茶	76
5.1.7 油桐	77
5.1.8 ヒマワリ	78
5.1.9 ヒマ	78
<内国食糧, 工業原料作物>	80
5.1.10 マンジョカ	80
5.1.11 とうもろこし	82
5.1.12 米	84
5.1.13 小麦	86
5.1.14 砂糖キビ	89
5.1.15 ポロット(豆)	90
5.1.16 アビーリヤ	91
5.1.17 アルペーハ	92
5.1.18 さつまいも	94
5.1.19 落花生	95
<果実及び野菜>	96
イ. 概況	96
ロ. 果実, 野菜類の生産販売に関するプロジェクト	96
ハ. 国内用果実及び野菜類の生産地帯	97
ニ. 輸出入用果実及び野菜類の生産地帯	97

ホ. 果実及び野菜生産者の規模	97
へ. 果実及び野菜類の生産流通に関する問題点と可能性	100
ト. 果実及び野菜類の輸出入	102
5.1.20 バナナ	104
5.1.21 かんきつ類	106
5.1.22 パインアップル	111
5.1.23 その他の果実	114
イ. マンゴ	114
ロ. パパイア	114
ハ. アボカテ	115
5.1.24 ジャがいも	116
5.1.25 玉ねぎ	118
5.1.26 にんにく	121
5.1.27 トマト及びピーマン	123
5.2 牧畜部門	126
5.3 林業部門	131

図 表 索 引

表	1	パラグアイ国の県別面積及び人口	1
"	2	都市と農村の人口比率	2
"	3	パラグアイ国の気温	3
"	4	降水量及び降雨日数	3
"	5	パラグアイ国の国内総生産	4
"	6	パラグアイ国の国内総生産 1 人当り所得の推移	5
"	7	パラグアイ国の国内総生産高（1977 年価格）	6
"	8	国内総生産構成比率	7
"	9	国内総生産年度別成長率	9
"	10	消費者物価指数 アスンシオン市	12
"	11	同 上 1981, 82 年対比	12
"	12	主要農産物価格の推移	14
"	13	製造工業部門の生産高, 部門別構成比及び成長率	16
"	14	工業生産実績	17
"	15	観光部門の指標	19
"	16	年別失業率	19
"	17	財及びサービスの輸出推移	20
"	18	パラグアイの輸出構造 A	21
"	19	主要輸出品目と輸出金額比率	21
"	20	輸 出：項目別重量及び金額	22
"	21	パラグアイの輸出構造 B	23
"	22	主要輸出先国と輸出金額比率	23
"	23	国別輸出金額	24
"	24	主要輸出品目の国際価格水準の推移	24
"	25	財及びサービスの輸入	25
"	26	パラグアイ国の輸入構造	26
"	27	輸 入：項目別重量及び金額	27
"	28	国別輸入金額	27
"	29	パラグアイ国の国際収支	28
"	30	パラグアイ国の外債残高	29
"	31	パラグアイ国の外債	30
"	32	パラグアイ国の外債残高（機関別）	30
"	33	外債借入先別残高	31
"	34	外債の使用先部門	32
"	35	外債の使用先（％）	32
"	36	外債の部門別用途	33

表	37	輸出主要貨物の輸送形態と取扱い比率	36
"	38	パラグアイ国の道路距離数	36
"	39	外国貿易に占めた河川利用	38
"	40	鉄道輸送	40
"	41	パラグアイの鉄道	40
"	42	鉄の主要貨物	41
"	43	空路輸送	42
"	44	大豆鉄道：輸送貨物量推定	48
"	45	大豆鉄道：投資計画	49
"	46	パラグアイ国の農地所有形態（農地面積）	52
"	47	同上（農場数）	53
"	48	農地改革による収収地，地権数等	55
"	49	農地価格の推移	56
"	50	大豆：1981年度生産実績	65
"	51	：過去5ヶ年間の生産推移	66
"	52	：主要生産地の単収	66
"	53	：油脂作物の輸出実績	67
"	54	：油脂作物国別輸出金額	67
"	55	：大豆（豆）の輸出実績	67
"	56	：国際相場	68
"	57	：粕類の輸出実績	68
"	58	：粕類国別輸出金額	68
"	59	綿：1981年度生産実績	69
"	60	：過去5ヶ年間の生産推移	70
"	61	：主要生産地の単収	70
"	62	：綿繊維輸出実績	71
"	63	：綿繊維国別輸出金額	71
"	64	煙草：1981年生産実績	72
"	65	：過去5ヶ年間の生産推移	72
"	66	：主要生産地の単収	72
"	67	：輸出実績	73
"	68	：国別輸出金額	73
"	69	ナランホ・アグリオ：1981年度生産実績	74
"	70	：本数推移	74
"	71	：PETIT GRAINの輸出実績	75
"	72	ハッカ：生産推移	75
"	73	：輸出推移	75
"	74	：エッセンス油輸出実績	75

表	75	ハ ッ カ：エッセンス国別輸出金額	75
"	76	コ ー ヒ ー：生産推移	76
"	77	" ：輸出実績	76
"	78	" ：国別輸出金額	76
"	79	マ テ 茶：マテ茶の生産推移	76
"	80	" ：輸出実績	76
"	82	油 桐：生産輸出統計	77
"	83	植 物 油：輸出実績	77
"	84	" ：国別輸出金額	77
"	85	ヒマワリ：1981年度生産実績	78
"	86	ヒ マ：1981年度生産実績	78
"	87	" ：過去5ヶ年間の生産推移	79
"	88	" ：主要生産地の単収	79
"	89	" ：輸出実績	80
"	90	マンジョカ：1981年度生産実績	80
"	91	" ：生産推移	81
"	92	" ：主要生産地の単収	81
"	93	ともろこし：TUPI種 1981年度生産実績	82
"	94	" ：MOROT I種 "	82
"	95	" ：生産推移	83
"	96	" ：主要生産地の単収	83
"	97	" ：輸出推移	84
"	98	米 ：水稲(粳)1981年度生産推移	84
"	99	" ：陸稲(粳) "	85
"	100	" ：水稲過去5ヶ年間の生産推移	85
"	101	" ：水稲主要生産地の単収	85
"	102	" ：陸稲過去5ヶ年間の生産推移	86
"	103	" ：主要生産地の単収	86
"	104	小 麦：1981年度生産実績	86
"	105	" ：過去5ヶ年間の生産推移	87
"	106	" ：主要生産地の単収	87
"	107	" ：輸入実績	88
"	108	" ：国別輸入金額	88
"	109	砂糖キビ：1981年度生産実績	89
"	110	" ：輸出実績	89
"	111	ポロット豆：1981年度生産実績	90
"	112	" ：生産推移	91
"	113	" ：主要生産地の単収	91

表	114	アピーリヤ：1981年度生産実績	91
"	115	" ：生産推移	92
"	116	" ：主要生産地帯の単収	92
"	117	アルペーハ：1981年度生産実績	92
"	118	" ：生産推移	93
"	119	" ：主要生産地の単収	93
"	120	さつまいも：1981年度生産実績	94
"	121	" ：生産推移	94
"	122	" ：主要生産地の単収	94
"	123	落花生：1981年度実績	95
"	124	果実、野菜生産地帯の生産規模	98
"	125	果実のアスンシオン中央市場入荷量（原産地別）	98
"	126	" " （国産品と輸入品別）	99
"	127	野菜類のアスンシオン中央市場入荷量（原産地別）	99
"	128	" " （国産品と輸入品別）	100
"	129	消費都市の果実及び野菜需要推定	101
"	130	果実及び野菜類の総供給量	101
"	131	主要果実及び野菜の国産品による自給率	102
"	132	果実及び野菜類の輸出推移	103
"	133	バナナ：1981年度生産実績	104
"	134	" ：価格の推移	105
"	135	グレープ・フルーツ：1981年度生産実績	107
"	136	ナランホ・ドウルセ（オレンジ）：1981年度生産実績	107
"	137	みかん（マンダリーナ）：1981年度生産実績	108
"	138	レモン（SUTILL）：1981年度生産実績	108
"	139	レモン（その他の品種）：1981年度生産実績	109
"	140	かんきつ集荷センタープロジェクト投資予定	111
"	141	パインアップル：1981年度生産実績	111
"	142	" ：輸出実績	112
"	143	マンゴ：1981年度生産実績	114
"	144	パパイヤ：1981年度生産実績	114
"	145	アボカテ：1981年度生産実績	115
"	146	じゃがいも：1981年度生産実績	116
"	147	" ：生産推移	117
"	148	" ：主要生産地の単収	117
"	149	玉ねぎ：1981年度生産実績	118
"	150	" ：生産推移	119
"	151	" ：主要生産地の単収	119

表	152	玉ねぎ：入荷状況	120
"	153	にんにく：1981年度生産実績	121
"	154	" ：生産推移	122
"	155	" ：主要生産地の単収	122
"	156	トマト及びピーマン 輸出統計	124
"	157	家畜保有頭数（牛） 1981年	127
"	158	牛屠殺数と屠殺率	128
"	159	冷凍牛肉：輸出実績	128
"	160	冷凍牛肉：国別輸出金額	128
"	161	牛肉加工品：輸出実績	129
"	162	" ：国別輸出金額	129
"	163	牛（その他）：輸出実績	129
"	164	皮革乾燥もの及びなめし皮の輸出実績	129
"	165	皮革 国別輸出金額	130
"	166	家畜保有数（豚）	130
"	167	家畜屠殺数及び生産量	131
"	168	林業部門の生産実績	132
"	169	木材（角材）輸出実績	133
"	170	木材、国別輸出金額	133
"	171	木材加工品輸出実績	134
"	172	木材加工品国別輸出金額	134
"	173	タンニン輸出実績	134
"	174	タンニン国別輸出金額	134



ポリビア

チャコ

ヌエーバ・アスンシオン

アルト・パラグアイ

ボケロン

西
海
(ホナカボ)

プレシデンテ・ハイエス

ビルコマーシヨ川

アルゼンチン

パラグアイ

パラグアイ国の行政区分

1973年12月7日付

法律第426号もとづく

ブラジル

コンセプション

アマンバイ

サン・ベードロ

カネンジュウ

アスンシオン

セントラル

ゴルジリエイラ

カアグアスー

部

アルトパラナ

バラナ川

ネエンブク

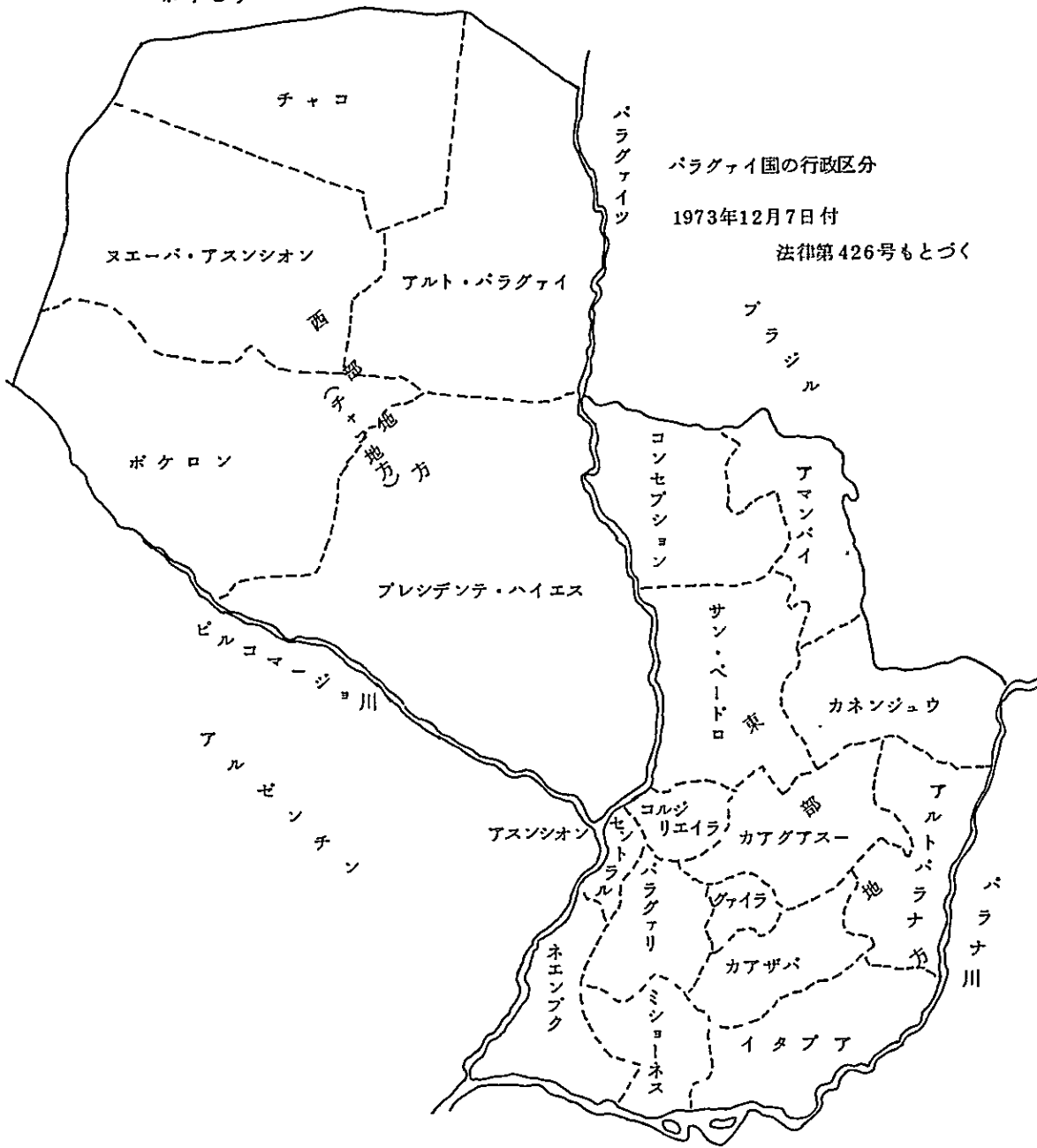
パラグアリ

グアイラ

カアザバ

イタプア

アルゼンチン



1. 自然環境

1.1 国土面積及び人口

パラグアイ国は南米大陸のほぼ中央に位置し北部をボリビア、東部をブラジル、西部及び南部をアルゼンチンに囲まれた内陸国で406,752 Km²の面積を有している。

国土は国の中央を流れるパラグアイ川によって気象条件が極度に異なる東部地方と西部地方に区分されている。東部地方の面積は国土の39%にあたる159,827 Km²で標高は50~750 mで気候は全般によく土地は肥沃で豊かな森林地帯と農牧地帯を形成している。又多くの河川があり地下水も豊富である。

西部地方は別名チャコ地方とも呼ばれ国土の61%に相当する246,925 Km²の面積を有す。平均標高は130 mと低く、沖積土によって形成された広大な平地でありケブラーチャと呼ばれる硬質のタンニン材やヤシ、低い森林を植生の特徴としている。地下水は塩分を含むが飲用できる。

1982年7月におこなわれた人口及び住宅センサスの結果、国内総人口は3,033,040人、内男性1,520,380人、女性1,512,760人と発表されている。

表1 パラグアイ国の県別面積及び人口 1982年

県名		首都	面積 Km ²	人口 (82年度センサス)	人口密度 人/Km ²
東部地方	セントラル	アスンシオン	2,582	950,560	368.1
	カアグァス	コロネル・オビエード	12,298	299,970	24.4
	イタプーア	エンカルナシオン	16,525	263,790	16.0
	パラグアリ	パラグアリ	8,705	202,010	23.2
	アルト・パラナ	プレシデンテ・ストロエスネル	14,895	198,500	13.3
	サン・ベードロ	サン・ベードロ	20,002	195,170	9.8
	コルジリエーラ	カアクベ	4,948	194,430	39.3
	グアイラー	ビーリャ・リカ	3,022	143,010	47.3
	コンセプシオン	コンセプシオン	18,051	135,200	7.5
	カアサバ	カアサバ	9,496	110,050	11.6
	ミショーネス	サン・ファン・パチスタ	9,556	78,270	8.2
	ニエンブク	ビラール	12,147	72,380	6.0
	アマンバイ	ベードロ・ファン・カバレロ	12,933	68,730	5.3
カネンジェー	サルト・デル・グァイラ	14,667	66,670	4.5	
	小計		159,827	2,978,740	18.6
西部(チャコ)地方	プレシデンテ・アイエス	ボーソ・コロラード	72,907	31,100	0.4
	ボケロン	ドクトール・ベードロ・ベージャ	46,708	13,860	0.3
	アルト・パラグアイ	フェンテ・オリンボ	45,982	8,960	0.2
	チャコ	マヨール・パブロ・ラヘレンサ	36,367	280	0.008
	ヌエバ・アスンシオン	ヘネラル・エウヘニオ	44,961	200	0.004
	小計		246,925	54,400	0.2
合計			406,752	3,033,140	7.5

出所：ANUARIO ESTADÍSTICO DEL PARAGUAY 1982

表2 都市と農村人口の比率

%

県 別	1972年センサス			1982年センサス		
	都 市	農 村	計	都 市	農 村	計
セ ン ト ラ ル (含アスンシオン)	75	25	100	79	21	100
カ ア グ ァ ス ー	15	85	100	19	81	100
イ タ ブ ー ア	22	78	100	24	76	100
パ ラ グ ア リ	15	85	100	23	77	100
ア ル ト ・ パ ラ ナ	22	78	100	42	58	100
サ ン ・ ベ ー ド ロ	15	85	100	17	83	100
コ ル ジ リ エ ー ラ	19	81	100	25	75	100
グ ア イ ラ ー	29	71	100	31	69	100
コ ン セ プ シ オ ン	29	71	100	25	75	100
カ ア サ バ ー	14	86	100	13	87	100
ミ シ ョ ー ネ ス	32	68	100	33	67	100
ニ エ ン ブ ク	30	70	100	31	69	100
ア マ ン バ イ	39	61	100	64	56	100
カ ネ ン ジ ュ ー	11	89	100	19	81	100
東 部 地 方 計	38	62	100	43	57	100
プ レ シ デ ン チ ・ ア イ エ ス	20	80	100	38	62	100
ボ ケ ロ ン	26	74	100	45	55	100
ア ル ト ・ パ ラ グ ア イ	57	43	100	58	42	100
チ ャ コ	—	100	100	—	100	100
ヌ ー バ ・ ア ス ン シ ョ ン	—	100	100	—	100	100
部 地 方 計	29	71	100	43	57	100
全 国 計	37	63	100	43	57	100

出所：ANUÁRIO ESTADÍSTICO 1982

1972～82年の10年間にみられた人口増加率は28.3%で1年平均2.5%の増加であった。

広い国土面積に対し人口が少ないため1km²当りの人口密度は極めて低く全国平均で7.5人、中でも西部地方は0.2人という稀薄さである。

都市人口と農村人口の比率は82年で都市43%、農村57%の比率であったが、10年前のセンサスの際にはそれぞれ37%及び63%であったことから農村より都市への人口移動が観察される。

国内の人口は従来国の中央部に位置する県に集中していたが、近年植民計画の推進や、イタイプ及びヤシレタ水力発電プロジェクトの開始にたいその影響地帯であるイタイプ県、アルト・パラナ県の人口増加が目立っている。この他セントラル、カアグアスー、サンベードロ各県も人口の増加率が高い地方であった。

他方住宅調査の結果では都市では1家族あたり4.9人、農村では5.4人という数字が出ている。

1.2 気 象

表 3 パラグアイ国の気温 1982年度

地区別	月 別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	アスンシオン		最 高	37.2	36.2	35.2	32.8	32.4	30.0	30.0	33.4	33.2	36.0	36.0
		最 低	16.1	17.8	11.2	12.4	6.6	4.0	4.4	9.0	11.0	10.0	15.2	14.0
		平 均	27.3	25.9	25.3	23.2	20.4	18.2	19.8	21.0	21.8	23.0	24.4	25.6
エンカルナシオン		最 高	38.0	36.4	34.2	33.0	33.0	29.6	30.0	33.4	33.0	35.4	35.4	34.4
		最 低	12.8	15.0	8.5	6.5	1.0	1.0	1.5	3.6	7.2	4.0	12.0	9.0
		平 均	26.1	25.3	24.1	21.3	17.8	16.3	17.6	19.1	20.4	21.1	22.3	24.5
ベードロ・ファン・カバレロ		最 高	33.0	32.0	31.0	33.0	30.5	28.0	28.2	32.0	32.0	33.0	32.0	32.0
		最 低	16.5	14.5	13.0	11.5	9.5	6.0	4.5	9.5	10.0	9.0	15.0	14.0
		平 均	24.5	23.8	21.7	21.0	18.0	16.8	18.5	19.1	20.3	22.0	22.7	22.6
プレシデンテ・ストロエスネル		最 高	35.6	34.2	34.0	33.0	31.8	29.0	29.2	32.4	34.0	36.0	34.6	34.0
		最 低	17.0	19.0	12.4	11.0	7.6	6.0	5.4	7.8	9.2	7.8	15.0	11.6
		平 均	26.1	25.5	25.0	22.6	18.7	17.1	18.4	20.0	21.2	22.4	23.0	24.8
ヌエーバ・アスンシオン		最 高	37.0	33.6	34.6	35.0	34.0	34.6	36.0	37.4	38.0	41.6	39.6	39.0
		最 低	17.0	17.0	12.0	11.0	5.2	8.0	1.8	1.8	7.4	13.2	15.8	15.0
		平 均	25.8	25.1	23.7	22.9	20.5	19.1	19.0	21.3	23.7	25.7	26.3	27.2

出所：ANUARIO ESTADÍSTICO DEL PARAGUAY 1982

表 4 降水量及び降雨日数 1982年

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年間計
1) 降水量(mm)													
アスンシオン	45.7	140.5	56.7	78.4	30.9	144.5	18.1	54.8	144.8	77.0	419.1	218.0	1,428.5
エンカルナシオン	9.9	276.5	100.3	56.2	89.4	226.1	128.3	147.3	154.6	116.0	556.8	186.5	2,047.9
ベードロ・ファン・カバレロ	59.0	190.0	307.0	121.0	134.0	171.0	32.0	132.0	30.0	244.0	376.0	220.0	2,016.6
プレシデンテ・ストロエスネル	49.8	126.1	31.7	22.6	89.2	221.9	237.1	134.1	55.2	228.8	537.6	43.9	1,778.0
ヌエーバ・アスンシオン	45.5	149.4	105.2	49.1	32.2	5.8	9.6	2.0	7.0	4.8	42.2	84.1	536.9
2) 降雨日数													
アスンシオン	5	10	4	4	4	9	3	6	8	8	13	7	81
エンカルナシオン	2	12	3	5	3	11	8	11	7	7	16	9	94
ベードロ・ファン・カバレロ	6	10	12	5	4	8	3	4	2	12	10	7	83
プレシデンテ・ストロエスネル	4	14	5	4	7	12	10	8	8	12	21	6	111
ヌエーバ・アスンシオン	3	8	7	4	3	3	4	1	1	1	6	6	49

出所：ANUARIO ESTADÍSTICO 1982

2. 経 済 概 況

1970年以来南米諸国の中で最高の経済成長率を維持してきたパラグアイ国も1982年には世界的なリセッションに影響された主要輸出商品価格の下落やパラグアイ経済に大きな影響力を持つ隣国アルゼンチンのマルビーナス紛争とその後の経済悪化による輸入能力の減少、アルゼンチンと同様に密接な経済関係にあるブラジルのインフレによる輸入面での影響、また国内的には従来高度成長要因の1つであったブラジルとの協同プロジェクトとしてのイタイプ水力発電工事が最終段階にいたり、同プロジェクトによる各資材や労働力の需要が減退したことなどのため各部門にわたって生産及びサービス活動の減退がみられ、過去22年間で初めてのマイナス成長を記録した。この間1972～76年の5ヶ年間で年平均7.0%、77～81年の5ヶ年間で10.8%の成長であったのに対し1982年度の前年比成長率は(-)2.0%へと落ちた。

表5 パラグアイ国の国内総生産推移

年 度	総 生 産 高 100万グァラニー	実 質 価 1977年価格を基準	実質金額のドル換算 (US\$1.= 2 126) 100万ドル	前年比成長率 %
1971	83,736	166,341	1,320.2	5.4
72	96,899	177,056	1,405.2	6.4
73	125,437	189,794	1,506.3	7.2
74	168,018	205,430	1,630.4	8.0
75	190,439	218,413	1,733.4	6.3
76	214,069	233,741	1,855.1	7.0
77	263,612	263,612	2,092.1	12.8
78	322,542	292,235	2,319.3	10.9
79	430,514	323,504	2,567.5	10.7
80	560,459	360,383	2,860.2	11.4
81	708,689	390,837	3,101.9	8.5
82	737,040	382,851	3,085.5	(-) 2.0

出所：CUENTAS NACIONALES No = 19

パラグアイ国大統領府企画局が82年9月に発表した資料“EL ESFUERZO NACIONAL Y EL FINANCIAMIENTO EXTERNO (国の努力と外国借款)”及び1982年の国内経済を解説した国連の資料“ESTUDIO ECONOMICS DE LA AMÉRICA LATINA-PARAGUAY 1982-(ラテンアメリカの経済1982年度、パラグアイ編)”にもとづいて高度成長下にあった77-81年間と経済成長の減速を記録した1982年度の状況を振り返ってみると概略次の状況にあった。

2.1 1977～81年間の経済概要

1977年より81年間にいたる5ヶ年間は最近20年間の中でもパラグアイ経済がもっともダイナミックな成長を記録した期間でPIB(国内総生産)は年間平均10.8%、財とサービスの輸入は17.7%、経消費7.3%、総投資19.8%、財とサービスの輸出19.2%等々目覚ましい成長を残している。

この様にすべてが極めて良好な条件下に経済成長を続けたため1977年に設定された1977～81年間の国家経済

開発5ヶ年計画の目標はすべて達成され、1人あたり国民所得は年間平均7%の増加を続けて1981年にはUS\$ 949-に達している。

表6 パラグアイ国の国内総生産1人当り所得の推移

年 度	1人当り所得	実質金額換算	実質金額のドル換算	前年比増加率
	グァラニー	1977年価格を基準	(US\$1.=G\$126) ド ル	
1971	35,497	70,514	560	2.4
72	39,820	72,761	577	3.2
73	49,912	75,520	600	3.8
74	64,678	79,080	628	4.7
75	70,889	81,302	645	2.8
76	77,043	84,123	668	3.5
77	91,744	91,744	728	9.1
78	108,594	98,391	781	7.2
79	140,302	105,428	837	7.2
80	176,913	113,758	903	7.9
81	216,825	119,577	949	5.1
82	218,708	113,607	902	(-) 5.0

出所：CUENTAS NACIONALES

この間国内総生産高に対する国内投資の割合は1977年の22.0%より81年の31.0%へと増加しており国内貯蓄のプロセスが増加したことを示しているが同国内貯蓄はこの5ヶ年間に国内の総資本形成額の82.6%に達した。

他方、対外取引面におけるダイナミックな活動も又、77-81年の経済成長に大きな影響を与えた要因の1つとして重要な項目であった。すなわち輸出部門では各年度の前年比増加率が77年の20.3%より81年に28.0%に達するまで毎年増加を続けてきた一方輸入も又77年の24.8%より81年には前年比32.2%へと増加した。

最近数年間における輸出による収入の増加は主要輸出品の国際価格が低調であったため伝統的輸出品については数量の増加によるものであり、これらの商品については生産性の向上による輸出可能量の増大が図られてきた。他方このことは各植民地帯における農業前線の拡大と生産資材の使用度が高まったためでもあり、これら生産資材が輸入品に多くを依存しているところから輸入の増大にもつながっている。また、イタイプー及びヤシレタの工事に対する財やサービスの提供、海外市場の新时期開拓と輸出品の多様化政策も又海外取引の増大にポジティブに影響した要素の1つであった。

輸入については前述の通り生産部門の成長に伴う資本形成プロセスの加速に関連した輸入の増大とくに資本財、及び中間財の輸入増加が目立っている。

77-81年間における公共部門の経済全体に占めた参加比率は比較的少なく、PIBに対する公共経費の関係してみると約12%程度、総需要の中に占めた比率は平均9.1%程度に止まっている。また公共投資については総資本の形成に15-25%の比率に止まっており、この間民間投資が多くを占めたことを示している。民間投資の増加率はこの5ヶ年間に23.8%となっている。

77年より81年にかけてみられた急速な経済成長を裏付けた理由の中には社会政策面の効果が反映した点も見逃がせない。とくに生産に対する税務上の恩典、農地の改革と配分、社会福祉政策等は生産活動を刺激した一連の政策で

あったといえる。これらの政策が農業部門を中心とする第1次産業部門拡大の基本的な要素となっており同部門の年間平均成長率7.1%、中でも農業部門の年間平均8%の成長を支えた要素として作用した。

上記5ケ年間の高度成長の中でみられた他の重要事項としては、これらの経済成長が外債による負担の増大を併発することなく行なわれた点を特徴としている。すなわち外債残高自体は77年末の5182百万ドルより81年末には948.6百万ドルへと増大したが、PIBに対する比率でみると77年のPIB(US\$2,092.1百万ドル)に対する外債残高の比率が24.8%であったのに対し81年の場合は同年のPIB(US\$5,849.5百万ドル)に対し16.2%へ、また外債にかかわるサービス勘定の総額と輸出額との比率でみた場合77年の11.9%より81年には7.2%へと落ちている。

次に最近5ケ年間の対外収支については77年のUS\$104.5百万ドルの黒字残より80年に最高のUS\$164.5百万ドルに達したあと81年も又US\$45.1百万ドルの黒字を残しており、この結果81年末の外貨保有高は外債残高をやや下廻る818.3百万ドルに達して国の輸入能力と外債の支払能力を強化した。この様な成果は国の経済規模自体が小さいために見られる現象でもあろうが国の規模が巨大なブラジルやアルゼンチンにみられるこれ又巨大な外債や輸出額に匹敵する経常収支の赤字などと比較してパラグアイが極めて安定した経済構造下を歩んできた1つの証拠でもあろう。

またパラグアイ経済の成長過程の中で特徴の1つとされている点は最近の経済的、社会的拡大のプロセスが大きな物価のインフレを伴うことなく行なわれたことである。同物価指数は、この期間中資金の上昇率が年間平均19.4%であったのに対し16%に押えられてきた。これは国内経済の比較的安定した成長を維持した金融上、税務上の政策によるものと思われる。

上にみられる経済部門の高度成長は社会面にも大きな影響を与え社会インフラへの投資を増大させた。とくに教育、衛生、安全及び住宅面への大巾の投資が行なわれたほか、農地の改革を通じて多くの土地が配分され、協同組合や政府の技術援助機関を通じて小農業者の援助が行なわれ、同時に農民の訓練プログラムを通じて生産性の改善とそれに伴う労働者所得の向上も図られたほか、国内に居住するインジョ特別対策によってインジョ社会を一般経済社会に統合する計画がすすめられた。また継続して実施中の農村統合開発計画(PROYECTOS DE DESARROLLO RURAL INTEGRADO)はパラグアイ国人口の大半を占める農村社会の生活条件を向上させるのに役立っている。

2.2 1977~81年におけるPIBの変動

1981年度のPIB総額は1977年価格で\$390,837百万であった。1977年のPIB総額は\$263,612百万であったのでこの期間平均10.3%の成長を続けたことになる。このことは経済開発5ケ年計画の目標とされていた年間7.7%の成長を大巾に上廻る成果であった。

表7 パラグアイ国の国内総生産高 (1977年価格)

単位100万グェラニー

部 門 別	1977	1978	1979	1980	1981	1982
第1次産業部門						
農 業	59,307.8	62,981.5	67,075.3	74,185.3	80,268.4	76,736.7
牧 畜	21,776.6	22,600.1	23,504.1	24,444.2	25,226.5	25,811.7
林 業	8,590.3	9,272.0	10,570.1	11,870.2	12,439.3	11,817.3
狩 猟 漁 業	250.0	343.6	452.9	486.5	505.9	521.1
小 計	89,924.7	95,197.2	101,602.4	110,986.2	118,440.1	114,886.8
第2次産業部門						

鉱業	685.3	794.0	1,128.1	1,421.5	1,634.7	1,667.4
工業	44,974.3	49,375.6	53,177.0	59,877.3	64,662.1	61,752.3
建築	10,560.0	13,939.2	18,121.0	22,832.4	26,650.3	25,051.4
小計	56,219.6	64,108.8	72,426.1	84,131.2	92,947.1	88,471.1
生産部門計	146,144.3	159,306.0	174,028.5	195,117.4	211,387.2	203,357.9
基礎サービス部門						
電力	3,953.3	4,587.8	5,510.0	6,634.0	6,899.3	8,624.2
水及衛生	663.9	806.1	904.3	994.8	1,119.2	1,234.5
運輸通信	10,263.9	11,388.3	12,698.0	14,031.3	14,480.3	14,769.9
小計	14,871.1	16,782.2	19,112.3	21,660.1	22,498.8	24,628.6
その他サービス部門						
商業	66,026.4	75,455.3	84,911.5	93,827.2	101,694.0	99,445.8
政府	10,283.1	11,100.4	12,199.3	13,053.3	16,033.4	16,674.7
住宅	6,076.6	6,774.4	7,485.7	8,159.4	8,722.4	8,548.0
その他	20,210.8	22,816.5	25,766.8	28,565.7	30,500.7	30,195.7
小計	102,596.9	116,146.6	130,363.3	143,605.6	156,950.5	154,864.2
サービス部門計	117,468.0	132,926.8	149,475.6	165,265.7	179,449.3	179,492.8
合計	263,612.3	292,234.7	323,504.1	360,383.1	390,836.5	382,850.7

出所：BANCO CENTRAL

2.2.1 第1次産業部門

国内総生産の部門別構成比率をみると第1次生産部門は77年にPIB合計の31.4%を占めていたが81年には30.3%に減少した。この期間中の前年比成長率は7.1%で開発計画が目標とした6.2%を上廻ったにもかかわらず構成比率を落したのは他の部門とくに第2次産業部門におけるより高度の成長があったためである。

表8 国内総生産構成比率 %

項目	1977	1978	1979	1980	1981	1982
第1次産業部門						
農業	22.5	21.6	20.7	20.6	20.5	20.1
牧畜	8.2	7.7	7.3	6.8	6.5	6.7
林業	3.3	3.2	3.3	3.3	3.2	3.1
狩猟漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
小計	34.1	32.6	31.4	30.8	30.3	30.0
第2次産業部門						
鉱業	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
工業	17.1	16.8	16.4	16.6	16.6	16.1
建築	4.0	4.8	5.6	6.3	6.8	6.5
小計	21.3	21.9	22.4	23.3	23.8	23.0

生産部門計	55.4	54.5	53.8	54.1	54.1	53.0
基礎サービス部門						
電 力	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	2.3
水 及 衛 生	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
運 輸 通 信	3.9	3.9	3.9	3.9	3.7	3.9
小 計	5.7	5.8	5.9	6.0	5.8	6.5
その他サービス部門						
商 業	25.0	25.8	26.2	26.1	26.0	26.0
政 府	3.9	3.8	3.8	3.6	4.1	4.4
住 宅	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2
そ の 他	7.7	7.8	8.0	7.9	7.8	7.9
小 計	38.9	39.7	40.3	39.9	40.1	40.5
サービス部門計	44.6	45.5	46.2	45.9	45.9	47.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：中銀

第1次産業部門の中では特に農業部門において急速な成長を遂げており77-81年の5ヶ年間に年間平均5%の成長が記録されており、中でも同期間当初の77年には15.6%という高度の成長期を経験している。ただし農業部門がPIB全体に占めた比率は77年の22.5%より81年には20.5%へと減少している。なおこの全体に占めた比率の減少も第1次産業部門だけに限ってみると77年の66%より81年には68%へと増加している。

農業部門の成長は国内及び国外市場の需要に応じた特定作物の生産増大を理由としている。これらの生産増大は主に農業前線の拡大に由来するもので主要作物の栽培面積は77年より81年の5ヶ年間に8.6%の増加をみた。これは主に砂糖キビ、タルトゴ、マテ茶、綿、大豆、小麦及びとうもろこし等の生産省受取価格の上昇に刺戟されたものであった。

一方、牧畜面においては自然繁殖率程度の向上で77年~81年の5ヶ年間は年間わずか3.7%の増加(1.4%~3.7%)に止まった。このため牧畜部門のPIB全体に占めた比率は77年の8.2%より81年には6.5%へと減少しており、また第1次産業部門内での比率も又24.2%より21.3%へと減少している。この様に牧畜部門の低調な生産活動は海外の主要市場を失ったことが冷凍工場を閉鎖させ国内市場のみを対象とせざるを得ない状況下に置かれたため、牧畜生産者の生産性の向上に対する努力にもかかわらず国家開発5ヶ年計画に定められた年間平均4.3%の成長は達成されていない。牧畜部門の成長は基本的に海外市場に依存することが明らかとされた事例であった。

林業部門については1977年にPIBの3.3%を占めたあとほとんど同様の比率を保って1981年にいたっている。その年間平均成長率は9.7%であった。林業部門の市場は直接、間接にイタイプ-の水力発電計画に関連するものが大半を占めているため林業部門がもっとも高い成長を記録した期間はイタイプ-計画の土木建設工事期間と時期を同じくしている。またこのことは林業部門に深い関連がある建築部門における高度の成長期間とも合致するものである。同期間中における林業部門の成長率は年間平均14%であった。この様に林業部門にみられた良好な成果により第1次産業部門の中に占めた比率は10%の線を保ったが、このことは林業部門が採集部門であり、採集の方法も極めて旧式の方法がとられている点よりみて極めて重要な指数であったといえる。

労働力吸収の面よりみると第1次産業部門は77年に433260人、81年には483300人の労働力を動員した

ものと推定されている。これらの労働力数は国内経済人口数のそれぞれ43.5%及び42.0%に相当し、年間平均2.8%の増加であった。

表9 国内総生産年度別成長率

項 目	1977	1978	1979	1980	1981	1982
第1次産業部門						
農 業	15.6	6.2	6.5	10.6	8.2	- 4.4
牧 畜	1.3	3.8	4.0	4.0	3.2	2.3
林 業	9.1	7.9	14.0	12.3	4.8	- 5.0
狩 猟 漁 業	14.3	37.4	31.8	7.4	4.0	3.0
小 計	11.1	5.9	6.7	9.2	6.7	- 3.0
第2次産業部門						
鉱 業	23.6	15.9	42.1	26.0	15.0	2.0
工 業	20.1	9.8	7.7	12.6	8.0	- 4.5
建 築	31.1	32.0	30.0	26.0	16.7	- 6.0
小 計	22.0	14.0	13.0	16.2	10.5	- 4.8
生産部門計	15.1	9.0	9.2	12.1	8.3	- 3.8
基礎サービス部門						
電 力	11.7	16.1	20.1	20.4	4.0	25.0
水 及 衛 生	12.6	23.3	12.2	10.0	12.5	10.3
運 輸 通 信	8.3	11.0	11.5	10.5	3.2	2.0
小 計	9.4	12.9	13.9	13.3	3.9	9.5
その他サービス部門						
商 業	12.0	14.3	12.5	10.5	9.4	- 2.2
政 府	6.0	7.9	9.9	7.0	22.8	4.0
住 宅	8.3	11.5	10.5	9.0	6.9	- 2.0
そ の 他	7.0	12.9	12.9	10.9	6.8	- 1.0
小 計	10.1	13.2	12.2	10.2	9.3	- 1.3
サービス部門計	10.0	13.2	12.4	10.6	8.6	-
合 計	12.8	10.9	10.7	11.4	8.6	- 2.0

出所：中銀

2.2.2 第2次産業部門

イ) 工業部門

鉱業、工業及び建築を含む第2次産業部門は77～81年の5ヶ年間に年間平均13.4%の成長を残し、1981年にはPIBに対し23.8%の構成比率となった。また第1次産業部門と合せた生産部門全体に占めた第2次産業部門の比率は77年の38.5%より81年には44%に伸びている。

この様を経済部門における生産構造の変化は基本的に工業生産面における継続した成長に由来するものであり、

またタイプの水力発電工事に関連した建築部門のダイナミックな成長(77-81年間に年間平均26%の成長)が工業界の成長プロセスを補完し第2次産業部門の比重を高めてきた。

工業部門の中で77-81年の5ケ年間に特に顕著な伸びを示した部門としては次の分野があげられる。

- a) 食品、飲料、煙草 ~ 工業部門生産高の43.8%(77年)~40.8%(81年) 年間平均成長率6.6%
- b) 繊維及び加工品 ~ 工業部門生産高の20.3%(77年)~18.0%(81年) 年間平均成長率5.3%
- c) 化学製品 ~ 工業部門生産高の15.8%(77年)~16.1%(81年) 年間平均成長率9.2%
- d) 木材及び加工品 ~ 年間平均22.1%という極めて高度の成長のためPIBに対する比率も77年の9.2%より82年には14.8%へと拡大した。
- e) 民 芸 工 業 ~ 年間平均20.6%の成長

ロ) 建築部門

77-81年の5ケ年間にみられた建築部門の急速な成長は前述の通りブラジルとの共同プロジェクトとしてパラナ川に建設したタイプ発電所工事の進捗、アルゼンチンとの共同プロジェクトとしてパラナ川下流のエンカルナシオン近くに建設するヤシレタ発電所工事の開設、国内の主要道路、橋梁、飛行場等の建設、その他公共機関による基礎インフラの建設等による需要によるものであった。

またこの部門は政府の税務特典に支えられた重要プロジェクトや、財の生産、サービス活動部門に民間企業が多く参加した部門でもあった。この様な環境下であったため77-81年に対する開発目標として設定されていた年間平均11.1%の目標をはるかに突破する26.0%の成長を記録している。ただし第2次産業部門全体としては工業部門の開発目標とされていた9.4%をわずかに0.1%上回る9.5%に止まったため年間9.7%の成長目標を13.4%に伸ばすことで止まった。なお鉱業部門はPIB全体への構成比率は0.4%と小さなものであったが成長率は平均24.3%と高く開発目標の6.0%をはるかに上回る実績を残して第2次産業部門全体の成長に少なからぬ影響をあたえた。

第2次産業部門は第1次部門に次ぐ労働力の吸収部門で77年には約232,000人、81年には経済人口の23.7%に相当する272,700人がこの部門に従事したものと推定されている。この間労働力数の年間平均増加率は4.1%であったが、前述の通り第2次産業部門の年間平均成長率が13.4%であったことから労働力の生産性は年間8.7%のリズムで増加したものと推定されており、1人当たり生産高は77年のUS\$1,923より81年には\$2,705へ伸びた結果が算出されている。

以上の指標が示す通り工業界及び建築界における極めてダイナミックな成長によって第2次産業部門内の構造は大きく変化した。経済界全体の構造には大きな変化を与えることなく第1次と第2次産業部門を合わせた財の生産合計はPIB全体の5.4%前後、年間平均9.7%の成長であった。残りの4.6%は次に述べる基礎サービス及びその他のサービス部門によっている。

2.2.3 サービス部門

電力、水、衛生、輸送、貯蔵及び通信を含む基礎サービス部門の生産は77年にPIBの5.7%を占めたあと81年にはやや比率を増して5.8%となっている。この5ケ年間の成長率は年間平均1.1%で国家開発計画が予想した1.3%を下回っている。

この中電力部門は開発計画では年間平均20.7%の増加が予想されていたが現実には14.9%と予想をはるかに下回る結果に終わったもののPIB全体に占めた比率は77年の1.5%より81年には1.8%へと上昇した。このことは同時に基礎サービス部門内における電力部門の比率をも77年の26.3%より81年には31%へと増加した。電力部門についてはこの5ケ年間に発電量と消費量との間に大きな変化がみられており、発電量が77年と80年の間に12.5

増加したのに対し消費の方は142%の増加で1980年には865.6GWHに達している。このため1人当りの電力消費量は年間10.5%の増加を続け77年の202.4KWHより80年には273.2KWHに達した。他の指標でみると同期間中における人口増加率の3.2倍の電力消費量増加率であった。

水及び衛生サービス部門では開発計画の目標とされた年間平均16.8%の成長に対し14.4%の実績でPIB全体に0.3%の比重を維持したが、基礎サービス部門内部での比率は77年の4.4%より81年の5.0%へと増加した。

運輸、貯蔵及び通信部門は基礎サービス部門の中でも特筆される部門で過去5ヶ年間にPIB全体に対して4%、基礎サービス部門内部では6.4~6.8%の比重を占めてきた。ただし77~81年間の成長率は年間平均9.0%で開発目標の9.7%を若干下廻っている。運輸部門の中では道路建設が年間11.3%の速度で工事量を増加したのに対し自動車数の増加は16.1%であった。また輸出入貨物の陸上及び河川輸送については77年の120万トンより80年には190万トンに達しておりこの間年間16.6%の増加であった。

通信部門では国内及び国際間の電話通信量の増加が目立っており、中でも都市間通信は年間52.8%、国際通信は44.4%という大巾な増加であった。

これらの基礎サービス部門に従事した労働力総数は1977年が全国経済人口の3.7%に当たる37,200人、81年は同じく4.1%に相当する47,200人と推定されている。これらの数字に基礎サービス部門における雇用が年間平均6.1%の増加を示したものであり、その生産性は81年度でUS\$3,783と算出される。

その他のサービス部門(商業、金融、政府機関、住宅等)についてみると、その生産高は77年度におけるPIB全体の38.9%より、81年には40.2%へと増加した。この間年間平均11.2%のリズムで成長したことになるが、これは開発計画で予想した7.1%をはるかに上廻るものであった。

これらのサービス部門の中でもっとも大きな比重を占めたのは商業及び金融部門でサービス部門全体の65%を占めておりそのPIB全体に対する比重は77~81年を通じて平均26%を維持してきた。この間年間平均の成長率は11.4%であった。

この“その他のサービス部門”も全国の労働力雇用に重要な役割を果たしており、1977年には国内経済人口の29.5%、81年には30.2%(347,500人)が同部門に従事したものと推定されている。1人当りの生産高は77年のUS\$2,772より81年にはUS\$3,585へと伸びている。

2.3 1982年度の国内経済状況

中央銀行が発表したCUENTAS NACIONALES(国家会計)1975/82によると1982年度の経済活動は前年比(-)2%の結果が出されている。このマイナス成長は22年振りの現象でありその原因となったリセッションは1952年以降始めての経験であったといわれる。それだけパラグアイ国は世界でも例の少ない高度の成長を続けてきたわけであり、1982年度についても年頭初に政府は6%の成長を予想していた程であった。この間、1972年から81年にかけて10年間がもっとも高い成長が継続した期間で平均8.2%の成長が続いており、中でも77年から81年にかけて5ヶ年間は年間平均10.3%の高度成長を記録したことは前述の通りである。

パラグアイがこの20年間に始めて逢ったリセッションは牧畜部門を除く各分野に影響し建築部門の(-)6%を始め、製造工業部門の4.5%、農業4.4%、商業2.2%とほとんどの部門にわたって成長の減退を招いている。この様なリセッション経済の中で高度成長時代と同レベルの成長を残した唯一の部門は電力部門で23%の成長であった。

公式の統計にもとづくと生産の縮小、国内需要の減退にもかかわらず国内供給量はわずかながらも1%の増加を示したが全般的な投資の減少は国内消費の減少につながった。投資額は前年の(+11.7%、72-81年の年間平均約1.9%の前年比増加のあと82年には(-)12.5%の極度の抑制であった。政府関係の支出は1981年度と同等の消費水準を維

持したが、民間部門では81年より82年にかけて消費の増加率を前年に記録した8.7%増より5.3%増へと落している。国内生産の減退、国際価格の低迷、サービス勘定の増大等により82年度の国内貯蓄は明らかに減少し、81年度にPIBの30%に達していた国内貯蓄は82年になると23.5%へと落ちた。

国内総生産の減退は失業率の極度の増大へとつながった。中銀の統計によると80年には労働者総数に占めた失業率は2.1%であったが、翌81年に4.6%に増加したあとリセッション下の82年度に入ると9.4%へと増大し1970年以降最大の記録となった。

この様な失業率の増大とは逆に物価水準の増加リズムは低下して76年以降もっとも低い率に止まった。1981年の12月から1982年の12月にかけて消費者物価指数は42%の増加であったが、1981年度が前年比15%増、76年以降の平均が17%であったことを考えると極めて低い数字であったといえる。卸し物価指数も81年の20%増、76-81年間の年間平均16%増のあと82年には6.8%増に落ちている。82年度にみられたインフレの抑制はコスト面とくに給与政策における抑制政策が大きく影響したものとされている。すなわちアスンシオン市における一般労働者賃金は79年より80年にかけて20%以上の増加をみたと、81年の12月より82年の12月の間にはわずかに3.5%の増加に止まった。この賃金調整率は1972年以降最低のものであり、また最低賃金は1981年末より82年末の間に増加していない(注1981年には15%の調整が行なわれた)。これをインフレ率を除外した実質価値でみるとアスンシオン市の一般労働者賃金は81年度の6%増のあと82年には1%をわずかに越す増加に止まった。

表10 消費者物価指数：アスンシオン市 1980年=100とした指数

年度	食 品	住 宅	衣 料	そ の 他	平 均
1971	28.1	37.6	35.3	30.3	30.6
72	31.2	38.5	36.6	34.1	33.5
73	38.0	41.2	38.6	34.4	37.7
74	47.4	51.5	46.6	44.3	47.2
75	49.6	56.2	52.7	47.6	50.4
76	51.7	58.0	55.8	50.2	52.7
77	57.5	62.6	60.0	53.6	57.6
78	64.9	66.6	67.0	57.7	63.7
79	84.1	81.5	82.5	75.7	81.7
80	106.1	111.1	107.9	109.0	108.4
81	110.4	120.2	111.6	113.4	114.0
82	114.3	130.3	118.3	124.1	121.7

出所：ANUÁRIO ESTADÍSTICO DEL PARAGUAY 1982

表11 消費者物価指数：アスンシオン市 1980年=100とした指数

月別	食 品		住 宅		平 均	
	1981年	1982年	1981年	1982年	1981年	1982年
1	107.3	114.6	111.1	126.7	108.9	118.3
2	110.8	115.0	117.7	127.4	112.7	118.3
3	111.1	115.1	117.8	129.0	113.0	120.2

4	110.3	112.7	119.4	129.9	113.6	119.9
5	109.2	110.7	119.5	130.6	113.1	119.9
6	110.4	109.8	120.6	131.3	114.1	119.9
7	108.8	113.3	120.6	130.8	114.1	121.4
8	108.4	111.9	122.6	130.8	114.5	121.0
9	110.1	111.5	122.6	130.6	114.8	121.4
10	112.1	118.8	123.0	131.7	115.8	125.5
11	112.8	119.1	123.0	132.1	116.0	126.5
12	113.4	119.5	124.8	132.9	117.3	127.6

出所：ANUARIO ESTADÍSTICO DEL PARAGUAY 1982

注：上記の物価指数はアスンシオン市における一般労働者階級の特定生活用品目の価格変動を示す。

1982年度におけるPIBの減退理由の中には輸出の極度の不振もその1つとしてあげられる。このほか公式の統計によると貿易収支に限らず、対外勘定のすべての項目が悪化しており、資本勘定を除いてこれらの勘定は1969年以降始めて赤字を呈している。

財の輸出については1980年度に停滞、81年の10%程度の減退を記録したあと82年には重量で24.7%増加したものの輸出平均単価の減少により金額的には前年を11.6%上回ったに止まった。このほか資本の流入額も減少したのに対し輸入金額の増加があった。

国内消費の抑制にもかかわらず、財及びサービスの輸入は20%増加し、この結果経常収支の赤字はPIBの5.7%（81年）より8.2%（82年）へと増大し過去13ヶ年間で始めて総合収支の赤字を生じ、これに合せて外貨準備高も1969年以降始めて減少した。その結果純外債は国内総生産額の10%程度でそれ程大きなものではなかったが平行市場相場で計算すると倍以上の増加であった。

この様な状況が支配した中で、天候不順、国際市場における主要輸出商品の価格の下落、国内市場の不況、イタイブー及びヤンレタプロジェクトの工事量の減少等があった。

以上の悪条件のうち天候不順は国内の二大農作物としての大豆及び綿の収穫に大きく影響したが、これに加えてこれら農産物の海外市場における価格が低迷したため生産者の収益を圧迫した。世界的な経済活動の減退又は停滞や近隣諸国の為替変動はパラグアイ製品に対する需要を減少したほか、観光部門などにも大きな影響を与えた。中でももっとも大きなインパクトは国際プロジェクト工事の減少でイタイブーやヤンレタの水力発電工事に関連した財及びサービスの輸入の減少やこれらのプロジェクトに関連した資本導入額の減少は支払勘定全体の収支に影響し、81年より82年にかけて支払勘定残高は前年の43百万ドルの黒字より123百万ドルの赤字へと変化した。同時にこれら国際プロジェクトの停滞が建築部門、投資部門、国内消費及び雇用に敏感に影響したことはいうまでもない。

70年代の始めより81年の中期まで中銀の外貨受取勘定（外貨保有高）はいちじるしく増加し、中でも70年の終りより80年の終りにかけては年間平均45%の増加をみてきたが、81年の中期以降外貨保有高は減少を開始した。この様な状況下で政府の経済政策は更に外貨保有高の減少を招くことなく、又通貨の増発を避けながら経済成長を維持する点に焦点が置かれた。

2.3.1 1982年度における各部門別の概要

1982年度にパラグアイ経済を襲ったリセッションは牧畜部門を除く他の主要部門に影響を与えた。これらの主要部門の中でもっとも大きな影響を受けたのは建築部門の(-)6.0%で、これに続いて製造部門の(-)4.5%、農業部門

の(-)4.4%、商業部門の(-)22%等があげられる。この様な傾向の結果、経済部門における財の全生産量は4%の減少、サービス部門が1%の減少であった。これとは対照的に電力部門の25%をはじめとする基礎サービス部門は前年比9.6%の生産増を記録している。

1) 農業部門

1970年代を通じて極めてダイナミックな成長を続けた農業部門は1982年にいたって始めて成長を中断し、(-)3%の減退を記録した。これは1966年以降始めての現象であり、それまでは72-81年間に平均7.5%の成長を続けてきた。内訳としては林業部門の(-)4.4%、農業部門(-)4.4%で、牧畜部門と狩猟部門はそれぞれ(+)23%及び(+)3.0%の成長であった。

農業部門では長期にわたった成長期間の場合と同様に82年も又海外市場向け農産物の生産を主として行なわれたが生産実績は主力農産物の大豆及び綿が81年に前年比88%及び78%の増加を続けたあと、82年には81年に比してそれぞれ31.8%及び1.7%の減少を記録した。このほか同じく主要輸出項目のみかん及び果菜類も生産を落している。

大豆と綿における減産は主に天候不順によるものでとくに大巾な減産を招いた大豆では降雨の不順が順調な生育をさまたげ、さらに害虫の被害も受けている。この様な減産に加え国際市場価格の下落によって両品目とも極めて不利な状況におかれ生産者受取価格は81年度と比較して大豆で11%減、綿の場合は14%の減少をみた。中でも綿の場合は収穫の最盛期に低価格が支配したため次期の植付に大きな影響を与えた。

この様な悪条件をカバーするため政府は綿生産者の利益を保護する手段として、綿買上げの基準価格を設定し同価格での買上げを保証するため中銀に低利の特別融資制度を設定し、輸出品に対しては査定価格を18%減少するなどの措置を行った。しかしながら1982年を通じて生産者の受取価格は生産コストを下廻るものであったといわれている。

表12 主要農産物価格の推移(1970=100とした実質指数)

年 度	米	綿	じゃがいも	とうもろこし	マンジョカ	大豆	砂糖キビ	ココヤシ	油 桐	小 麦
1977	114.0	172.7	168.9	162.2	168.9	141.9	144.0	84.5	253.4	117.4
78	126.0	145.9	152.7	183.2	137.4	128.3	134.6	76.4	251.9	106.1
79	120.6	129.7	142.9	171.5	119.1	114.3	113.0	95.3	98.2	90.2
80	98.4	127.5	136.2	145.9	126.4	73.9	118.4	77.8	65.7	76.8
81	83.9	104.4	137.7	113.6	111.9	96.4	88.9	68.9	51.7	70.7
I 四半期	97.5	—	105.1	154.5	96.4	—	85.3	40.9	54.7	67.8
II "	77.6	104.7	175.4	110.4	117.9	93.2	86.8	69.0	—	—
III "	—	105.3	127.6	97.4	124.7	106.7	88.7	81.2	—	—
IV "	—	—	133.8	113.7	119.9	100.4	92.6	44.6	—	—
82	98.3	85.5	114.6	108.1	81.9	81.9	105.8	114.6	67.7	83.6
I 四半期	—	—	130.9	122.7	103.6	—	76.4	73.6	—	—
II "	102.9	84.4	105.5	77.5	72.2	80.0	94.3	66.7	—	—
III "	101.0	88.5	112.7	107.1	74.2	83.6	103.3	153.9	65.9	80.7
IV "	94.4	—	101.4	108.9	74.7	—	—	144.1	—	—

出所：CEPAL, BANCO CENTRAL, NACOES UNIOAS

これらの主要輸出商品とは異り、国内市場向農産物の場合はそれ程ではなく前年の水準を若干下廻ったのみであった。例えばとうもろこしの生産は5%増、砂糖キビは9%の増加、とくに小麦の場合は更に大きく45%の増で新しい生産記録を作っている。これに対してマンジョカは生産は横ばいであった。

これら国内市場向農産物の中、米、砂糖キビ、及び小麦は17~23%の価格上昇を見たが、この価格上昇は米の場合は1977年以降、とうもろこしは78年以降、また小麦の場合は75年以降の価格下降傾向を喰い止めた上昇であった。これら国内市場向け農作物の中小麦の生産に対しては輸入の減少を図るため基準価格を高い水準に置いたほか、その生産及び流通に対して手厚い融資援助が行なわれた。融資機関としては国立勸業銀行(BANCO NACIONAL DE FOMENTO)が81/82農年の小麦作に対してはその90%に対して融資を行ったほか、製粉工場が生産者に対して現金決済を行ない得るよう低利の融資を行った。またとうもろこしの生産に対しては輸出税を従来の16%より8.5%に引下げることによるインセンティブを与えたため82年の8月には81年の始め以降始めて大量の輸出を記録している。

次に牧畜部門についてみると、82年度は全般に低調な生産活動であったがこれは豚及び鶏の屠殺がわずかな増加に止まったためであった。ただし牛肉の生産は過去4年間にわたって低調な生産を続けたあと若干の回復をみている。かつてパラグアイ経済の支柱であった牧畜部門は70年代の中期にEC市場を失ったあと衰退期に入っており72-81年間に牛の屠殺量は19%以上の減少をみている。

この様な状況に対し1981年中期以降牧畜部門の強化策が開始された。その最初の試みとしては81年の8月に牛肉加工品の輸出入に対する税金が廃止され、また12月には一般商業銀行の特別融資制度の中に牧畜を含めることが決定された。この制度は一般銀行利息を下廻るものであり牧畜部門に対するインセンティブとして利用されている。この他83年の1月には牧畜部門の輸出代金を平行市場で換金出来る権利を与えた。その為替レートは公定レートを34%上廻るもので牧畜部門の輸出による収入(グアラニー貨)の増加が図られた。この他82年には又牧畜部門への融資用資金を32.5%増加する特別融資が実施されている。この間牧畜生産高に占めた公共及び市中銀行よりの融資は、一般経済界が17.2%~18.3%の比率であったのに対し81年が25%、82年には31%へと増加している。この様な振興策の結果、生産は増加し82年には少量ながら輸出が再開されたものの国内市場の弱体化、チャコ地方及び南東地方の牧場の水浸等、生産増加にブレーキをかける問題の発生もあった。

最後に林業部門も又82年に減速した部門でその成長率は(-)5%に達した。この減産は丸太生産の5%減によるものであるが、これは国内市場のリセッションによる影響ばかりでなく近隣諸国の需要が急激に落ちたのもその原因となっている。

ロ) 工業部門

中銀の資料によると1982年における製造工業の生産高は前年を45%減少したマイナス成長であった。とくに化学部門における(-)18%、繊維部門の(-)16%が82年の減速に大きく影響した。この他前年比成長を落したのものとしては食品、飲料及び煙草部門における(-)7%があり、この部門の中では飲料の(-)24%が大きく影響した。非鉄工業、木材及び家具もそれぞれ(-)6.5%及び(-)6.0%と前年比成長を鈍らせている。

この様な環境下にも工業界に対する投資は継続して行なわれ経済社会開発のための振興会によって定められた恩典下にある117のプロジェクトが承認された。同プロジェクトの投資総額は101百万グアラニーでその約半分は既存企業の拡張、他の半分が企業の新設に向けられている。また投資総額の84%以上はアスンシオン市及びその近郊を対象としたものであった。また同投資総額の41%はアグロインダストリー及び燃料用アルコールの工業新設プロジェクト3件によって占められている。

上記1982年に法律550号の恩典を受けた投資額は前年を32.4%下廻るものであり、2年前の80年度と比

較すると61.7%の減少であった。この様な投資額の減少は経済界全般の景気の変動に大きく影響されたものではあるが、82年については一部の工業部門の中、既存の能力が十分であると推定されたものについては法律第550号による恩典を除外したことも同年度の投資額減少に影響している。

この様な工業界の沈滞はイタイブー及びヤシレタ両水力発電プロジェクトの工事が例年を下回る規模であったこと、パラグアイの通商相手国の経済が停滞したこと、国内経済政策の変更があったことなどを主な理由としている。国内経済政策の中では年間予算の削減による公共部門の需要減退が大きく影響しており金融界の高金利と共に工業界を圧迫した年であった。

この様な状況の緩和策としては第1四半期にデクレット第31609号によりすべての公共部門（半官半民の場合も含む）は輸入品と国産品との価格差が15%までの商品又はサービスについては国産のものを使用することを義務づけ、下半期に入ると中小企業の振興策として世銀の融資のもとに工業及び観光開発プログラムが実施されている。このプログラムは一般市中金利をはるかに下回る利息で長期貸付を行なう他、税金の免除、材料輸入に対する事前積立金の免除等を定めている。

また国内産業の保護策としてはこの他、一部鉄鋼製品の輸入禁止や、印刷工業連盟の要請に応じて発令した印刷用資材、包装紙、封筒、郵便ハガキ、紙箱、ダンボール、国内作家の書籍、カレンダー等の輸入を禁止した。更に年の中頃には国内最大の繊維工場に対し、その危機を乗り越らせるための一連の措置として、すべての輸出税の免除、輸出代金の平行市場での換金の許可、資材の輸入に対する優遇関税の設定等を発表している。また国内アルコール工業及び砂糖キビ生産者の保護対策としてはアルコール車の輸入に対する特別制度を設定してガソリン車と比較したアルコール車の輸入コストを落し、アルコールの消費増加を図っている。また同じくアルコール部門では燃料用アルコールの生産及び販売に対する国の専売を廃止しこれに代って国家燃料アルコール委員会（COMISIÓN NACIONAL DE ALCOHOLES CARBURANTES）を設定し民間によるアルコール工場の設置を認可した。

なお燃料アルコールに関する国家プロジェクトは全面的に輸入に依存している石油の外国依存を軽減することを目的としている。このためアルコール車の使用を奨励する一方、旧来のガソリン車用燃料に対しても20%のアルコール混入が目標とされている。

表13 製造工業部門の生産高：部門別構成比及び成長率

項 目	構 成 比 %			成 長 率 %			
	1972年	1982年	1978	79	80	81	82
食品、飲料及び煙草	48.7	36.8	- 3.6	3.5	4.2	18.7	- 6.7
繊維、衣料及び皮革	16.0	16.3	12.7	-13.0	- 0.1	25.0	-15.7
木 材 及 び 家 具	7.1	13.3	18.7	63.0	44.2	-20.4	- 6.0
紙 及 び 印 刷	2.4	1.9	4.5	74.0	28.3	-48.4	-
化 学	14.0	14.5	16.7	3.3	10.1	6.8	-17.7
鉱 業	2.9	3.5	- 8.8	-	22.3	9.6	- 6.5
基 礎 金 属	0.1	0.3	-23.5	113.6	59.3	100.2	-
金 属 製 品							
機 械 器 具	3.4	3.1	- 3.4	5.6	1.6	29.9	-
そ の 他	0.3	0.5	12.8	31.0	20.4	39.8	-

民 装 品	5.0	9.7	46.2	7.4	17.1	14.5	-
製造部門計	100.0	100.0	9.8	7.7	12.6	8.0	- 4.5
主要製品別							
綿 布 地			2.5	- 2.4	-18.0	- 4.0	-
綿 織 維			24.6	-19.2	2.0	4.10	-
タ ン ニ ン			32.8	-61.5	134.0	-16.0	59.0
コ コ ヤ シ			11.1	- 2.8	30.0	16.0	-
油 桐			-37.7	- 5.9	- 9.0	19.0	-
セ メ ン ト			-16.4	- 7.5	14.0	-11.7	-28.8
煙 草			3.8	- 1.2	-20.0	17.0	-
清 涼 飲 料			78.0	15.0	5.0	25.0	
小 麦 粉			43.1	- 2.7	- 1.0	23.0	
砂 糖			-11.0	- 0.3	30.0	-14.0	
皮 革			- 6.1	-31.9	- 4.0	6.0	
肉 缶 詰			- 6.7	-97.3			

出所：BANCO CENTRAL DE PARAGUAY

表 14 工業生産実績

項 目	単 位	1980	1981	1982	
		生産量	生産量	生産量	生産高G100万
繊維加工品					
綿 織 物	1,000 m	16,620	15,940	9,248	1,805.0
羊 毛 "	"	46	100	26	4.40
綿 織 維	トン	74,874	105,869	90,766	14,954.0
パ ッ グ	1,000ヶ	1,761	905	582	54.3
林業製品					
タ ン ニ ン	トン	15,694	13,207	10,662	673.9
エッセンス油					
ハ ッ カ	トン	583	400	162	212.2
PETIT GRAIN	"	378	220	126	232.1
バーロ, サント他	"	218	162	153	77.0
工業用油脂					
マ シ の 実	トン	7,058	4,808	9,685	948.7
ヤ シ の 果 肉	"	5,118	4,638	6,485	290.4
ひ ま	"	-		6	0.6
油 桐	"	10,190	12,124	12,793	1,395.3
建築材料					
生 石 灰	トン	49,118	57,100	53,700	592.8

セメント	トン	176,685	156,107	111,194	1,534.5
煙草					
巻煙草	1,000箱	32,389	37,826	37,917	1,702.3
飲料水					
非アルコール飲料	1,000ℓ	116,091	145,718	160,290	10,816.4
ミネラル・ウォーター	"	8,688	9,805	10,786	370.6
アルコール	"	5,225	3,445	8,241	332.2
食糧品					
砂糖	トン	89,236	76,518	81,137	4,779.0
小麦粉	"	81,837	100,671	96,779	5,493.7
畜産製品					
冷凍牛肉	トン	1,020	311	1,678.8	332.6
牛肉(国内市場用)	"	64,791	69,793	68,735.0	11,709.0
牛肉缶詰	"	8,972	9,519	9,527.0	250.4

出所 ANUÁRIO ESTADÍSTICA

ハ) 建築部門

1976年より80年にかけて年平均30%、81年も162%という高度の成長を続けてきた建築部門も1982年には始めて前年度に劣る(-)6%の成長に終わった。建築部門の国内総生産に占めた比率は1972年には3.1%であったが上記期間の高度成長の結果81年には6.8%に上昇し82年も6.5%の比率を占めて国の経済に大きな役割を果たしている。

1982年度における建築部門活動の低下は何にもましてイタイプ・プロジェクトの土木工事終了によるものであり、アルゼンチンとの共同プロジェクトとしてのヤシレタ・ダム工事の延期によるものであるが、これらの理由に加え金融引締め政策と公共部門の投資削減、金利の上昇等が影響したものであった。

ニ) 基礎サービス部門

全体的に停滞また減退した経済活動の中で基礎サービス部門は9.6%の成長を残した。基礎サービス部門における成長のリズムは3ヶ年間連続して停滞していたが82年度は発電能力の増大、住宅電力消費の拡大などが同部門成長の基礎となった。とくに発電量については前年の(+3%)の成長のあと82年には27%という大巾な増加をみている。国内の送電線システムは第1期工事が竣工しイタイプ及びミシオーネス両県がこの恩恵を受けている。発電量の増加・送電システムの増設等によって住宅の電力消費が大巾に増加した反面、低滞した工業界での電力消費は急激な落ち込みであった。

パラグアイがブラジルとの共同プロジェクトとして行ったイタイプ水力発電プロジェクトは82年10月ダムの貯水によって土木工事をほぼ終了し、発電設備として予定されているタービン18基のうち最初のものが到着した。このように土木工事の終了により同工事に向けられた資本の導入と財及びサービスの購入は急激に減少し(約30%)雇用労働力も最盛時の27,000人より18,000人へと激減したが、これら雇用労働力の9,000人及び6,000人がパラグアイ人となっている。

最初に到着するタービンの稼働開始は1983年第1四半期より84年第1四半期間と予定されているため、当初1985年第1四半期に予定されていた商業ベースでの稼働は若干延期される見込みである。従ってブラジル側

及びパラグアイ側より本格的操業開始2ヶ年前に提出することになっている電力使用計画についても遅延する見込みであり、パラグアイ側は今後10年間にい程度の電力を使用し、いかにブラジルに売るかについての詳細な計画を検討せねばならない。

他方、パラグアイ国とアルゼンチン国との間ですすめられているヤシレタ・ダム工事はパラグアイのコントロール圏外の問題で一連の障害が発生し、当初の工事計画はすでに1年遅延している。

ホ) 観光部門

産業の少ないパラグアイ国にとってアルゼンチンとブラジルよりの観光客を主な対象とし国の対外収支に少なからぬ影響をあたえている観光収入は81年に前年比16%の減少をみたあと82年もふたたび(-)33%という大巾な減少がみられた。この様な観光収入の減少は観光客数の減少によるものであるが観光客数の減少はアルゼンチンの経済環境悪化による同国よりの観光客数が82年には前年比(-)54%という激減ぶりをみたためであった。ブラジルよりの観光客はむしろ若干増加しているが主体はアルゼンチンよりの観光客であり、ブラジルよりの観光収入増加も全体のマイナスをカバーするにはいたらなかった。82年の観光客数の85%はアルゼンチン及びブラジル人となっている。かつて観光客数が年間27%の増加を続けていた76～80年間には、観光収入は輸出額の16%、資本導入額の21%に相当していた。

表15 観光部門の指標

区 分	1978	1979	1980	1981	1982
観 光 客 数 (千人)	2010	3019	3021	2671	1784
アルゼンチン	868	1322	1326	1225	569
ブラジル	682	1069	1048	921	938
米 国	44	3.6	3.3	4.3	3.9
日 本	4.0	5.1	3.9	2.5	1.0
ウルグァイ	4.6	3.6	3.9	7.5	5.4
そ の 他	33.9	50.5	53.6	38.2	17.9
平均滞在日数	3.0	3.3	3.3	3.3	3.3
平均滞在費用 (ドル)	20000	23000	30000	30000	30900
観光収入計 (100万ドル)	40.4	69.5	90.7	80.2	55.1

出所：ESTUDIO ECONOMICO DE LA AMERICA LATINA

2.3.2 失 業 率

中銀の資料によると国内の失業率は1981年の4.6%のあと82年には9.4%に達した。1973年以降パラグアイ経済が順調に成長を続けた期間中、失業率はわずかに2.1%(80年)であった頃と比較すると大巾な増加であり経済活動の減退を反映している。この様な失業率の増大は経済分野の中でもとくに労働力を多く使用する農業部門や建築部門におけるリセッションと深く関連している。

なお1982年度の“人口及び住宅センサス”には労働人口についての資料は発表されていないが、従来の人口予想や国内人口の地理的分布等について可成り変化があったことが示されている。

表16 年別失業率

年 度	失 業 率 %
1970	5.0
71	5.0
72	5.1
73	5.1
74	4.8
75	4.6
76	4.2
77	3.7
78	3.1
79	2.6
80	2.1
81	4.6
82	9.4

出所：ESTUDIO ECONOMICO

すなわち1972年より82年にかけての人口増加率は従来3.3%と予想されてきたが同センサスによる人口数は同年に予想されていた人口数を10%下廻るものであったため、実際の人口増加率は2.5%ということになる。また、1950年以降都市の人口集中傾向も明らかとされている。すなわち1950-60年にかけて年間平均30%の増加をみた期間中、都市人口は72年から82年にかけて3.8%の増加を示した。また総人口に占めた都市人口の比率は1962年の34.6%より72年には37.4%、82年には42.3%と増大している。

2.4 対 外 取 引

2.4.1 財及びサービスの輸出入

〈輸 出〉

1) パラグアイ国の輸出構造

パラグアイ国の財及びサービスの輸出構造はここ5ヶ年間に大きな変化がみられている。1975年以降の輸出推移をみると輸出額は81年に77年を約倍加するが、この中で財とサービスの比率は77年当時にそれぞれ80.8%及び19.2%の割であったものが81年には約69%対31%の比率へと変化し経常収支に占めたサービス勘定の比率増大が観察される。

表17 財及びサービスの輸出推移

区 分	1977	78	79	80	81
財	80.8	76.5	72.5	67.7	68.9
サービス	19.2	23.5	27.5	32.3	13.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
US\$ 100万	423.7	492.0	595.9	682.4	749.2

出所：SECRETARIA TÉCNICA DE PLANIFICACIÓN

最近5ヶ年間にみられた輸出の急増はイタイブー及びヤシレタの両2国間プロジェクトの需要を基本としたもので、これらプロジェクトに対する財の輸出額は77年の462百万ドルより81年には102.9百万ドルに飛躍し、輸出総額に対してそれぞれ13.5%~19.9%を占めた。これに対してサービスの輸出額は77年の28.3百万ドルより81年には119.6百万ドルに伸び財及びサービス輸出のそれぞれ34.8%及び51.3%を占めた。

財の輸出面では又輸出項目の内容にも変化がみられている。すなわちこの5ヶ年間の統計をみると原料と完成品の輸出比率が次第に減少した反面半加工品の輸出増大が目立った。原料を主体とする第1次産品の輸出が輸出総額に占めた比率は77年の30.7%より81年には23%に減少、加工度の高い商品も又、同期間中に26.7%より17.1%へと減少したのに対し半成品は42.6%より58.9%へとその比率を高めている。この様な変化は付加価値の輸出を狙った輸出構造の段階的変化を試みた貿易政策の反映であり、また価格が変動する国際市場の需要に応じて発生した現象でもあった。

主要輸出項目についてみると1977年にはFOB合計に対し綿の繊維が28.9%、大豆20.2%、植物油が10.5%、畜産物10.1%、木材7.1%、煙草が4.9%でその合計は輸出総額の81.7%を占めたが81年には84.3%に増加している。

この様な構造変化は基本的に外国の需要に応じた結果であった。

表18 パラグアイの輸出構造A, 輸出金額FOB比率

%

区 分	1977	78	79	80	81	82
第1次産品						
農産物	30.3	21.0	32.0	22.1	22.9	
畜産物	0.1	0.2	—	0.1	—	※
林業産品	—	—	—	—	0.1	
その他	0.3	0.5	0.5	0.4		
小計	30.7	21.7	32.5	22.6	23.0	
半加工品						
農産物	32.8	43.2	37.3	41.7	48.7	
畜産物	3.9	4.9	3.6	1.7	2.2	※
林業産品	5.7	5.7	10.5	14.9	7.8	
その他	0.3	0.7	0.3	—	0.2	
小計	42.6	54.5	51.7	58.3	58.9	
完成品						
農産物	15.5	10.1	9.7	9.1	9.8	
畜産物	6.3	7.6	0.3	—	—	※
林業産品	4.0	4.8	4.9	6.2	7.3	
その他	0.9	1.3	0.8	3.8	0.1	
小計	26.7	23.8	15.8	19.1	17.2	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

出所: BANCO CENTRAL ※ 資料なし

表19 主要輸出品目と輸出金額比率

%

年度	綿	大豆	植物油	畜産物	木材	タバコ	その他	計
1977	28.9	20.2	10.5	10.1	7.1	4.9	18.3	100.0
78	38.9	14.9	6.5	12.5	7.9	3.6	15.7	100.0
79	32.3	25.8	6.3	3.9	13.8	2.8	15.1	100.0
80	34.1	13.6	5.5	1.4	21.4	3.3	20.7	100.0
81	43.7	16.1	7.6	2.4	12.3	2.2	15.7	100.0
82	37.1	27.1	5.7	2.7	13.3	1.8	12.3	100.0

出所: EL ESFUERZO NACIONAL Y EL FINANCIAMIENTO EXTERNO

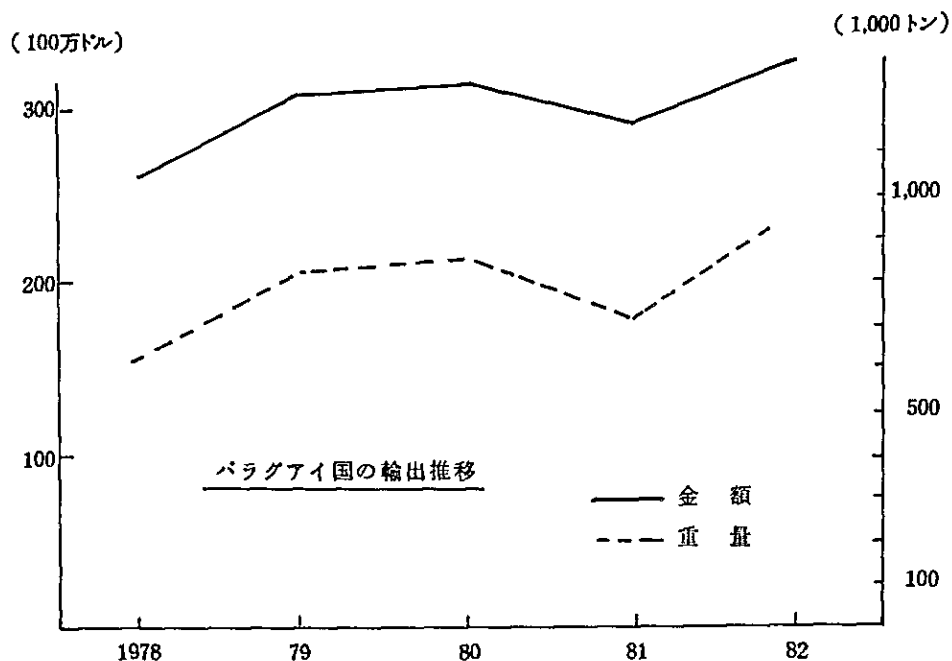


表 20 輸出：項目別重量及び金額

項目	重量 1,000トン					金額 100万ドル				
	1978	79	80	81	82	1978	79	80	81	82
綿織維	336	76.7	75.4	906	111.6	1000	98.6	1053	1293	1224
油脂原料	2080	3472	249.1	237.7	474.8	41.6	81.3	45.3	52.5	90.9
木材加工品	226	37.1	75.5	42.4	40.2	5.7	10.1	19.0	13.9	24.0
木材	99.8	188.0	186.9	75.3	70.7	14.7	32.2	47.5	23.0	20.2
植物油	19.1	21.0	21.2	30.2	28.6	16.8	19.1	17.0	22.4	18.8
穀物粕	332	460	155.0	106.7	113.5	3.9	8.0	21.9	14.2	12.1
野菜類	5.0	6.0	17.5	9.8	13.1	2.4	3.2	8.1	4.3	8.4
牛皮	8.1	6.7	2.2	3.8	3.3	6.0	6.1	3.1	6.6	6.8
煙草	14.8	12.5	14.9	9.0	8.7	9.2	8.5	10.1	6.5	5.9
タンニン	15.0	9.8	13.6	14.2	9.5	5.2	3.2	4.4	5.6	5.0
砂糖キビ加工品	0.1	0.1	6.0	0.2	15.0	0.1	0.1	3.2	0.1	3.9
エッセンス油	1.0	1.2	1.1	0.7	0.4	9.4	9.7	9.1	6.6	3.5
牛肉加工品	15.5	4.3	1.0	-	1.2	23.4	5.2	1.0	-	2.0
まゆ	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	1.4	1.5	1.1	2.6	1.3
パルミット缶詰	1.0	1.1	1.1	1.0	0.6	1.5	1.8	2.5	2.2	1.2
穀物	0.8	0.1	25.4	2.0	7.2	0.1	0.1	2.5	0.3	0.7
野生動物皮革	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.6	0.8	0.8	0.4	0.4
粉類	72.4	69.1	3.5	2.2	7.6	8.3	6.2	0.4	0.1	0.4
コーヒー	0.1	1.1	0.6	0.4	0.1	0.2	4.2	2.3	1.3	0.3
果実生果	1.3	1.2	0.3	0.3	1.2	0.2	0.3	1.1	0.8	0.2
マテ茶	1.8	1.8	2.7	0.7	0.3	0.8	1.1	1.9	0.3	0.2
その他	62.1	5.6	4.5	110.2	11.9	4.5	3.9	2.6	2.5	1.2
計	615.5	836.8	857.7	737.7	919.7	257.0	305.2	310.2	295.5	329.8

出所：BOLETIN ESTADISTICO NO 309

また輸出された財の種類を伝統的商品と非伝統商品に分けた場合、1972年には前者が輸出総額の88.7%を占めていたのが1982年には後者が70.7%を占めるにいたっており伝統的輸出商品であった木材、エッセンス油、タンニン材等の比重が少なくなっているのが観察され70年代以降に急激に伸びた綿、大豆等の新しい製品に切換えられたあとがみられる。

表 21 パラグアイの輸出構造 B

区 分	金額 100万ドル				輸出総額に占めた比率 %		前年比増加率 %			
	1979	80	81	82	1972	1980	1979	80	81	82
A. 伝統的商品										
畜産物	12	4	7	9	39.3	2.7	-62.9	-63.0	53.5	32.3
木材	42	66	36	44	10.1	13.3	7.6	57.1	-45.2	20.5
エッセンス油	29	26	29	22	10.1	6.7	13.9	-9.1	10.8	-23.4
煙草	9	10	6	6	7.8	1.8	-7.6	18.7	-36.3	-7.9
タンニン	3	4	6	5	2.7	1.5	-	-	-	-10.7
その他	17	20	16	11	18.7	3.2	-11.9	15.7	-22.7	-33.5
小計	95	111	84	86	88.7	29.3	4.4	17.4	-24.2	-3.5
B. 非伝統商品										
綿織維	99	106	129	122	4.4	37.1	-1.4	7.3	22.2	-5.3
大豆	79	42	48	90	4.5	27.1	105.0	-46.5	12.9	88.5
粕	12	22	14	13	1.7	3.8	45.0	82.0	-35.1	-11.6
果実、野菜	3	8	4	9	0.7	2.6	-	-	-	-
小計	193	178	195	233	11.3	70.7	29.0	-10.2	12.5	-
合計	305	310	296	330	100.0	100.0	18.8	1.7	-4.7	11.6

出所：ESTUDIO DE LA AMERICA LATINA：PARAGUAY

輸出先市場についてもその比重は次第に変化しており西独を除く工業先進国の輸入が次第に減少した反面、近隣諸国のブラジル及びアルゼンチンへの輸出や、最近では対日本の輸出が増加している。

表 22 主要輸出先国と輸出金額比率 (%)

年度	オランダ	米 国	アルゼンチン	西 独	スイス	イタリー	ブラジル	日 本	その他	計
1977	15.4	14.2	12.8	10.2	9.4	9.2	5.8	2.3	20.7	100.0
78	10.3	8.6	9.4	15.1	6.2	6.5	7.9	12.6	23.4	100.0
79	14.9	5.8	16.7	15.2	7.1	7.1	9.5	5.4	18.3	100.0
80	6.4	5.4	23.9	12.4	10.2	1.9	13.0	3.6	23.2	100.0
81	4.5	5.2	23.2	11.1	5.0	1.1	18.3	8.4	23.2	100.0
82	4.9	2.6	18.0	12.4	4.3	1.7	25.3	7.7	23.1	100.0

出所：金函庁 EL ESFUERZO NACIONAL Y EL FINANCIAMIENTO EXTERNO

表 23 国別輸出金額 単位100万ドル

輸出先国	1978	1979	1980	1981	1982	1983
ブラジル	20.4	29.1	40.2	54.1	83.4	50.9
オランダ	26.5	45.3	19.7	13.3	16.0	35.4
アルゼンチン	24.2	51.0	74.2	68.5	59.2	31.5
西独	38.8	46.4	38.5	32.9	40.9	28.8
米国	22.2	17.6	16.7	15.3	8.7	22.9
スイス	16.0	21.8	31.6	14.7	14.2	18.8
ベルギー	1.5	1.8	5.7	3.0	6.1	6.3
フランス	3.5	5.9	5.0	4.6	7.2	4.9
ウルグァイ	7.0	13.6	10.2	9.1	4.4	4.5
日本	32.3	16.4	11.3	24.9	25.5	3.7
イタリー	16.8	21.7	6.0	3.3	5.7	3.1
スペイン	6.8	5.6	4.8	3.8	6.9	2.8
英国	15.0	0.6	1.8	2.9	3.9	1.9
その他	26.0	28.4	44.5	45.1	47.7	36.0
計	257.0	305.2	310.2	295.5	329.8	251.5

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO 309

パラグアイの輸出構造の中ではイタイプー及びヤシレタ両プロジェクトに対する原材料及び商品の輸出割合が多くを占めるため同プロジェクト以外への輸出品を「レギュラーの輸出」という名目で区分している。このレギュラー輸出、つまり両プロジェクト外の一般輸出の推移をみると80年を頂点として81年に下降したが82年には再び前年を11.6%増加する330百万ドルに達し過去5年間の最高を記録した。

この様な82年度における輸出の増大は作柄の不作にかかわらず前年を88%上廻った大豆の輸出増によるものであり、その他の輸出品目は木材を除いて綿における(-)5%、粕類の(-)11.6%、油の(-)23.4%とそれぞれ減少している。前年比輸出額を増加したのものとしては木材及び製品の20.5%という大巾な増加のほか畜産品や野菜及び果実も増加した品目であった。

1982年度には国際市場において基礎製品価格の下落が多くみられた。主要製品の中では大豆及び綿において前年比15%減、大豆油12%減、木材44%減等があげられる。大豆の場合1982年度の価格は76年以降最低、綿の場合は78年と同水準で75年以降の最低、木材については79年度をやや下廻る等全般に低く、木材をのぞく主要輸出品の価格は第1次石油危機以前の水準をも下廻った。

表 24 主要輸出品目の国際価格水準の推移

年度	大豆(豆)		大豆油		綿		木材	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
1972	119.0	103.6	84.3	73.3	122.1	106.3	127.6	110.5
73	239.7	196.2	152.4	124.7	161.0	131.8	201.8	165.1
74	228.9	117.0	290.9	148.6	215.6	110.2	237.0	121.1
75	181.8	85.4	196.9	92.5	182.3	85.7	207.9	97.7

76	190.9	88.0	153.1	70.6	258.3	119.0	219.8	101.3
77	231.4	98.0	201.0	85.1	240.8	101.9	265.7	112.4
78	221.5	85.3	212.2	81.7	237.7	91.6	303.1	116.8
79	244.3	78.7	231.4	74.5	252.3	81.2	388.8	125.1
80	244.6	64.2	209.1	54.9	307.0	80.6	443.7	116.5
81	238.0	63.2	77.2	47.1	279.0	74.1	403.5	107.1
第I四半期	257.3	67.6	186.0	48.8	314.7	82.6	438.3	115.1
II	251.5	66.8	181.2	48.1	290.4	77.1	399.6	106.1
III	231.7	62.9	177.3	48.2	271.2	73.7	378.9	102.9
IV	212.9	56.2	164.5	43.4	241.6	63.8	397.6	105.0
82	202.5	56.0	156.3	43.2	237.3	65.6	385.9	107.0
第I四半期	212.1	57.3	158.6	42.8	234.3	63.3	400.3	108.1
II	217.1	59.7	170.9	47.0	247.9	68.1	394.0	108.3
III	192.6	53.9	154.1	43.1	246.8	69.1	380.8	106.5
IV	186.5	52.5	142.0	40.0	223.7	63.0	368.7	103.8

出所：ESTUDIO ECONOMICO DE LA AMÉRICA LATINA-PARAGUAY

ロ) パラグアイ国の輸入構造

1977~81年間は財及びサービスの輸入にも大きな変化がみられた期間で、財の輸入は428百万ドルより1,094百万ドルへ又、財とサービスの輸入計は519.6百万ドルより1,332.6百万ドルへと大巾に増加した。この間年間平均26.5%の増加となっている。

表 25 財及びサービスの輸入

区 分	1977	1978	1979	1980	1981
財	82.4	80.6	82.0	81.2	82.1
サービス	17.6	19.4	18.0	18.8	17.9
計 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金額 US\$100万	519.6	692.1	939.1	1,177.4	1,332.6

出所：EL ESFUERZO NACIONAL Y FINANCIAMIENTO EXTERNO

輸入金額が増加したのに対し財とサービスの割合にみられる輸入構造には大きな変化はなくこの期間を通じて財82%対サービス18%の比率が継続している。この5年間にみられた輸入の大巾な増加の理由としては次の事項があげられている。

- この期間中に国内資本の形成が急速に行なわれた。
- 第1次産業部門の拡大に伴ない集中的な資本投下、生産資材への投資が高まり資材輸入の増加を促した。
- イタイプー及びヤシレタ両水力発電プロジェクトに関連した建築部門の成長がみられたが、同時に建築資材の輸入が増加した。
- 雇用の増大と総需要の増加にもとづく市場の要求を満たすべく一般財の輸入が増加した。

財の使用別区分による輸入構造をみると石油危機を挟むこの10年間に大きな変化がみられており、72年頃最

大の輸入比率を占めていた資本財(37.0%)に代って82年になると中間財の比率が38.1%を占めて最も大きな割合となっている。中間財の中では燃料油脂の輸入が大きく、石油資源を持たぬ燃料輸入国として貿易権を悪化させて来た項目となっている。とくに82年度には前年比63.1%という大巾な輸入増を記録しており国の輸入総額に26.5%の比重を占めた。10年前に最も大きな輸入項目であった資本財は82年にその輸入比率を2.6%に落して消費材と同等の輸入となっている。消費材の中では耐久消費財の中の電気製品が82年に燃料に次ぐ大巾な輸入増を示した項目であった。逆に82年に前年比大巾な輸入減を見た項目としては、非耐久消費財の中の食品(-26.7%)、耐久消費財の中の自動車(-25.7%)、資本財の中の輸送機器(-27.8%)等があげられる。資本財のその他の項目(-18.8%)の中には農機具類の-18.8%が含まれている。

表26 パラグアイ国の輸入(財の輸入) FOB

区 分	輸入金額 100万ドル				構成比率 %		増 加 率				
	1979	1980	1981	1982	1972	1982	1979	1980	1981	1982	
消 費 財											
非耐久消費財											
食 品	20	24	33	24	8.0	4.1	38.2	20.5	35.4	-26.7	
飲料水、煙草	42	40	37	38	8.8	6.6	43.4	-4.6	-6.2	2.6	
そ の 他	40	48	46	49	9.8	8.4	51.0	20.0	-4.8	6.4	
小 計	102	112	116	113	26.5	19.4	45.2	10.0	3.4	-2.4	
耐久消費財											
自 動 車	17	18	17	12	2.4	2.1	54.5	10.0	-8.2	-25.7	
電 気 用 製 品	11	16	18	28	3.9	4.7	-3.0	50.6	12.7	48.9	
小 計	28	35	35	40	6.3	6.9	25.1	26.0	1.7	13.4	
消費財計	130	147	151	153	32.8	26.3	20.4	13.1	2.7	1.3	
中 間 財											
燃 料 油 脂	88	130	96	154	8.5	26.5	46.7	48.0	-27.0	63.1	
そ の 他	47	43	69	67	12.3	11.6	57.6	-9.0	59.8	-1.9	
中間財計	135	173	163	222	20.8	38.1	50.4	28.0	-5.3	35.7	
資 本 財											
機 械 器 具	80	80	108	105	22.4	18.1	48.1	-	35.1	-2.2	
輸 送 機 器	53	75	49	35	10.4	6.0	6.6	42.4	-35.0	-27.8	
そ の 他	16	14	17	14	4.2	2.3	5.7	-11.3	3.5	-18.8	
資本財計	149	169	173	154	37.0	26.5	25.4	13.8	2.7	-11.0	
そ の 他	25	29	31	38	9.1	6.5	43.1	15.2	6.8	21.1	
合 計	438	517	506	581	100.0	100.0	37.8	18.1	-2.1	14.9	

出所: ESTUDIO DEL ECONOMIA AMÉRICA LATINA - PARAGUAY

表 27 輸入：項目別重量及び金額

項 目	重 量 1,000トン					金 額 100万ドル				
	1978	79	80	81	82	1978	79	80	81	82
燃料油脂	458.8	407.6	357.0	332.9	454.0	59.6	87.5	129.5	94.6	154.2
機械器具	13.4	19.1	17.8	21.8	18.7	53.8	79.7	79.7	107.8	105.4
製鉄製品	25.8	43.0	26.6	28.9	43.0	14.7	30.9	20.0	22.7	39.5
食糧品	89.3	105.2	111.7	111.6	80.1	14.5	20.0	24.1	32.6	23.9
輸送機器	19.2	20.4	20.5	17.6	13.5	60.1	69.3	93.3	65.5	47.6
化学薬品	19.1	30.5	37.1	27.4	31.3	16.3	26.2	31.7	31.1	32.7
飲料水、煙草	12.7	15.1	13.7	13.9	16.2	29.0	41.6	39.7	37.2	38.2
電気製品	9.3	12.4	12.9	14.9	17.5	11.2	10.9	16.4	18.5	27.5
石、土及加工品	23.2	28.5	19.5	31.5	38.7	6.6	8.2	8.0	14.3	14.9
金属製品	5.1	2.7	2.8	3.5	9.1	5.2	4.4	6.4	7.6	14.5
紙及加工品	13.9	14.9	16.4	13.3	18.8	7.1	8.7	12.3	9.8	13.4
セメント	58.4	60.0	119.5	123.5	159.8	3.0	3.1	5.9	8.6	11.1
繊維及加工品	3.7	4.6	4.0	4.0	2.9	6.7	9.4	9.8	9.8	9.7
農機具	4.4	3.7	2.9	3.9	2.8	10.5	11.1	9.5	13.2	9.4
その他	8.6	6.2	8.0	11.9	9.5	19.4	26.7	30.8	32.8	39.5
計	764.9	773.9	770.4	760.6	915.9	317.7	437.7	517.1	506.1	581.5

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO 309

輸入先国については最近隣諸国のブラジル及びアルゼンチンよりの輸入増大が目立っている。この両国については77年に輸入総額の38%を占めていたが、81年には45.7%、82年には44.6%とそのシェアを拡大した。この中ブラジルは77年の21.1%より82年には26.5%へ、またアルゼンチンは16.9%より18.1%を占めている。ブラジルよりの輸入は資本財、アルゼンチンよりは燃料油脂及び耐久消費財の輸入によるものである。

南米諸国以外の供給国としては燃料供給国のアルジェリアのほか西独、米国、英国、日本の比率が大きく、この5国で82年度輸入総額の約40%を占めている。

表 28 国別輸入金額 100万ドル

輸入先国	1978	1979	1980	1981	1982
ブラジル	62.7	102.3	140.5	131.3	154.3
アルゼンチン	48.8	74.1	106.4	100.1	113.2
アルジェリア	34.6	50.1	37.1	27.5	75.6
西独	26.2	31.7	33.5	41.0	37.3
米国	34.8	49.8	51.2	49.2	51.1
英国	30.5	24.2	28.8	24.9	34.1
日本	25.2	36.1	42.0	42.0	32.0
フランス	6.4	8.8	12.0	9.1	10.6
スペイン	3.8	5.4	5.5	6.0	6.1

ウルグァイ	134	143	150	155	82
ス イ ス	1.5	2.3	2.9	3.1	4.9
イ タ リ ー	3.5	5.4	4.7	6.0	6.6
オランダ領アンチーリヤ	2.0	1.7	2.9	2.6	5.3
ス エ ー デ ン	4.6	4.2	3.6	4.3	2.1
ベ ル ギ ー	1.9	1.8	1.6	2.4	2.1
オ ラ ン ダ	1.3	2.7	2.2	3.3	9.9
そ の 他	16.5	22.8	27.2	37.8	28.1
計 FOB	317.7	437.7	517.1	506.1	581.5
海 上 諸 掛	65.3	89.3	97.6	93.5	90.5
C I F	383.0	527.0	614.7	599.6	672.0

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO 309

2.4.2 国際収支

表 29 パラグアイ国の国際収支 1,000ドル

項 目	1981			1982		
	収 入	支 出	残	収 入	支 出	残
A. 経常収支						
1. 貿易収支(FOB)						
a) 輸 出	295,541	—	295,541	329,784	—	329,784
b) 輸 入	—	772,410	-772,410	—	711,264	-711,264
c) イタイプ-勘定	68,434	—	68,434	56,548	—	56,548
d) ヤシレタ "	34,511	—	34,511	9,845	—	9,845
小 計	398,486	772,410	-373,924	396,177	711,264	-315,087
2. サービス収支						
a) 運賃及び保険料	3,723	96,180	-92,463	2,112	82,960	-80,848
b) 旅 行(観光)	80,158	38,000	42,158	58,916	42,297	16,619
c) 投 資 収 入	102,430	88,495	13,935	122,078	89,766	32,312
d) 投資イタイプ-	—	10,938	-10,938	—	12,119	-12,119
e) 労働収入(賃金)						
e-1) イタイプ-	38,099	—	38,099	31,408	—	31,408
e-2) ヤシレタ	23,312	—	23,312	9,156	—	9,156
f) 政府勘定	6,569	7,200	-631	15,016	6,833	8,183
g) そ の 他	77,487	97,318	-19,825	145,014	227,443	-82,429
小 計	331,778	338,131	-6,353	383,700	461,418	-77,718
経常収支計	730,264	1,110,541	-380,277	779,877	1,172,682	-392,805
B. 資本収支						
1. 通貨外						

a) 民間資本						
a-1) 長期	196,855	80,441	116,414	270,050	76,089	193,961
a-2) 短期	59,888	20,098	39,790	602	98,764	98,162
a-3) イタイプ-	170,129	10,938	159,191	158,843	12,119	146,724
a-4) ヤシレタ	77,910	-	77,910	24,812	-	24,812
小計	504,782	111,477	393,305	454,307	186,972	267,335
b) 中央政府						
b-1) 長期	59,603	20,261	39,342	82,639	22,081	60,558
b-2) 短期	-	-	-	-	-	-
小計	59,603	20,261	39,342	82,639	22,081	60,558
c) その他	2,867	-	2,867	-	-	-
通貨外資本計	567,252	131,738	435,514	536,946	209,053	327,893
2. 通貨						
a) 外国でのグァラニー保有高	32	-	32	3,476	-	3,476
b) 保有外貨の増減	12,147	57,317	- 45,170	83,671	12,171	71,500
通貨資本計	12,179	57,317	- 45,138	87,147	12,171	74,976
資本収支計	579,431	189,055	390,376	624,093	221,224	402,869
C. その他	8,540	2,725	5,815	5,958	940	5,018
D. 誤り訂正	-	15,914	- 15,914	-	15,082	- 15,082

出所：中銀 BOLETIN ESTADÍSTICO NO 309

注) 国家会計における対外収支計算方法の変更により1982年9月(中銀のBOLETIN ESTADÍSTICO NO 292)以降、イタイプ-水力発電プロジェクト及びヤシレタ水力発電プロジェクトに由来する外貨の収入はその50%を財及びサービスの輸出収入とし、50%を外資の導入として資本勘定で処理するよう定められた。

2.4.3 外 貨

表 30 パラグアイ国の外債残高 100万ドル

年 度	公 共 部 門		民 間 部 門		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1977	431.7	83.3	86.4	16.7	518.2	100.0
1978	561.7	84.0	106.9	16.0	668.7	100.0
1979	573.9	78.3	158.6	21.6	732.6	100.0
1980	690.6	80.2	170.3	19.8	860.9	100.0
1981	798.1	84.1	150.5	15.9	948.6	100.0
1982	1,031.0	85.6	173.0	14.4	1,204.0	100.0

出所：企画庁

1982年末におけるパラグアイの外債残高は1,204百万ドルで前年までの949百万ドルから更に255百万ドル増加し78年の外債残高に比べ80%近く増加しており、この間年間平均107百万ドルの増加が続いている。また

契約済の外債総額は1,939百万ドルで受入れ済みの外債残高はその62%に相当する。

公共部門と民間部門別の外債残高については82年の場合、総額の86%が公共部門に属し、14%が民間部門による外国融資の残高となっている。

表 31 パラグアイ国の外債 US\$100万

内 訳	1978	1979	1980	1981	1982
契約済外債					
公共部門	842	1,139	1,152	1,490	1,766
民間部門	109	160	170	151	173
小 計	952	1,299	1,323	1,641	1,939
受入済外債					
公共部門	562	574	691	798	1,031
民間部門	107	159	170	151	173
小 計	669	733	861	949	1,204
外貨保有高					
公共部門	336	475	613	640	497
民間部門	- 4	5	20	27	33
小 計	332	480	633	667	530
純外債残高					
公共部門	225	99	78	158	534
民間部門	111	153	151	124	140
小 計	336	253	229	282	674
外債に係わるサービス勘定					
元 本 償 還	42	58	79	87	87
利 息	37	55	81	90	129
小 計	79	113	160	177	216
サービス勘定ネット残高※	61	60	83	65	113

出所：ESTUDIO ECONÓMICS DE AMERICA LATINA

表 32 パラグアイ国の外債残高（機関別）

年 度	公 共 部 門					民 間 部 門	合 計
	中央政府	勸 銀 (BNF)	その他 公 銀	国営企業	計		
1977	131.2	54.2	37.5	208.7	431.7	86.4	518.2
78	209.5	56.7	43.6	251.9	561.7	106.9	668.7
79	193.8	60.8	46.3	273.0	573.9	158.6	732.6
80	277.2	62.3	54.6	296.5	690.6	170.3	860.9
81	317.4	72.2	55.1	353.4	798.1	150.5	948.6
82	※	※	※	※	1,031.0	173.0	1,204.0

出所：企画庁 ※ 資料なし

外債の契約先としては国際金融共同機関としての汎米開発銀行よりの借款比率がもっとも大きく、77年には外国借款総額の48.2%、81年が40.7%という高い比率を保っている。これに対し世銀グループは77年に19.6%、81年が26.5%の比率であった。

民間銀行及びサプライヤーズ・クレジットの契約先はアメリカ諸国、ヨーロッパ諸国、アジア諸国及びアフリカ諸国があるが中でももっとも大きな比率を占めているのはブラジルで77年及び81年にそれぞれ外債総額の13.5%及び17.2%を占めた。これに続いて西独、アルゼンチン、英国があり、日本はバグアイ外債総額の約3%の契約先となっている。

表 33 外債借入先別残高 100万ドル

借入先機関	1977	1978	1979	1980	1981
1. 世銀グループ					
B I R F	27.9	35.2	47.2	80.8	103.3
I P A	30.7	38.6	41.2	44.6	45.2
C F I	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
小 計	62.6	77.8	92.4	129.4	152.5
2. B I D	137.5	155.6	167.6	169.6	186.0
3. A I D	49.7	50.1	49.7	48.5	47.0
4. EXIMBANK	4.7	3.9	3.0	2.3	1.6
5. 民間銀行及びサプライヤーズ					
ブラジル	69.8	75.9	91.7	133.4	163.2
西 独	22.5	28.3	31.5	41.6	56.3
アルゼンチン	17.2	45.3	42.4	44.9	41.5
英 国	8.3	15.7	18.3	24.0	29.9
日 本	14.9	22.8	26.3	28.5	28.2
ス ペ イ ン	15.9	24.1	22.3	19.5	21.0
オ ラ ン ダ	—	—	—	19.0	17.3
南アフリカ連邦	17.1	15.9	14.8	13.9	13.1
ス イ ス	—	—	—	—	11.8
そ の 他	13.1	52.1	49.9	47.2	15.2
小 計	178.8	280.1	297.2	372.0	397.5
6. その他の機関	84.9	101.2	122.7	139.1	164.0
合 計	518.2	668.7	732.6	860.9	948.6

出所：企画庁、中銀

各年度における外債の使用先をみると財の生産部門及び基礎サービス部門に多くの外国資金が振向けられており中でも工業部門には77年度の総額135.3百万ドルの中24.5百万ドル(18.1%)が投下されたが81年度には202.6百万ドルに増加し48.8%を占めた。また農牧部門は77年に37.6百万ドルの契約を行ったあと81年には62.9百万ドルに増加しているが、これは総額の15.2%に相当している。

電力、輸送及び通信を含む経済インフラ部門では77年に41.3百万ドルの契約を行っているがこれは契約額に対

し30.5%、実際投資額に対し218%に相当する。また衛生、教育及び住宅を含む社会インフラ面へは77年27.6百万ドルが向けられたが、これはそれぞれの年度の契約総額の中で20.4%及び11.8%に相当するものである。

このように81年までの外国資本の投資先は国の開発プロセスを確固とする方向けに向られてきたが、82年度も又この方針が踏襲され外国融資の大半が財の生産部門及び基礎サービス部門に向けられた。すなわち82年度中に受入れられた外貨の58%が財の生産部門に向けられており、その中で農業部門へは25.5%が向けられ各種の農村開発プロジェクトに充当されている。

表 34 外債契約額 (金額) 100万ドル

部 門 別	1977	1978	1979	1980	1981
工 業	24.5	27.9	88.6	52.7	202.6
道 路	—	—	0.7	46.5	50.7
牧 畜	3.2	—	11.6	0.4	40.1
公 共 衛 生	11.6	21.7	5.3	4.9	32.1
農 業	34.4	24.6	60.6	7.5	22.8
電 力	—	72.5	—	3.9	22.3
教 育	12.0	—	—	13.3	17.0
輸 送	41.3	93.6	79.6	37.4	11.7
建築(非住宅)	1.2	8.9	2.9	2.6	7.3
通 信	—	—	70.2	1.9	6.0
サ ー ビ ス	1.2	0.5	1.4	1.6	2.3
住 宅	4.0	3.2	—	—	—
そ の 他	0.9	10.0	2.0	8.5	—
計	135.3	262.9	322.9	181.3	414.9

出所：企画庁、中銀

表 35 外債契約額 (比率) %

部 門	1977	1978	1979	1980	1981
工 業	18.1	10.6	27.4	29.1	48.8
道 路	—	—	0.2	25.6	12.2
牧 畜	2.4	—	3.6	0.2	9.7
公 共 衛 生	8.6	8.2	1.6	2.7	7.7
農 業	26.2	9.3	18.8	4.1	5.5
電 力	—	27.0	—	2.1	5.4
教 育	8.9	—	—	7.3	4.1
輸 送	30.5	35.6	24.7	20.6	2.8
建築(非住宅)	1.2	3.3	1.0	1.4	1.8
通 信	—	—	21.7	1.0	1.4
サ ー ビ ス	0.9	0.2	0.4	0.9	0.5
住 宅	2.9	1.2	—	—	—
そ の 他	0.7	3.8	0.6	4.7	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：企画庁、中銀

表 36 外債の部門別用途 100万ドル

部門別	1977	1978	1979	1980	1981
工業	122	15.0	29.0	23.1	52.8
公共衛生	4.6	6.5	7.7	3.8	27.3
通信	—	—	7.7	31.9	27.1
農業	186	18.3	13.0	16.8	25.8
道路	—	—	18.1	21.5	15.7
輸送	42.1	70.0	18.9	72.4	11.9
建築(非住宅)	7.0	8.9	2.9	2.6	8.1
電力	7.5	49.8	8.3	7.8	6.6
教育	1.9	2.1	4.8	8.9	4.3
牧畜	—	1.8	2.7	8.3	2.5
サービス	1.0	0.5	0.7	1.6	0.5
住宅	—	4.1	1.0	2.0	—
その他	2.7	3.8	1.9	2.0	0.1
計	97.8	181.1	117.7	202.9	182.8

出所：企画庁，中銀

国際金融機関との間に行なわれた外国融資の内容を見ると公共機関の比率が次第に高ってきているが、これは基礎インフラへの投資の必要があったこと、工業界の機械導入に対する融資や民間の生産活動に対する資金面での援助を行なう必要があったためである。

外債にかかわるサービス勘定（元本の償還及び利息）は77年の50.3百万ドルより81年には109.3百万ドル、82年には216百万ドルへと増加した。このうち元本の償還額は前年並みの87百万ドルであったが外債にかかわる利息が81年の90百万ドルより82年には129百万ドルへ増加したのが全体的な増加の原因となっている。これは外債残高が増加してきたことに加え国際金利の上昇による影響とみられる。

国内総生産高に対する外債残高の比率は最近数年間における国内経済の急速な拡大のため、外債/PIBの関係は77年の2.47%より81年には1.69%（9486百万ドル対5624百万ドル）へと減少している。

3. 輸送インフラの現状と計画

3.1 輸送システムの現状

3.1.1. 道路輸送

国内輸送システムの中では貨物、人員輸送の上でもっとも重要なシステムであり国内輸送量の90%はこの輸送形態によっている。道路の重要性は国内輸送だけに止まらず国際間の通商にもみられており1975年に輸入品の12%、輸出品の13%を道路輸送に依存していたものが1980年にはその比率を18%及び54%に高めており重要性を増している。

国内の道路網は1940年頃全国でわずか269kmにすぎなかったが82年には12,800kmへと拡大されたが、この中で急速な増加をみたのは1960年以降でこの20年間に約1万kmの道路が新設されており、道路の新設とともに進められた舗装工事も1960年の200km弱より82年には1,668kmへと拡大されている。この結果単位面積あたりの道路距離数は、 $24\text{ km}/1,000\text{ km}^2$ 、主要幹線だけに限ると $1,000\text{ km}^2$ あたり8kmとなる。

この様な道路長距離数の増加にかかわらず国土面積と比較した道路数は少なく、道路の質にいたってはいまだに極めて不備であり、アスファルト道路は、全道路数の13%を占めているに過ぎないため雨期の交通を困難とし、また降雨があると道路の破損を防ぐため道路の通行が中止されるが雨の多い地方ではその交通中断の期間が100日に達するところもあり農産物の流通に大きな障害となっている。

国内の道路建設は当初国の中心部(アスンシオン市)と南部地方(エンカルナシオン市)との連結に始まり、次に東部地方(プエルト・プレジデnte・ストロエスネル市)に向けてアスファルト道路の建設が開始された。この2つの幹線はパラグアイが経済的に密接な関係を持つアルゼンチン及びブラジルとの連絡を図ったものであることは云うまでもない。これらの既存幹線に次いで現在ではアスンシオン市とストロエスネル市の中間にあるコロネル・オビエード市(COLONEL OVIEDO)と北部地方のベラ・ビスタ(BELA VISTA)、ペードロ・ファン・カバリエーロ(PEDRO JUAN CAVALLERO)コンセプション(CONCEPCION)との連絡のためのアスファルト工事が進行中である。同時にパラグアイ川を渡河するレマンソ・カスティーリョ橋(PUENTE DE REMALHO CASTILHO)の完成後はチャコ地方の道路開発が促進される。

以上のほかアスンシオン-エンカルナシオン-ストロエスネルの3市を結ぶ3角アスファルト道路はエンカルナシオン-ストロエスネル市間40kmを残すのみで最終段階にあるが、この道路は国内のもっとも重要な農業地帯のイタプア県と農業前線として新しい生産地帯を出現しているアルト・パラナ県の統合を図るものであり、この両地方で生産される大豆、とうもろこしを中心とする原料のパラナグァ港(ブラジル国パラナ州)への搬出ルートとしても極めて重要な道路である。

この様に国内経済にとってもっとも重要な道路はアルゼンチンとブラジルに通じる道路であり、この中アスンシオン市とエンカルナシオン市を結ぶアスファルト道路は第1号国道(RUTA I)と呼ばれている。全長370kmが全面的に舗装されておりセントラルを始めパラグアイ、ミシオーネス及びイタプア各県を通過する。エンカルナシオン市はパラナ川の右岸にあり、その対岸にはアルゼンチン国ミシオーネス州の州都ポサーダス(POSADAS)市がある。現在この両市間にパラナ川を渡る橋が建設されているが、これが完成するとアスンシオン市よりブエノス・アイレス市が直結される(注:現在はフェリー・ボートで渡河している)ため第1号国道の重要性は更に高まる。

アスンシオン市よりブラジルに向う最短距離は、パラナ川沿岸の国境都市ストロエスネル市にいたるアスファルト道路で途中コロネル・オビエード市がある。この道路は第I国道に次ぐ重要道路でアスンシオン-コロネル・オビエード間を第II国道(RUTA II)コロネル・オビエード-ストロエスネル間を第VII国道(RUTA VII)と呼んで

いる。第Ⅱ国道は132kmでセントラル、コルジリエイラ及びカグアスー各県を通過しアスンシオン市場への農産物輸送道路として極めて重要である。その延長である第Ⅷ国道はカグアスー県とアルトパラナ県を通過する。なおストロエスネル市とブラジル側のフォス・ド・イグアスー(FOZ DO IGUACÚ)市の間にはパラナ川を渡る友好の橋(PUENTE DE AMI STAD)がありブラジル側の道路網に連結されている。

西部地方のもっとも重要な道路はアスンシオン市とボリビア国との国境都市ヘネラル・ガライ市(GRAL EUGENIO A GARAY)を結ぶチャコ横断道路と呼ばれる第Ⅸ国道(RUTAⅨ)で、全長749kmの中約300kmは舗装済みである、西部地方のプレシデンテ・ハヤス、ボケロン及びヌエバ・アスンシオン3県を通過する。以上のほか主要道路としては次のものがある。

第Ⅲ国道(RUTAⅢ)アスンシオン市-アマンバイ県ベリヤ・ビスタ市(BELLA VISTA)間360km

第Ⅴ国道(RUTAⅤ)国内北部地方の主要都市コンセプション(CONCEPCION)~ペードロ・ファン・カバリエーロ(PEDRO JUAN GAVALLERO)間215km。

第Ⅳ国道(RUTAⅣ)ミシオーネス県サン・イグナシオ市(SAN IGNÁSIO)~ネエンブク県イタピリン(ITAPIRIN)間222km。

第Ⅹ国道(RUTAⅩ)プエンテ・ロザリオ(PUENTE ROSARIO)とサルトス・デル・グアイラ(SALTOS DEL GUAIRÁ)を結ぶ357km、サン・ペードロ、カアグアスー、カネージュエー県を通過する。

第Ⅺ国道(RUTAⅪ)サン・ペードロとアマンバイを結ぶ。

道路部門の持つ問題点としては前述の通り雨期に入ると交通が困難となつてとくに農産物の流通に大きな支障を与え流通コストを高めているが、輸送市場の面よりみると貨物の輸送に関する国としての規制が不十分であり輸送業者は自由に輸送市場に参加出来、輸送料金についてもとくに規制はない。国内で運行しているトラックの97%は所有者自身が輸送に当っており、自動車金融による容易な自動車の所有によって輸送業者の数が増加してきた。また60年代までは13トン以上の能力を持つトラックは少なかったが、70年代に入ってより農業生産の増加と、イタイプーの水力発電工事による資材の運搬が増えたことから大型車の数が増加している。この大型車の出現は従来的小型車に比して輸送コストが安く、また最近自動車数の増加率が輸送される資材の生産速度を上廻っているため国内の輸送運賃は自動車価格や燃料価格の上昇率を下廻る傾向がみられる。

イタイプー工事の影響地帯や主要農産物の生産地帯では貨物の過重輸送が行なわれており幹線道路で許容されている10トン以上の輸送が行なわれているため道路の損傷がはげしい。

乗客の大衆輸送面では料金面にしろ新しい輸送会社の市場参加面にしろ貨物の場合よりも多く規制されており通倉公共事業省の管下にある運輸総局(DIRECCION GENERAL DE TRANSPORTE-DGT)がコントロールの任を負されている。

70年代に続いて80年代も又道路輸送がもっとも重要な輸送手段として用いられることは明らかであり、現在進行中又は計画中の投資計画にもそれが伺われる。

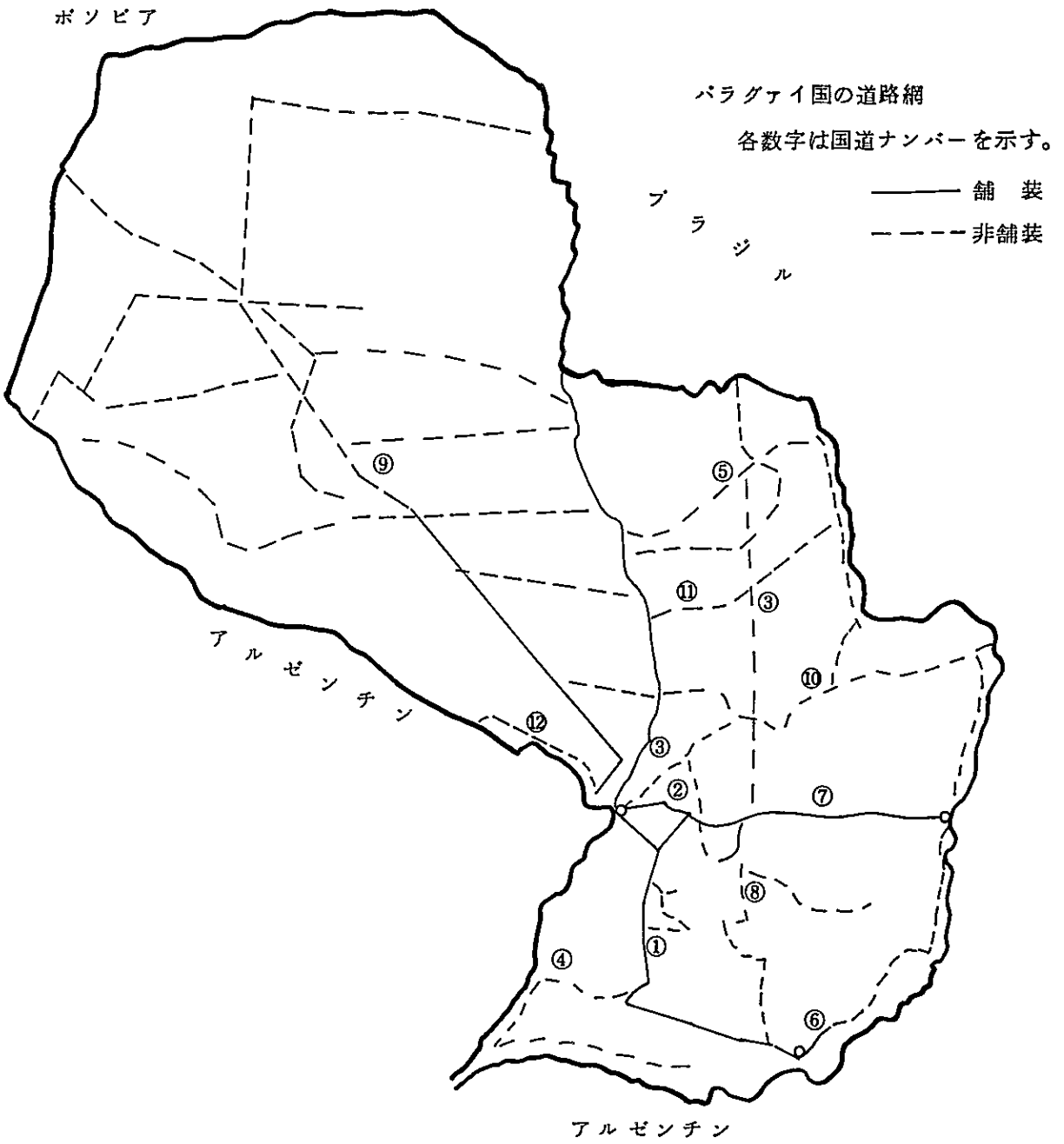


表37 輸出主要貨物の輸送形態と取扱比率

1982年

商 品 別 (主要取扱港)	重 量 トン	輸送形態と取扱比率		
		河 川	鉄 道	道 路
穀 物 , 野 菜 類 (ス ト ロ エ ス ネ ル)	395,670.5 (268,635.9)	13.2	11.8	75.0
木 材 及 び 加 工 品 , 紙 類 (サ ル ト ス ・ デ ル ・ グ ア イ ラ)	278,115.8 (145,419.9)	2.8	3.1	94.1
非 食 品 農 林 産 品 (ア ス ン シ オ ン)	218,491.4 (135,835.5)	95.0	3.6	3.4
諸 食 品 (ア ス ン シ オ ン)	34,364.4 (24,818.4)	77.8	21.1	0.1
工 業 加 工 品 (ス ト ロ エ ス ネ ル)	2,612.6 (1,551.4)	—	—	100.0 4
鉱 物 及 び 建 築 材 料 (ア ス ン シ オ ン)	98.8 (92.5)	93.6	—	6.4
化 学 薬 品 (ア ス ン シ オ ン)	40.3 (20.2)	50.1	—	49.9
(ス ト ロ エ ス ネ ル)	(20.1)			
金 属 製 品 (そ の 他 の 港)	37.2 (32.4)	6.1	6.5	87.4

出所：ANUÁRIO ESTADÍSTICO 1982

表38 バラグアイ国の道路距離数 km

年 度	アスファルト	砂 利	土 盛	合 計
1971	841.7	574.7	4,972.3	6,388.7
72	860.2	558.7	5,053.4	6,472.3
73	870.9	554.9	5,243.4	6,669.2
74	884.1	541.7	5,255.4	6,681.2
75	901.0	586.0	5,953.0	7,440.0
76	991.0	566.0	6,441.0	7,998.0
77	1,109.0	540.0	7,166.0	8,815.0
78	1,323.4	510.8	7,817.5	9,651.7
79	1,415.0	730.0	8,923.0	11,068.0
80	1,519.0	625.0	10,007.6	12,151.6
1981	1,530.0	636.0	10,537.0	12,703.0
82	1,667.8	594.2	10,578.1	12,840.1

出所：公共事業通信省

3.1.2 河川輸送

内陸国のパラグアイでは海の港に通ずる河川輸送は重要な輸送手段として利用されてきた。現在もおおその重要度には変りはないが近年道路の発達と従来道路輸送を中断していた河川への橋梁の建設によって次第に道路利用に切替えられている面もみられる。とくに人員輸送面での河川利用はほとんど行なわれておらず貨物だけに限られている。最近の統計によると外国貿易に占めた河川輸送の利用率は75年の75.3%より81年には58.4%に落ちている。

表39 外国貿易に占めた河川利用 1,000トン

年 度	国全体の 輸出入総量	河 川 輸 送			河川輸送の 利用率%
		輸 出	輸 入	計	
1975	917.8	317.1	374.2	691.3	75.3
76	1,056.6	391.5	457.0	848.5	80.3
77	1,220.8	342.1	581.4	923.5	75.7
78	1,549.8	398.8	723.5	1,122.3	72.4
79	1,698.6	382.0	706.2	1,088.2	64.1
80	1,909.0	375.5	734.5	1,110.0	58.2
81	1,966.6	289.9	857.7	1,147.6	58.4

出所：PLAN NACIONAL DE TRANSPORTE

なお河川を利用したブエノス・アイレス港への連絡についてはアルゼンチン国との間に1967年1月にパラグアイ川、パラナ川及びラプラタ川の自由航行協定が締結されている。

国内の主要河川としては次のものがあげられる。

イ) パラグアイ川(RIO PARAGUAY):ブラジルのマツ・グロン州を源流とし、パラグアイ国の中央を北より南に徒断してパラナ川と合流しラ・プラタ川に入る。パラナ川との合流地点までの距離は2,600km ブラジルのコロンバ(CORUMBÁ)市以南の航行可能区間2,300kmを有す。

平均深度は5m中500m, 流速は3km/1時間でパラグアイ国内の主要港としてBAHIA NEGRA, OLIMPO, VALLEMI, CONCEPCIÓN, ANTEQUERA, UILLETA ASUNCION, ALBEROI, PILAR等がある。

ロ) パラナ川(RIO PARANÁ):ブラジルのゴヤス川を源流としラプラタ川に合流する。全長4,500km, パラグアイ国内では東部と南部を流れブラジル及びアルゼンチンとの国境を形成するパラグアイ国内区間は689kmである。この間エンカルナシオンまでは中型船プエルト・アデラ(PUERTO ADELA)までは小型船で航行出来る。

平均深度は15mでパラグアイ川よりも深く, 流速は8~10km/1時間とこれもパラグアイ川よりも早い, 流速が早いこと, 川床に石があること, 霧が深いことなどのため航行を困難とする箇所が多い。

主要港としてはPUERTO ADELA, PUERTO PRESIDENTE STROESSNER, CAPITANMESA ENCARNACION, PESO DE PATRIA等がある。

パラナ川は二つの国際プロジェクトによる水力発電工事が行なわれている重要な川で, ブラジルとの共同プロジェクトとしてすでに最終段階にあるイタイプ水力発電工事はストロエスネル市近くにあり, またアルゼンチンとの共同によるヤシレタ(YACIRETA)水力発電工事はエンカルナシオン市近くのヤシレタ島において開始されている。

ハ) イパネ川(RIO YPANÉ) : アマンバイ県の山脈を源流としコンセプション県を東西に流れてパラグアイ川に注ぐ。この間約100kmが航行可能である。

ニ) ヘファイ川(RIO JEJUI) : Mbaracayú 山脈を源流としカネンジュー及びサンペードロ県を流れパラグアイ川に入る。小型船で200kmの区間が航行可能である。

ホ) テビクアリ川(RIO TEBICUARY) : Ibytyruzú 山脈を源流とし、国内の南部地方を東より西に流れる。この間カアサバ、イタブア、ミソオーネス、パラグアイ県を通過しネエンブク県にいたる約100kmの区間が航行可能である(VILLA FLÓRIOAよりPILAR北部のパラグアイ川に合流する区間)

以上にみられる通りパラグアイ川とバラナ川が国内の主要二大河川であり外国との交易上重要な輸送手段として利用されてきた。この中パラグアイ川の輸送では年間の一時期に航行上の問題があったためアスンシオン南部区間の改善工事が計画されていたが、この区間がアルゼンチンとの共有河川であるため国際協定上の調整をする必要があったことや、流れの関係で修正工事が困難であったことなどから一部に止められた。

港湾施設については、パラグアイ川の港湾インフラは首都のアスンシオンに集中している他は石油の受入れ港としてのVILLA ELISA港、小麦の荷揚げ港としてのITÁ PYTAPUNTA港、セメントを取扱うSAJONIA港などがある。また内陸地で比較的施設が整備されている公共の港はCONCEPCION港とVILLETA港程度であり、VILLETA港はアスンシオン港に近距離にあるためこれを補完している。

外国交易のための輸出は大半が外国船によって行なわれている、パラグアイ国籍船は国営商船隊(FLOTA MERCANTIL DEL ESTADO-FMG)に属するものであるがその取扱量は73年の30.1%より81年には11.5%に減少しておりその分外国船利用が増加したことになる。これには外国船の能力が大きいこと、官営のパラグアイ船に対し民営の外国船がサービス面ですぐれていることなどがあげられている。

3.1.3 鉄 道 輸 送

パラグアイ国の既存鉄道はアスンシオン～エンカルナシオン間376kmとその支線としてサン・サルバドール (SAN SALVADOR)～アバイ (ABAÍ) 間64kmに施設されているPCPCAL鉄道 (FERROCARRIL PRESIDENTE CARLOS ANTONIO LOPES)のみで少量の貨物と人員の輸送を行っているに過ぎない。

この鉄道は前世紀の1861年から今世紀始めの1912年にかけて建設されたものでその下部構造や資材は老朽化しており、保有車輛は汽関車18台、客車18台、貨車190台、走行速度は平均時速20kmという時代離れたものであり耐用年限の限界に来ているといわれる。

エンカルナシオンよりはフェリーボートを利用してアルゼンチン側のヘネラル・ウルキッサ鉄道に連結されブエノス・アイレスにいたることが出来る。このためアルゼンチン側より車輛類の貸与を受けている。

輸送貨物は輸出品として大豆、木材、輸入品としてのセメントが代表的な商品で取扱貨物の大半はこれら輸出入商品によっている。しかし施設が老朽化し輸送速度が遅いため根本的な対策を必要としており従来より次の3つの方法について検討がすすめられている。

- 1案 エンカルナシオン側より徐々に廃線としていく
- 2案 貨物輸送が1時間当り40～50kmの速度で行ない得るよう施設の改善を行なう。また乗客輸送は段階的に減少し、ディーゼル汽関車を電気汽関車に切り換える。現状の施設に貨車70台を追加する。投資額21百万ドル
- 3案 速度を時速100kmとするよう近代施設に改造する。このためレール、杭木、バラス等の構造を取替えると共に必要に応じ橋梁等の改造を行なう。この設備改良計画にはディーゼル電気汽関車5台、客車8台、貨車40輛の購入、シグナル通信システムの改造等を含める。この場合投資額は107.8百万ドルを必要とする。

表40 鉄 道 輸 送

年 度	貨 物 トン			乗 客 (人)			
	国 内 線	国 際 線	計	郊 外	奥 地	国 際 線	計
1975	9,423	65,642	75,065	—	164,409	22,161	186,570
76	8,828	46,587	55,415	—	125,860	7,944	133,804
77	5,669	71,836	77,505	—	148,644	6,409	155,053
78	4,850	67,107	71,957	—	140,763	5,958	146,721
79	6,065	91,979	98,044	111,326	105,180	6,974	223,480
80	9,287	100,638	109,925	176,680	103,641	8,498	288,979
81	2,895	138,827	141,722	169,406	147,364	7,418	324,188

出所：FERROCARRIL PRESIDENTE CARLOS ANTONIO LOPES (FCPCAL)

表41 パラグアイの鉄道

内 訳	1978	79	80	81	82
鉄道延距離数 (km)	441	441	441	441	441
運行延距離数 (km)					
客車, 貨車混用	138,803	166,774	175,903	167,617	155,662
貨 車	153,091	183,561	228,741	187,538	241,171

機 材(台数)					
運行中の機関車	18	18	18	18	18
1等客車	13	8	8	8	8
2等客車	15	10	10	10	10
混合車	7	-	-	-	-
貨車	170	149	149	190	190
輸送乗客数(1,000人)					
アスンシオン発	19.7	48.1	67.2	78.4	63.8
着	14.8	44.7	72.8	58.5	57.2
その他の駅の発着	146.7	223.5	288.5	324.2	280.5
フェリーポートを利用した乗客(1,000人)					
入 国	1.2	1.4	1.0	2.7	6.1
出 国	4.7	5.5	6.4	4.7	2.0
輸送貨物量(1,000kg)					
小包	642.8	802.7	926.8	956.2	932.8
手荷物	479.4	234.6	158.2	112.9	322.9
その他	94,249.7	163,752.3	187,413.3	215,432.9	244,400.2

出所：FERROCARRIL CARLOS ANTONIO LOPES

表42 鉄道の主要貨物

1,000トン

貨物内訳	1978	79	80	81	82
大豆	0.2	0.1	1.1	52.1	57.9
木材	29.4	50.1	74.0	32.7	32.8
セメント	0.1	-	0.1	23.7	37.5
薪	-	4.5	40.1	35.5	28.4
砂糖	16.6	11.8	18.7	15.1	21.3
塩	21.9	23.5	11.0	11.4	19.4
一般商品	17.3	60.1	23.4	19.3	14.1
油桐	-	-	-	2.9	7.7
綿	-	-	2.8	6.4	5.9
肥料	-	-	-	1.3	3.1
石炭	0.1	0.1	0.1	0.9	3.8
枕木	-	-	3.6	4.0	2.2
生きた動物	1.4	2.4	1.6	0.4	1.7
米	0.1	0.1	0.4	1.5	1.4
食用油	-	-	-	0.1	1.0
マテ茶	0.8	2.2	1.6	0.4	0.6
ぶどう酒	-	0.9	1.4	0.4	0.9
とうもろこし	0.5	0.5	1.4	0.6	0.7
その他	3.9	7.1	6.1	6.7	4.0
計	92.3	163.4	187.4	215.4	244.4

出所：FERROCARRIL CARLOS ANTONIO LÓPZZ

3.1.4 空路輸送

空路輸送は人員の輸送にしろ貨物の輸送面にしろ他の輸送機関に比較してその量は非常に少ないが道路や河川輸送の便がない奥地では唯一の輸送手段である。

国内の空路輸送はパラグアイ空軍の管下にあるTAM(TRANSPORTE AÉREO MILITAR)及び国防省直轄のLATN(LA EMPRESA LÍNEA AEREA DE TRANSPORTE NACIONAL)と少数の民間グループによって行なわれている。

この中、TAMは国内の空港8ヶ所でDC-3 10機を運行しており、又LATNは単発機で国内奥地の乗客、貨物や郵便輸送のための定期便を持っている。又空のタクシーの便も提供する。

国内の商業空港はANAC (ADMINISTRACIÓN NACIONAL DE AEROPUERTO CIVILES 民間空港管理局)の管轄下にある。国内空港の中ではアスンシオン空港だけが24時間操業を許可されているほかは滑走路が砂利又は土(VALLEMI 空港だけは例外でセメントの滑走路)で夜間の離着陸は許可されていない。

国内の航空輸送量は不規則で1976年に23,800人の乗降客数より77年には35,800人、79年には40,800人に達したが、80~81年は28,000人弱に落ちている。一方国際線ではアスンシオン空港を通じ76~81年間に234,000人より330,000人に増加しており、この間年間7%の増加であった。国際線には国防省管下のLAP (LÍNEAS AÉREPS PARAGUAYAS)が運営されておりチリ、ボリビア、アルゼンチン、ブラジル、ベルギー、米国、及びヨーロッパ諸国に定期便を有している。

83~86年間には現在すすめられているストロエスネル空港及びペドロ・ファン・カバリエロ空港の建設(いずれも夜間操業を可能とする)により航空業務の便が増加する予定である。

表 43 空路輸送(乗客)

年 度	国内線乗客数	国 際 線		
		乗 降 客 数	通 過 客	計
1976	23,807	213,536	20,415	233,951
77	35,764	241,226	25,520	263,746
78	37,162	259,225	26,392	285,617
79	40,801	318,810	27,500	346,310
80	27,671	269,937	25,050	304,987
81	27,855	291,721	38,000	329,721

出所：ANAL.

3.2 1983 ~ 86 年間の投資計画

パラグアイ国の産業とくにその主体となる農牧林業部門の開発にとって既存輸送システムの不備は大きなネックとして今日に及んでいる。国内には前世紀に建設され老朽化した鉄道と406.7千km²の国土に対してわずか1,500kmの舗装道路しかない状態にあり、他の土盛道路は雨期に入ると長期間、ひどいところになると1年の3分の1は交通が遮断される道路もあり、このような状態が生産物の出荷、生産資材の入手を困難としたいがために輸送コストを高めて生産者収益を圧迫する理由を作ってきた。

この様な状況を改善するため高度成長下にあった75~80年間には公共投資の24%が輸送部門に投下され、その80%が道路建設に向けられて来たが、これに引き続き83~86年間の投資計画が設定されている。輸送部門への投

資計画は農牧林業部門の流通面に密接な関連を持つため、通信公共事業省が発表した同投資計画の中主要プロジェクトをみることにする。(注:同投資計画は1982年7月に発表されたものであり、中には現時点ですでに着工しているもの、工事を終了しているものもあると思われる。)

3.2.1 道路部門の投資計画

1) コロネル・オビエド(CORONEL OVIEDO)ーサン・エスタニスラオ(SAN ESTANISLAO)間道路の改修及び舗装

コロネル・オビエドとタクアラ(TACUARA)間91kmとタクアラーサン・エスタニスラオ間7kmより構成される区間で前者はパラグアイ県北西部地方の幹線道路として農産物の集散に利用され、後者はこの地方の主要都市サン・エスタニスラオに通ずる道路である。この道路をアスファルト舗装することにより地域の開発を更にすすめようとするのが本プロジェクトの目的とされている。通信運輸省では優先プロジェクトとして取扱っており1977年に行なわれたフィジビリティ・スタディーにもとづき1980年より工事を開始、1983年末に完了の予定となっている。

本プロジェクトの影響地帯であるコンセプション、アマンバイ、サン・ペードロ、カネンジュー各県及びカアグアスー県の一部は全国平均を上回る人口増加をみている地方であり、農業生産面と林業開発をその経済活動としている。本プロジェクトによって改善される道路はこれら各県の生産物の国内市場及び輸出向搬出と生産資材の輸送道路として利用される。

2) 第7国道カアグアスーーストロエスネル間道路の改良

カアグアスー市とプレシデンテ・ストロエスネル間の道路145kmの改良工事は1982年7月時点ですでに最終段階にあり、その影響地帯のカアグアスー県及びアルト・パラナ県の交通事情を改善している。この道路はパラナ川に建設された友好の橋(PUENTE DE LA AMISTAD)によりブラジルの交通網と連結された。アスンシオンーストロエスネル間道路の一部を構成する点において重要な意義を持っている。

3) 第6国道ピラポー(PIRAPÓ)ー第7国道エンパルメ(EMPALME)間道路の舗装

世銀と米国のLLOYDS BANK INT.の融資によって実施されている工事でエンカルナシオンーストロエスネル間道路の舗装を目指している。この工事が終了するとアスンシオンーエンカルナシオンーストロエスネル間の三角形道路網が実現することになり国内の主要農業地帯であるイタブア県の輸出農産物は最短距離でストロエスネル市經由輸出港のバラナグア港(ブラジル・パラナ州)へ搬出出来ることになり、又国内の農業前線として豊かな土地を持つアルトパラナ州の生産物、生産資材輸送道路としても極めて重要な性格を持っている。84年3月現在でエンカルナシオンーストロエスネル市間の中約40kmが未舗装であり、工事が進められている。工事資金は世銀より39百万ドル、LLOYDS BANKより700万ドルの融資を得ており、路線北部の工事設計はスペインーアルゼンチンーパラグアイのコンソーシアムによるENTRECANALES Y TAVARES S.A社、また南部路線はスペインーパラグアイのコンソーシアムHUARTE & CIA社によって行なわれている。

4) 第2国道サンロレンソ(SAN LORENZO)ーエウセビオ・アヤラ(EUSEBIO AYALA)間道路の改良工事

この区間は東西幹線に属しており第2国道の中でもっとも重要な区間であり、東部14県の中9県と首都アスンシオンを結びパラグアイーブラジル輸送回廊の一部を構成する。

舗装工事は1960年代に行なわれたが、舗装以降道路周辺に工業、アグロインダストリーが集まっており、経済的な重要性が更に増加している。本プロジェクトに含まれるサン・ロレンソーアスンシオン13kmは1日

平均10,000台の自動車が走行しており、サンロレンソよりサンベルナルディーノ(SAN BERNARDINO)間27kmは5~8,000台と自動車の交通が多く道路の破損がはげしい。本プロジェクトが上記区間とサン・ベルナルディーノ〜エウセビオ・アヤラ間(37km)計77kmの保全改良を目指すものである。

本プロジェクトの工事設計はブラジル〜パラグアイのコンソーシアムETEL-ASTEP-EIT社が担当しており工事費用の55%を世銀融資によっている。融資期間は4年間据置17年間である。

5) ビーリヤリカ(VILLARRICA)〜ニューミ(ÑUMÍ)間の舗装工事

ビーリヤリカ〜ニューミ間28kmは東部地方南北幹線の南部にあり、コロネル・オビエード(CORONEL OVIDEO)より始まりコロネル・ボガード(CORONEL BOGADO)にいたる区間をいう。

最初に工事が行なわれるコロネル・オビエード〜ビーリヤリカ間43kmはすでに舗装済みで、本プロジェクトはその延長線の舗装を追加する工事となる。この道路はファイラー、パラグアリー及びカアサバ3県の地域開発上重要な道路となっている。

現在(82年7月)同区間は1日平均250台の車が走行しておりその60%は重量車であり、また降雨があると長い時で75日間交通が遮断されていた。このような状態のためこの地方で生産される砂糖きびやとうもろこしの搬出に支障を来たしており解決を必要としていた道路である。

本工事のフィジビリティ調査は1981年にOCPIITによって行なわれ、最終的な工事図面はすでに73年に米国のLOUIS BERGER社によって作成済みで、道路舗装のほか4ヶ所の橋梁新設と他に4ヶ所の橋梁拡張工事が含まれている。工事資金の55%は世銀の融資によるもので据置4年の17年払い年利1.5%となっている。

6) タクアラ(TACUARA)〜サンタ・ローザ(SANTA ROSA)間道路の舗装

このプロジェクトはコロネル・オビエード〜サン・エスタニスラウ間道路の北部を構成する98kmの区間で最近急速な発展をみている農業地帯を通過している。この地帯では北部幹線農業開発プロジェクトが最近開始されているが本プロジェクトはその主要幹線となるもので同地域の国内地域への統合とブラジルへの連結を兼ねた役目を果たすことになる。また上記農業開発プロジェクトでは影響地域内のフィーダー道路建設も計画されており、従来雨期になると100日にわたる交通遮断の事態が起っていたのを解決しようとする計画となっている。

本プロジェクトにはJESUÍ-GUAZÚ川(川巾420m)及びAGUARAY GUAZÚ川(川巾205m)の橋梁建設が含まれており83年に着工、85年竣工の予定となっている。同プロジェクトのフィジビリティ調査はアルゼンチン〜パラグアイのコンソーシアムSAE-EIT-CONTEC社が行ない、最終工事図面も同社によって作成されている。必要工事資金についてはBIRF及びBIDに対し交渉の予定。

7) 第5国道、ペドロ・ファン・カバリエロ(PEDRO JUAN CAVALLERO)〜イビ・ヤウ(Yby-Ycú)間道路の舗装工事プロジェクト

アマンバイ県の首都でブラジルとの国境にあり、ブラジル側道路網への連結点となるペドロ・ファン・カバリエロ市と北東部地方の重要な交通の要点であるイビヤウ市との間102kmの舗装を目的としている。本プロジェクトの影響地帯としては農業と牧畜を経済の主体とするアマンバイ県及びコンセプション県を含む。同プロジェクトの対象となっている道路は1日平均220台の交通量があり(70年代末)更に増加傾向にある。工事資金についてはブラジル銀行融資が予定されている。

8) 第9国道トランス・チャコ(A)

通称チャコ地方と呼ばれている西部地方を横断するトランス・チャコ街道の舗装工事を継続して行なうもの

で本プロジェクトはリオ・ベルデ(RIO VERDE)～フィラデルフィア(FILADELFIA)への分岐点132 kmの舗装工事を目標している。この中127 kmはトランス・チャコ5 kmはトランス・チャコよりフィラデルフィア市にいたる支線道路となっている。

この舗装工事によりチャコ地方の経済社会面に重要な役割を果たしているメノニッタ(MENONITA)植民地が始めて舗装道路により首都アスンシオン市や、バラグアイ川に直結されることになる。

工事資金は国内資金が充当され82年7月時点で工事の20%が終了、84年に全工事完了の予定である。従来、この区間の雨期の交通遮断は60日間に及んでいた。

9) 第9号国道, トランス・チャコ(B)

トランス・チャコの中, マリスカル・エスチガリビア(MARISCAL ESTIGARRIBIA)とモデル試験センター“LA PATRIA”間116 kmの舗装を行なおうとするもので82年7月現在工事図面の設計中である。

同プロジェクトのフィジビリティはバラグアイ国の専門会社CONSULTECによって作成されOCPITに提出されているが同調査ではマリスカル・エスチガリビア市とボリビア国境に近いサルヘント・ロドリゲス(SARGENT RODRIGUES)市間の区間について分析が行なわれている。

このプロジェクトは西部地方のポケロン県及びヌエバ, アスンシオン県で行なわれるものでありその影響地帯はチャコ地方の中央, 及び北西部全体に及ぶものである。地域の産業は牧畜を主体とするため交通量は少なく人口密度も又1 km²あたり0.004人及び0.3人と極めて稀薄な地帯である。建設資金は全面的に国内資金が充当される。

10) コンセプション市近くのバラグアイ川渡河橋梁建設

本プロジェクトはコンセプション市の横を流れるバラグアイ川に橋を建設して対岸のプエルト・ミリタールに連絡しアスンシオンに次ぐ東西両地方の連結点を作り, 東部地方のコンセプション～ベードロ・ファン・カバリエーロ間道路と西部地方のチャコ横断道路をプエルト・ミリタール, ポーズ・コロラド(POZO COLORADO)を中継点として連結するのを目的としている。

フィジビリティ調査はスペインのENTRECANALES社が担当し, 全長1,300m, 巾10.50mの橋梁建設プランが作成されている。必要資金はスペイン銀行と交渉中である。

11) プエルト・ミリタール～ポーズ・コロラド間の舗装

プレシデンテ・ハエス県内のポーズ・コロラドを中継点としプエルト・ミリタールをトランス・チャコ(チャコ横断道路)に連結しようとするプロジェクトである。舗装計画区間は148.5 km, この地帯は牧畜を主体とする地帯で交通量は少ないが, 上記コンセプションとの間にバラグアイ川を渡る橋が建設される場合東部地方の北部とチャコ地方を連結する重要な道路となる。工事は1984年から1986年にかけて行なわれる予定であり, 工事開始時期の交通量は1日80台(トラック40台, 軽量車35台, バス5台)工事が終わったあと20年後の2006年には200台(うち110台がトラック)に増える見通しのもとに工事設計が行なわれる。工事設計はバラグアイスペインのコンソーシアムENTRECANALES Y TAVORAS社が引受けており, スペイン銀行よりの融資が予定されている。

12) 第10国道ムブツイ(MBUTUY)～クルグアチ(CURUGUATY)間の舗装

ムブツイ～クルグアチ間の既存道路の改善により最近農牧活動が盛んとなっている。その影響地帯(カアグアスー, サンベードロ及びカネンジュエ各県)の交通を保証しようとするプロジェクトである。全長89 km, 1984～1986年に施工予定

13) 第5国道イビヤウ(Yby-Yau)～コンセプション(CONCEPCION)間の舗装

コンセプション県内の主要道路で全長109.7 km, この延長線はアマンバイ県の首都ペドロ・ファン・カバリエーロ市に通じており, ブラジル国境よりパラグアイ川にいたる重要道路である。本プロジェクトの影響地帯は農業及び牧畜を主体としている。

14) エウセビオ・アヤラ (EUSEBIO AYALA)～カラグアタイ (CARAGUATAY)～バポール・クエ (VAPOL (VAPOR CUÉ)) 間道路の整備

すでに実施中のプロジェクトでコルジリエイラ県内第2国道のエウセビオ・アヤラより国立公園予定地のバポール・フェに通ずる道路35 kmの整備。

以上のほか二次的なプロジェクトとしては次のものがある。

15) 支線道路の舗装計画

グアイラ県マウリシオ・ホセ・トロツェ (MAURICIO JOSE TROCHE) 地区68 kmのアスファルト舗装

コルジリエイラ県カアクペ (CAACUPE) 地区89 kmの砂利舗装

16) 農村開発計画にもとづく農村道路造成工事

a) イタブア県の農村開発計画にもとづくもので巾7 m延99 kmの道路造成を行ない自動車走行50 km/1時間を可能とする。各農家の住居より5キロ以内に道路がある条件とするのが目的。同プロジェクトには又4 m巾の橋梁8ヶ所の建設も含まれている。

工事は1981年より開始されており1986年に完成の予定である。

b) カアグアス県及びアルト・パラナ県の農村開発計画にもとづくもので12 kmの造成。既存のフィーダー道路120 kmの改修を目的としている。本プロジェクトには4 m巾の木橋14ヶ所の建設も含む。

17) カアサバ地域開発プロジェクトにもとづく道路造成

カアサバ県及びグアイラ県がその影響地帯に入る。グアイラ県ヌミ (ÑUMI) とカアサバ県サン・ファン・ネボムセノ (SAN JUAN NEPOMUCENO) 間50 kmの改修, 乾期だけ利用出来る220 kmのフィーダー道路の建設などが行なわれる。

18) 北部幹線の開発プロジェクトにもとづく道路造成

サン・ペドロ県ですすめられている北部幹線農村開発プロジェクト実施のために必要な道路の造成46 km, フィーダー道路156 kmの新設, 既存フィーダー道路560 kmの改良

19) パラグアイ県の農村及び都市開発プロジェクトにもとづく道路造成

パラグアイ県内の既存725 kmの道路を改修し, 平地で時速60 km山岳地で50 kmの走行が可能となるようにする。工事は1983年～1986年の予定。

20) アルト・パラナ及びカネンジュ県の支線道路建設

BIDとパラグアイ国政府の間に締結された技術援助協定にもとづき農牧省及び国家プロジェクト局の責任下に1979年以降すすめられている工事で両県内100 kmの道路造成

3.2.2 河川輸送部門

農産物の輸出や生産資材, 工業製品, 燃料, 一部食糧品の輸入に大きな比重を占めている河川輸送部門では主に港湾施設の拡張と改良, 河川の浚渫, 商船隊の増加等のプロジェクトが計画中若しくは実施中である。主なものとしては次のものがあげられる。

1) アスンシオン港及びビリエッタ (VILLETA) 港の拡張工事

内陸国のパラグアイは外国との取引の多くを河川輸送によっており, パラグアイ川を利用するアスンシオン港

とピリエッタ港をその代表的な輸出入港としている。近年輸出入取引の増大からアスンシオン港では1980年に256千トンの輸出貨物、205千トンの輸入貨物を取扱っておりまたピリエッタ港の方は輸出入全体で92千トン、この中93%が輸出品となっている。アスンシオン港は870mの棧橋を持ちこの中740mが貨物の積卸しに利用されており同時に中型船9～10隻を着岸させることができる。またピリエッタ港の方は棧橋100mで2隻が同時に着岸する。この二つの港で輸出入貨物の約30%が集中している。

最近米国の専門会社(SIR WILLIAM HALCN-CONSULTEC)が行った調査結果では両港の利用度は1～2月が86.3%、6～9月が99.6%、9～10月97.7%ですでに能力の限界に達しており今後の予想として1984年に732千トン、1994年には1,120千トンに増大が推定されているところから施設の拡張が必要視されている。

この様な状況のもとに1980年10月ANNAP決議815号によってアスンシオン港及びピリエッタ港の拡張に関する基礎プランが設定され上記専門会社がエンジニアリング及びフィジビリティーについての調査を実施することとなった。同基礎プランの中にはアスンシオン港の棧橋を1,170mに延長、7棟の倉庫建設河川の浚渫(720,000m³)等が含まれている。

2) コンセプション港他国内各港の拡張改良プロジェクト

次の港が対象とされる。コンセプション(CONCEPCION)、コロニヤ・ファルコン(COLONIA FALCON)、ペドロ・ファン・カバリエーロ(PEDRO JUAN CAVALHERO)、ベリヤ・ビスタ(BELLA VISTA)、バイヤ・ネグラ(BAHIA NEGRA)、イター・ピルー(ITÁ PIRÚ)、プエルト・ロマンソ(PUERTO ROMANSO)、パゴ・オンド(PAGO HONDO)、サルト・デル・グアイラ(SALTO DEL GUAIRA)、ピラール(PILAR)。

3) 国内商船隊の拡大

1978年にJICAが行ったフィジビリティー・スタディを基礎とし日本よりの円借款によって実施された。

3.2.3 鉄道部門の投資計画

鉄道部門の計画としてはまず既存鉄道の近代化が最優先事項としてとりあげられている。効率の低い老朽化した鉄道をどうするかという問題については全面的に廃線とする案まで提出されていたが結局鉄道を残し、新たな投資によって近代化し次に述べる大豆鉄道との関連において南部地方農産物の輸出回廊とする線に落ち着いたようである。

ブラジルの鉄道網に連結してバラナグア港への輸出回廊を作ろうとする計画はカネンジュー県のサルト・デル・グアイラ(SALTO AEL GUAIRÁ)を連結点とする方向で計画がすすめられている。

鉄道部門を代表する上記2プロジェクトの概要は次の通りである。

イ) 既存鉄道の近代化計画

首都のアスンシオンよりエンカルナシオンにいたる既存鉄道の改造計画は次の3つの区間に分けて行なわれる。

a) アスンシオン～ビーリアリカ(VILLARRICA～グアイラ県)

この区間は大豆鉄道計画の一部に含まれるので大豆鉄道計画に合わせて改良工事が行なわれる。

b) ビーリアリカ～ヘネラル・アルティーガ(GENERAL ARTIGA イタブア県)

この区間のもっとも状態の悪い区間であり中でも劣悪な状態にある50kmの区間が最初の工事として実施される。

c) ヘネラル・アルティーガ～エンカルナシオン

この区間の管理はアルゼンチン・パラグアイの共同ヤシレタ水力発電プロジェクトの管下に入っており同プロジェクト工事の一環として鉄道改修工事が行なわれる。

以上の通りパラグアイの鉄道局 (FCPCAL) が緊急に行なう改良工事は当面 (b) の区間だけであるが全線を対象とするプロジェクトとしては機材の更新があり、ディーゼル電気気関車 5 台、客車 8 台、ガソリンカー 2 輛、通信、信号システムの導入等を含んでいる。必要資金は 1979 年価格で 1078 百万ドルと見積られている。

ロ) ブラジル鉄道との連結プロジェクト (大豆鉄道)

ブラジルがすすめている大豆鉄道計画に合せ、パラグアイ側も新たに鉄道を建設してブラジルの鉄道に連結しパラグアイ産大豆を中心とする農産物をブラジル国パラナ州のバラナグア港 (PORTO DE PARANAGUA) に輸送して海外への輸出を試みようとする別名大豆鉄道計画の背景については「パラグアイ国における農牧林業の概要及び 1975～1979 年生産流通実績」に述べた通りであるがその後 1981 年にはパラグアイ側とブラジル側の合同委員会が結成されフィジビリティについての調査研究が行なわれており計画は除々に進行しつつある。

パラグアイ側の計画としてはブラジル側の大豆鉄道がパラナ州のカスカベル (CASCAVEL) より南マツグロソ州のドウラードス (DOURADOS) に向って北上する際パラグアイとの国境に接するグアイラ市 (GUIRA ブラジル側) を連結点とし、バラナ川を挟んだ対岸のパラグアイ側都市サルト・デル・グアイラ (SALTO DEL GUIRÁ) とアスンシオン間に鉄道を敷設することにより、既設鉄道と連結し国内の生産地帯とバラナグアを直結する方向で計画がすすめられている。

アスンシオン～サルト・デル・グアイラ間の鉄道予定線は全長 493km で途中ビーリャリカ、コロネル・オビエード・ムブツイ (Mbutuy) を通過する予定であり、この中アスンシオン～ビーリャリカ間は前述の通り既存の鉄道がある。ただし 79 年にブラジルのフィゲイレード大統領とストロエスネル・パラグアイ大統領が本プロジェクトについての協定を行った際新設される鉄道路線のゲージはブラジル側のゲージに合せて 1 米巾とすることが決定されているため、ユニバーサル・ゲージを用いているアスンシオン～ビーリアリカ間鉄道には更に 1 本のレールが追加されねばならない。このほか本鉄道計画にあたってはあらかじめ両国の鉄道システムに共通する上下部構造通信、信号システムが準備されねばならない。

両国の委員会によって検討された鉄道輸送需要については大豆の輸送を中心として今後の予想が行なわれたが、これによると 1985 年に 865 千トン、85～90 年間に年平均 11% 増、90～2000 年間に 6.5% を基礎として算出されている。これに対して輸入の方は 1985 年で 560 千トン、この中石油及び副産物が 41%、セメント 13%、一般貨物 46% とみられている。

表 44 大豆鉄道：輸送貨物量推定

トン

年 度	輸 出 大豆及副産物	輸 入				合 計
		石油副産物	セメント	一般貨物	計	
1985	865,310	230,000	70,000	260,000	560,000	1,425,310
1990	1,437,480	335,000	100,000	370,000	805,000	2,242,480
1995	1,955,920	435,000	130,000	490,000	1,055,000	3,010,920
2000	2,682,390	460,000	160,000	605,000	1,225,000	3,907,390

出所：パラグアイ、ブラジル合同調査委員会

以上の輸送需要に応じるためには 1983 年に 2,250HP の電気ディーゼル気関車 13 台天蓋貨車 694 輛油送

タンク101台を必要としている。当分人員の輸送は考えられていない。

ブラジル向け貨物の中心となる大豆は季節性が強く年間6ヶ月のみの輸送となる反面、輸入の方は年間を通じて平均した輸送を必要とする点に問題が残っているが大豆を輸送したあと何を輸送するかについては具体的な線は出ておらず、またこの間の輸送量如何が鉄道建設のフィジビリティに大きく影響する。

本鉄道の建設に必要とする資金は1981年価格で497.7百万ドルと見積られている。この中77.3百万ドル(16%)は汽関車、貨車々輛等の資材、420.4百万ドル(84%)は上下部構造の建設、通信シグナル装置の購入等に於てられる。

表 45 大豆鉄道・投資計画 100万グラニー

資 金 別	1983	1984	1985	1986	計
国 内 資 金	-	-	-	4,535.74	4,535.74
外 国 資 金	-	-	-	4,535.74	4,535.74
計	-	-	-	9,071.48	9,071.48

出所：バラグアイ、ブラジル合同調査委員会

上記合同委員会が行ったフィジビリティ調査では経済効果についての綿密な検討は行なわれておらず投資額の償還とそれに見合う輸送料金の比較のみに止められた。運賃収入については1981年7月時点で設定されている1kmトンあたり3.25グラニーが適用されたが、その結果は汽関車貨車などの資材への投資額と運営経費をカバーする程度という結論が出ているため更に自動車の場合の料金(8.20グラニー/kmトン)の適用についても検討されている。

最終的工事設計は1983~84年間に行なわれ、施工は1986年より4ヶ年間に行なわれる計画である。

外国よりの資金導入については具体的に決っていない。

バラグアイ側の大豆計画は大体以上の通りであるが、問題がブラジル側の計画進捗の度合に応じてバラグアイ側もそれに歩調を合せねばならないことはいうまでもない。アスンシオン〜サルト・デル・グアイラ間の鉄道を敷設してもブラジル側の鉄道がブラジル側のグアイラ迄伸びていない場合、大豆鉄道の意味をなさない。このブラジル側はようやくバラナグア港よりグアラプアーバ(GUARAPUAVA)市までの間約500kmの工事が終わっただけでグアラプアーバ〜カスカベル、カスカベル〜ドウラードス(この間にグアイラがある)の工事が残っている。折悪しくブラジルも巨額の外債に悩み82年末にはIMFが救援を求め、国内インフレは200%を越す状況にある。大豆鉄道を含む大型プロジェクトは一時的停滞を余儀なくしている時期にあり、今後の予定はたっていない。

4 1982年度における農業界の動向

4.1 概 況

経済概況の項にみられる通りパラグアイ国経済の基盤となっている農業部門に対しては1982年も又従来と同様に資金面、技術面の助成を通じて農業生産者の強化と農業生産の拡大を図る政策が継続された。同時に農民の土地所有を促し農産物のコストに大きな比重を占めパラグアイ農業のネックの1つとされている道路網の建設に対する資金手当が行なわれ、これらの政策が農業生産の拡大を促した。

パラグアイの農業生産動向は全国的な規模で行なわれる農牧センサス(CENSO AGROPECUARIO)と抽出調査で毎年行なわれる農牧調査(ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO)によっている。全国的規模で行なわれる農牧センサスは1956年に行なわれたまま長期にわたって実施されていなかったが、最近1981年に25年振りのセンサスが行なわれ最近の農牧生産の実態が把握された。

1981年のセンサスと前回の1956年センサスを比較するとこの25年間における農業開発の推移が判明するが、代表的な例として全国の農地数(農家数)は1956年の149,614より1981年には248,903に増加しており、この期間中に約10万の新しい農地が出現している。その面積は56年当時を460万ヘクタール増加した21,425,000ヘクタールに達しており、これが最近のパラグアイ国における農牧規模となっている。

主要輸出農産物の価格が高く好況が続けた70年代と異なり、80年代に入ると世界的なリセッションの影響によって停滞した需要と低い国際相場によって農業収益の大巾な減退を招いたものの農業生産量は継続して増大が続けた。

1982年度における農産物の生産状況については経済概況の項で述べたが、主要農産物を要約すると綿が302,950haの面積より253,263トンの生産をあげており、綿繊維の輸出は123百万ドルに達して輸出総額の37%に相当している。大豆の場合は約600,000ヘクタールの面積に栽培され85万トンの生産をあげており綿と共に重要輸出品目としての地位を続けている。また煙草については、前年を2200ヘクタール上回る9,600ヘクタールより、4300トンの生産をあげ、上記2品目に並ぶ輸出農産物である。

砂糖キビも又主要農産物に加えられるが、この場合は労働力市場として又代替燃料源として経済的社会的に重要性を持つ農作物であり、砂糖及びアルコール生産の原料を供給している。1982年度における砂糖キビの生産量は2,333.4千トン、これを原料として製造される砂糖は81,137トン、アルコールは1,086,349.2リットルで前年をそれぞれ4,600トン、654,690リットル上廻った。

農産物輸入の代替政策については、小麦、バナナ、ぶどう、みかん類の生産が増加しており、この中で小麦については81/82農年に約70万トンの生産を行ない前年の54万トンを16千トン上廻り、輸入の減少に貢献した。

これらの増産は改良品種の普及と生産増大を目指した特別融資政策の反映とみることができる。

進行中の農牧開発統合プログラムの中ではイタプア県ドミンゴ・ロブレド(DOMINGO ROBLEDO)グアイラ県ナタリシオ・タラバラ(NATALICIO TALAVARA)及びコルジリエイラ県バレーロ・グランデ(BARRIRO GRANDE)の3ヶ所に農事試験場が開設され操業に入ったのが特筆される。この中でイタプア県の試験場は大豆、小麦及び茶の栽培試験、グアイラ県では砂糖キビ、コルジリエイラ県の試験場は牧畜を併用した米作に関する技術情報の提供を目的としている。

1982年に建設された農牧関係の施設としては日本政府の援助によって行なわれたイタプア県カピタン・ミランダ(CAPITAN MIRANDA)の農業研究センター(CENTRO REGIONAL DE INVESTIGACION DSRÍCOCA)、同じくイタプア県ピラポー(PIRAPÓ)に位置する森林開発及び農業機械化センター(CENTRO DE MECANIZACION) AGRÍCOLA Y DE DESARROLLO FORESTAL)の建設が完了した。

家畜衛生に関する事業としては最近とくに目立ってきた家畜、鶏類の疫病対策に重点が置かれた。この対策の中で1982年中には牛428万頭へのアフトーザ予防接種、アスンシオン近郊乳牛地帯での3〜8才までの雌牛に対するbrucellos対策、雄牛5.5千頭に対する狂水病対策、豚ベストの予防開始、鶏のニューカッスル病、馬の伝染性貧血症対策等がとられた。

生産流通組織の改善については公共サイロの建設があり能力合計は26.5千トン有している。82年中には小麦15千トン、大豆11千トンが利用された。

農業技術の向上を図るための人員訓練については82年度中にプエルト・ブレシデンテ・ストロエスネル植民地(COLONIA PUERTO PRESIDENTE STROESSNER)及びイビクイ植民地(Ybycuí)に訓練センターが設置され既存の公共4校、民間4校と共に10校のセンターを数えることとなった。既存の8校では81年中に1,286人の生徒が入学し218人の技手、173人の技師が卒業している。

調査研究分野では野生の動植物に関する調査を始め森林資源の調査として東北部地方の森林150万ヘクタールの調査が行なわれた。同じく森林分野ではプエルト・ストロエスネル市に設置されている学校より森林技師14名、森林看視人12名が資格を得て卒業している。

最後に1982年中には生産及び信用5協同組合に対して法人格が与えられ既存の175組合に加えて国内の協同組合数を170に増加した。

4.2 1981年農牧センサスにみられる土地の所有形態

1956年と81年の農牧センサスを比較するとパラグアイ国の農地所有形態としては次の特徴が観察される。

イ) 1956年より81年にかけて10,000ha以上の大農場が占めた面積比率は62.8%より51.5%へと減少した。

この減少は主に20,000ha以上の農地面積が減少したためであり、逆に1000〜10,000ヘクタールの農地面積は、1956年の24%より81年には26.5%へ増加した。

ロ) 10,000ha以上の農地の減少は又、その反対現象として、その他の分類すなわち5〜5,000ha間の農地面積の増加となって表われている。中でももっとも増加したのは20〜50haに属する農地で、50〜100haがこれに続いている。また農地数でみると1ha以下、10〜20ha、50〜100haの順で増加しているこれらの統計は大農場が分轄分譲されたことを示すものである。

ハ) 10ha以下の農地は農地数、農地面積のいずれにおいても増加したが、全体に占めた比率は農地数が69.3%より55.9%に減少、また面積の方は1.4%より、1.5%へ増加した。このため、このグループに属する農地の平均面積は増加した。

これとは逆に5ha以下の農地数が全体に占めた比率は45.9%より36.1%へと大巾に減少したが実数自体は増加しており、その平均面積を2.4haより1.9haへと減少させた。

ニ) これらの統計を観察する場合国内の東部地方と西部地方の人口密度が極度に違う点を考慮に入れておく必要がある。西部地方は国内人口の2%以下の人口稀薄な地帯であり、開発されている農地はほとんど牧場用地で、土地の所有形態は小数の地主に集中する傾向にある。

また1956〜81年間における土地の配分推移もこの両地方で極度に異なるものがある。すなわち東部地方では10,000ha以上の農地が1956年の50.7%より1981年には3%へ減少し20,000ha以上になるとその農地面積は40%より20%へと半減した。これは開発のすすんだ東部地方で未耕地が次々に開拓されている姿を反映した統計であり、西部地方を含む全国平均と東部地方では大きな違いがある。

ホ) 統計に示される土地の所有分類は土地の価値の配分や土地より生ずる収入を代表するものではない。つまり農地

面積が広いから生産も多くあがっているというのではなく、例えば1981年には1,000ha以上の面積を持つ農地が全農地の78%を占めたが大豆の収穫では全国生産の9%にすぎず50ha以下の農地が全面積の6.7%と小面積ながら81年大豆国内生産の28%を生産し、50~200haに分類される農地が全国生産の45.6%を占めて大豆生産の中核となっている。

また、綿の場合でみると1,000ha以上の農場が国内生産の1%以下であったのに対し、50ha以下の農地が全体の89%、中でも10ha以下が47%の多くを占めている。

砂糖キビの場合も同様な傾向にあり1,000ha以上の分類に属する農場が全国生産の33%に対し50ha以下のものが85%、この中10haが全国生産の35%を占める状況にあった。このほか重要性は劣るが小麦や煙草の場合も1,000ha以上が10%及び3%に対し、50ha以下が20.4%及び9.2%であり、小麦栽培の中心となっている生産者は20~200haの農地とされている。

へ) 牧畜部門の統計は牧牛及び豚の保有数が示されているが1981年の統計についてみると1,000ha以上の牧場が全国牛保有頭数の63%(1956年センサスでは69.5%)を占めたのに対し50ha以下の牧場は21.5%で農耕作物の場合とは逆の構成で大農地が牧場に利用されている姿が示されている。逆に同年1,000ha以上の農地が豚の2.7%(1956年センサスでは3.7%)を保有したのに対し、50ha以下の農地では全国保有頭数の87%、この中10ha以下は全体の47%を保有し養豚が小農場で多く行なわれているのを示している。

表46 バラグレイ国農地の所有形態(農地面積)

区 分	1956年センサス		1981年センサス		1農場平均面積	
	1,000 ha	%	1,000 ha	%	1956年 ha	1981年 ha
1. 全 国						
1 ha 以下	3.4	-	6.0	-	0.5	0.3
1"~ 5 ha	1592	0.1	163.1	0.1	2.6	2.4
5"~ 10"	2302	1.4	3208	1.5	6.6	6.5
10"~ 20"	3167	1.9	6911	3.2	12.6	12.3
20"~ 50"	3411	2.0	9406	4.4	26.3	26.2
50"~ 100"	183.2	1.1	4688	2.2	64.6	66.4
100"~ 200"	223.7	1.3	547.1	2.6	142.7	134.0
200"~ 500"	374.7	2.2	868.5	4.1	303.6	294.1
500"~ 1,000"	399.4	2.4	707.1	3.3	678.1	671.5
1,000"~ 2,500"	1,069.4	6.4	1,640.0	7.7	1556.6	1537.0
2,500"~ 5,000"	1,151.0	6.8	1,653.0	7.7	3509.1	3480.0
5,000"~ 10,000"	1,794.7	10.7	2,383.5	11.1	6,929.3	6,928.8
10,000"~ 20,000"	1,786.7	10.6	2,149.3	10.0	13,743.8	13,105.5
20,000" 以上	8,783.2	52.2	8,886.7	41.5	60,573.8	62,144.8
全国計	16,816.6	100.0	21,425.6	100.0	112.3	86.1

	1956年センサス		1981年センサス		1 農場平均面積	
	1,000 ha	%	1,000 ha	%	1956年 ha	1981年 ha
2. 東部地方						
1 ha 以下	3.4	-	6.0	0.1	0.5	0.3
1 " ~ 5 ha	158.2	20	162.4	1.6	2.6	2.4
5 " ~ 10 "	228.2	29	319.9	3.2	6.6	6.5
10 " ~ 20 "	312.1	3.9	689.6	6.9	12.6	12.3
20 " ~ 50 "	336.5	42	934.0	9.4	26.3	26.2
50 " ~ 100 "	170.5	2.1	449.0	4.5	64.0	66.2
100 " ~ 200 "	150.5	1.9	467.9	4.7	135.4	133.0
200 " ~ 500 "	294.1	3.7	568.5	5.7	305.1	292.1
500 " ~ 1,000 "	303.9	3.8	489.9	4.9	679.9	671.1
1,000 " ~ 2,500 "	652.7	8.2	952.9	9.6	1,503.9	1,503.0
2,500 " ~ 5,000 "	568.8	7.2	909.9	9.2	3,468.3	3,433.6
5,000 " ~ 10,000 "	740.1	9.3	1,003.2	10.1	6,728.2	6,732.9
10,000 " ~ 20,000 "	850.4	10.7	968.6	9.7	13,498.4	12,914.7
20,000 以上	3,182.9	40.0	2,020.1	20.3	53,947.5	44,891.1
東部地方計	7,952.3	100.0	9,941.9	100.0	54.4	40.7

出所：CENSO AGROPECUARIO 1981

表47 バラグエイ国農地の所有形態（農地数）

区 分	1965年センサス		1981年センサス	
	農 地 数	比 率	農 地 数	比 率
I 全国 1 ha 以下	6,422	4.3	21,894	8.8
1 " ~ 5 ha	622.92	41.6	68,184	27.3
5 " ~ 10 "	34,949	23.4	49,337	19.8
10 " ~ 20 "	25,192	16.8	56,237	22.6
20 " ~ 50 "	19,982	8.8	35,910	14.4
50 " ~ 100 "	2,837	1.9	7,059	2.8
100 " ~ 200 "	1,568	1.0	4,083	1.6
200 " ~ 500 "	1,324	0.8	2,953	1.2
500 " ~ 1,000 "	589	0.4	1,053	0.4
1,000 " ~ 2,500 "	687	0.5	1,067	0.4
2,500 " ~ 5,000 "	328	0.2	475	0.2
5,000 " ~ 10,000 "	259	0.2	344	0.1
10,000 " ~ 20,000 "	130	0.1	164	0.1
20,000 " 以上	145	0.1	143	0.1
全 国 計	149,614	100.0	248,903	100.0

区 分	1956年センサス		1981年センサス	
	農 地 数	比 率	農 地 数	比 率
Ⅱ 東部地方				
1 ha 以下	6,289	4.3	21,013	8.4
1 " ~ 5 ha	61,669	42.2	67,835	27.3
5 " ~ 10 "	34,670	23.7	49,189	19.8
10 " ~ 20 "	24,831	16.9	56,124	22.5
20 " ~ 50 "	12,813	8.8	35,696	14.3
50 " ~ 100 "	2,663	1.8	6,783	2.7
100 " ~ 200 "	1,111	0.8	3,518	1.4
200 " ~ 500 "	964	0.7	1,946	0.8
500 " ~ 1,000 "	447	0.3	730	0.3
1,000 " ~ 2,500 "	434	0.3	634	0.3
2,500 " ~ 5,000 "	164	0.1	265	0.1
5,000 " ~ 10,000 "	110	0.1	149	0.1
10,000 " ~ 20,000 "	63	-	75	-
20,000 " 以上	59	-	45	-
東部地方計	146,287	100.0	244,002	100.0

出所：CENSO NACIONAL AGROPECUARIO 1981

4.3 農地改革と土地の再配分

パラグアイ国における最近の農業拡大政策は東部地方の中、パラナ川を挟んだブラジルとの国境地帯への植民政策を中心として推進されているがこれら新しい農業前線の拡大政策の中ではこれらの地方とブラジルとの道路連絡を図る基礎インフラの拡大、二国間協同協定、及び農地改革が特筆される。

1981年には1956年以降初めての農牧センサスが実施された。同センサスの最初の統計資料はすでに発表されており、この資料をもとに農民の土地所有の状況、土地の再配分の成果などをみると次の結果が明らかとされる。

まず1956年から81年の間農地改革を担当する機関は1963年までが農地改革院(EL INSTITUTO DE REFORMA AGRARIA-IRA)、1963年以降は農村福祉院(EL INSTITUTO DE BIENESTAR RURAL-IBR)となっており、この間総面積約740万ヘクタールの中に487のコロニヤを設定し、88,434ロットの配分が行なわれた。新しく交付された地権は約8,000でその土地面積は570万ヘクタールに及んでいる。

規模別の土地配分については資料がまだ整備されていないが過去6年間に配分されたロットの4.5%は牧畜用のロットであり、これらが87%の面積を占めていることが明らかとされている。牧場用ロットの平均面積は2,116haこれに対して農耕用ロットの平均面積は16haであった。

新規植民地帯の大半は公共に属する保有地であったが一部は民間所有地の接収も行なわれた。これら接収された民間の所有地は93の地主、140万ヘクタールの面積に及んでいる。1977~81年間に交付された地権の種類としては無償のものと有償のものに分けられ、全体の14.5%が無償で分譲された。これら無償分譲地権はチャコ戦争の従事者又は、7人以上の子供を持つ家族となっている。

このような公共部門における植民地形成のほか民間部門でも91の植民地が形成され27052ロット計94百万ha

が売却された。このような民間地の分譲は法律662/60による“大地主所有地の分割”に従ったものであり、この政策が民間コロニヤの形成に間接的に重要な影響をあたえたことは確かである。

1956年から1981年にかけてIRA（農地改革院）及びIBR（農村福祉院）が接收したロット数は1956年の農牧センサスによる農地面積の59%，1981年センサスの35%を占めており、この両センサス間の農地増加面積と比較するとその89%に相当する。また1956年から81年の間に交付された地権数は1956年の農牧センサスにおける農業生産者（土地の所有者）数を上廻り、56～81両農牧センサス間の生産者数増加分の70%を占める。このような地権の交付により、非合法的な居住者数は1956年に記録されていた485%より1981年には17%に減少している。逆に農家の中の地主の比率は1956年における39%より81年には72%へと増加した。

表48 農地改革による接收地、地権数等

区 分	1956-82	1977	78	79	80	81	82
接收面積計							
ロット数	93,585	2,651	2,837	2,506	3,931	4,316	5,151
面積 (ha)	7,620,750	344,990	1,760,96	422,296	7,165,97	4,732,67	2,448,36
1ロット平均 (ha)	81	130	62	168	182	110	48
接收面積 (農耕地)							
ロット数		2,517	2,727	2,313	3,720	4,163	5,031
面積 (ha)		75,866	51,444	37,500	50,812	49,024	48,565
1ロット平均 (ha)		30	19	16	14	12	10
接收面積 (牧畜地)							
ロット数		134	110	193	211	153	120
面積 (ha)		269,124	124,652	384,796	665,785	424,243	196,271
1ロット平均 (ha)		2,008	1,128	1,994	3,155	2,773	1,636
最終地権							
地権数	85,993	2,507	3,500	3,814	3,836	4,054	-
面積 (ha)	5,708,123	125,894	1,766,42	2,838,88	7,189,89	7,288,85	-
1地権平均 (ha) 面積	66						

出所：CEPAL

4.4 農地価格の推移

全般に1982年度における農牧部門の活動は経済界にみられた金利の上昇に強く影響された。特定の品目については一般市中金利を下廻る低利の特別融資が実施されたもののインフレが減少傾向にあった中で大半の融資は前年と同水準又はそれを上廻る利率をもって行なわれた。この間公共部門の金利は81年度に1%より5%へ、82年度には9%～13%へと増加し、一般市中金利は約10%～40%以上に達した。

生産と供給が落ちたのとは別に、経済界を支配した高金利は農地価格に影響を与えた。この農地価格は70年代の終りより上昇を始め一般物価指数や農牧生産物の価格指数を上廻る値よりをみせた。一部の年を除いて農地価格の上昇は80年の第4四半期まで継続したが、10年前の価格と比較すると農地が36.9%、牧草地450%、植林地は

312%の値上りであった。81年に入るとようやく土地価格の値上りは止まり、82年の上半期中価格の下降がみられたが下半期には再び上昇し高金利が支配した中で80年上半期の水準を上回る値上りがみられた。但しこの間、平行市場における為替レートの上昇率は農地価格の値上り率を上回るものであった。

表49 農地価格の推移(実質価格1970=100)

年度	農 耕 地	牧 場	森 林 地
1972	131.8	175.6	117.3
73	154.7	183.1	121.1
74	141.3	192.0	141.5
75	202.9	289.2	180.0
76	287.3	380.1	244.9
77	360.7	326.8	227.3
78	399.7	401.7	205.5
79	365.7	345.2	319.0
80	452.3	523.4	384.3
81	378.9	470.4	353.2
82	396.9	526.4	339.4

出所：CEPAL

4.5 農牧関係プロジェクト

1982年度にすすめられた農牧関係プロジェクトとしては次のものがあげられる

(1) 第3次農村開発プロジェクト—北部幹線(TERCERA PROYECTO DE DESARROLLO RURAL-EJE NORTE)

- 対象地域 a) 北部地方：10万ヘクタールの面積に20のコロニヤを造成し5,000家族を導入する
 b) 南部地方：6.5万ヘクタールの面積に12のコロニヤを造成して5,100家族を導入する
- 事業計画 a) 既存の第2次幹線46km及びフィーダー道路560kmの建設
 b) 新しい農道100kmの建設
 c) 3,500の地権交付
 d) 中小農家2,500戸に対する農業融資の実施
 e) BNF(勸銀)支店の開設
 f) 技術普及事務所開設による技術普及の拡大
 g) CHOREを農事試験場の強化充実
 h) "BURLEY"種煙草精製工場建設のための資金援助
 i) 保健所他衛生施設の建設

予 算 US\$ 40,900,000 内世銀よりUS\$ 22,400,000の融資を受ける

本開発資金の融資要請は1981年8月に世銀に対して行なわれた。これに対し世銀は81年9月～10月の間調査ミッションを派遣し調査結果としてプロジェクト実施の必要性が確認された。

(2) イタプア県アルト・パラナ統合農村開発プロジェクト (PROJECTO DE DESARROLLO RURAL INTEGRADO ALTO PARANA SUR-ITAPUA)

世銀では1418-PAの記号で表わされている第二次農村統合開発計画の結果が入植者に満足すべき結果をあたえたことから政府当局はこのプロジェクトの範囲を近隣コロニヤにも拡大する必要性を感じ本プロジェクトが計画された。対象地域を20,000 km^2 とし、すでに入植している45千家族が対象とされる。

(3) ヤシレタ・ダム影響地帯におけるかんがい排水プロジェクト

アルゼンチンとの共同プロジェクトとしてエンカルナシオン市近くに建設されるヤシレタ・ダムの水を利用してかんがいを行ない、新しい農業地帯を達成しようとするプロジェクトでパラナ川沿岸のバラグアイ側14万ヘクタールが対象とされる。この様な大型開発プロジェクトは経済、社会インフラの建設や公共事業の管理、技術上、資金上の援助、かんがい用水の利用方法等々複合的な事業を含んでいるがバラグアイでは従来こうしたプロジェクト実施の経験がないため日本の技術援助によって計画の実現を図ることが考えられた。日本に対しては1981年12月に正式に協力要請が行なわれ、日本側からは82年7月に公式ミッションを派遣して実施調査を実施した。この第1次ミッションに次いで82年9月には第2次ミッションが派遣され9月22日「バラグアイ共和国ヤシレタ・ダム影響地帯におけるかんがい及び排水プロジェクトに関するマスター・プラン調査作業計画についての覚書」が署名された。この調査は3年間にわたって行なわれるもので現地側のコストを含めず280万ドルの資金が充当される。81年12月には日本側のコンサル・グループが到着し83年3月まで滞在して調査にあたった。第1期調査での基本目標はプロジェクト地域の現状把握と今後の調査設計のためのデータ収集となっている。

(4) 果実及び野菜類の生産流通に関するプロジェクト

1979年11月パラグアイ国農牧省は、果実及び野菜類の生産及び販売に関するフィジビリティ・スタディーのための資金協力をBIDに対して要請した。

1981年10月には同上技術援助協定についてパラグアイ政府と世銀との間に協定が締結され、果実及び野菜類の生産及び販売に関するプロジェクト作成のために必要な技術上経済上、資金及び機構上の調査を行なうために必要とする費用融資についての取決めが行なわれた。

同調査の目的は次の通りである。

- a) 中期のうち国内市場を満たし、輸出余力を持たせることを目的とした果実及び野菜生産の拡大
- b) 国内及び海外の新規市場の開拓
- c) 適切なインフラの建設（集荷センター、冷凍倉庫等）これらのシステムを通じた果実及び野菜類の流通条件の改善
- d) 現在の果実及び野菜生産にみられる低位の生産性を改めるため生産適地の選択
- e) 労働力雇用の季節性を減少し、労働市場の安定を図る
- f) 果実、野菜類の生産、販売、加工の各段階における適切な技術の適用

(5) 天然資源の保存プロジェクト

最近みられる農業前線の拡大に応じて天然資源の保護と保全の問題が生じており、緊急な対策を必要としている。このため農牧省では全国的規模での対策調査をとくに農業開発と直接関連する土壌及び森林の問題を中心として行ってきた。同対策調査について現在すすめられているプロジェクトとしては次の3プロジェクトがあげられる

1) 土壌保全プロジェクト

将来の農業生産にとって土壌の地力を保全することが極めて重要であるとの観点から土壌保全の問題点についての全国的な調査を本格化するため1982年には開発のための国連プログラム（PUND）及び米開発銀行（BID）

に次の点についての協力要請が行なわれた。

- a) 全国的な土壌保全プログラム作成のための基本的事項を政府に提案する
- b) 東部地方、主要農業地帯の物理的、経済的条件にもっとも適した土壌保全方法の決定
- c) 土壌保全分野の専門家養成

本調査の対象地域は東部地方の中で各2000haを単位とする14地区を選定し2ヶ年間に調査期間としている。調査の費用総額は113万ドルで中738千ドルが外国融資となっている。

ロ) パラグアイ国の基礎土壌図作成に対する日本政府への技術協力要請

土壌保全のために必要とする全国土壌図の作成について日本に技術協力を要請した。

ハ) 森林分野に関するプログラム

広大な森林地帯を持つパラグアイにとって森林開発が国の経済に重要な影響力を持つことから森林政策立案のための調査についてその技術協力を西独政府に要請した。

6) 農業融資に関する総合プロジェクト

次年度の農業融資金の調達について世銀に対し37.5百万ドルの融資を要請中のところ世銀より11月にミッションが派遣され折衝の結果同資金の融資が認められ、勧銀(BNF)の管下に置かれることとなった。

本農業融資プロジェクトは次の2部門を対象としている。

- a) 投資に対する中長期の貸金融資及び中農(農耕地200ha以下)の営農貸金融資に応ずる
- b) 勧銀の現地支店の建設及び既存支店の拡張、支店用車輛の購入

世銀よりの融資はパラグアイ政府に対して行なわれ、政府はBNF(勧銀)との協定にもとづき同資金をBNFにリバースする形となる。融資の償還期限は据置4ヶ年を含む17年間で利息は以後の資金コストに応じ6ヶ月置きに調整されることとなる。

7) 農牧部門の強化プロジェクト

1982年11月日本の経済ミッションに対し海外経済協力基金による農牧部門の強化プロジェクトへの援助を要請した。同プロジェクトには次の事項を含んでいる

- a) 協同組合を構成する中小農業生産者を対象とする農業融資
- b) 農牧省の管下にあるサイロを中心とした貯蔵のためのインフラ拡大による流通組織の整備に対する融資、これらの施設は農業地帯の中で農牧省がいまだに設備をもっていない地域に設置される。
- c) 家畜衛生に対する融資、馬の伝染性貧血症、鶏のニューカッスル、豚のペストその他新しい疫病対策に向けられる。
- d) 技術の移転及び導入システムの強化 この項目には訓練部門の強化とステビアの研究調査に関する国家計画に対する融資を含んでいる。

以上のプロジェクトは全国を対象として行なわれるもので総額35百万ドルと見積られている。

8) 1984/88年間農牧林業開発5ヶ年計画

農牧省と企画庁の共同作業によるもので84年より88年にいたる5ヶ年間の農牧林業部門の開発目標を定める計画者の準備が開始された。このため政府は経済調整審議会を通じ82年9月に同上計画案作成のための予算を承認しており、農牧省はその実施計画を提出すると共に基礎資料の収集作業に入った(注:本調査の時点で同計画書は公表されていない)

9) 国家小麦計画(PROGRAMA NACIONAL DE TRIGO)

小麦の自給を目指すプログラムで各関係機関委員会によって検討され農牧省がコーディネーターとなって計画案

の作成が行なわれた。1982年度はその一環として技術援助、販売、種子、資金融資等の現状調査が行なわれている。また小麦作の社会的、経済的性格や需給関係についての現状分析が行なわれ、これらの資料をもとに今後の需給が予想された。これら予想の中では1988年までに自給を達成する予想と同年までに85%が自給されると予想した案などが含まれている。

10.) 漁業及び養魚開発プログラム

1982年には農牧省による漁業及び養魚の開発についての研究調査が実施された。この調査はBIOよりの72,000ドルの援助によって行なわれ、外国の専門家3名に委嘱された。

同調査では次の事項に重点が置かれた。

- a) 内陸地での漁業の現状及び貯水池の養魚の現状と評価
- b) 魚類資源の保護とその合理的利用を求める政策の立案
- c) 漁業、養魚及び水資源に関する管理機構の再検討
- d) イタイプ及びヤシレタ両ダムでの養魚計画の検討と養魚方法についての勧告
- e) 漁獲もしくは養魚のために投資を行なう可能性のある地域の分類
- f) 次の事項を含む漁獲部門の基礎となる政策の立案
 - イ) 魚類資源の保存と管理
 - ロ) 魚類資源開発のために採領される経済政策
 - ハ) これらの政策に適用するための適切な機構

11.) 農牧部門の現状に関する調査

農牧省は1981年より国内の農牧林業部門の現状に関する調査を開始し、82年4月に「ANTECEDENTES DEL SECTOR AGROPECUARIO DEL PARAGUAY」と題するレポートを公表している。同報告書は国連の農業協力機関(IICA-INSTITUTO INTERAMERICANO DE COOPERACION PARA LA AGRICULTURA)の協力を得て作成されたもので1970年より80年にいたるパラグアイ農業の経緯と特性、自然環境、生産システム、市場、農業政策、農業開発機関の内容、生産実績等が含まれている。

12.) 農産物の輸出振興プログラム

伝統的輸出商品の輸出振興策がCEPEX(貿易局)を中心として検討された。主な検討事項は次の通りである。

- a) 新しい輸出商品に適応した市場と販売の条件を明らかとする。
- b) 新しい輸出工業の設置に必要なとする資金援助の方法を検討する
- c) 輸出振興センター(CENTRO DE PROMOCION DE LOS EXPORTACIONES)のメカニズムを強化し現代的販売技術の利用を図る
- d) 国内企業の輸出能力を開発するため、これを阻害している問題点の解決を図る

13.) 肥料使用開発プログラム

パラグアイ国政府はやがて操業段階に入るイタイプー水力発電所の余剰電力を利用した窒素肥料製造プラントの建設に関心を持ち、国内での肥料製造のフィジビリティ調査を1981年多国籍企業のコンサル会社 AGRIBUS INES SYSTEM INCORPORATED 社に依頼した

同時に国際肥料開発センター(INTERNATIONAL FERTILIZER DEVELOPMENT CENTER IFDE)に対しパラグアイ国における肥料使用の促進プログラム作成を要請した。同センターよりは専門家が82年4月と5月に派遣され同プログラム作成のための作業を行った。

14.) カアサバ県の農業開発及び土壌、森林、水資源開発プロジェクト

本プロジェクトはカサバ県内の農業地帯約300千ヘクタールを対象とする開発計画で、地域内に住む約7千家族の農業者を支援するのが目的とされている。プロジェクトの計画としては地域内のÑUMI地区とTAVAI地区を結ぶ98kmの幹線道路の建設を始め、フィーダー道路170kmの建設、1,800の地権交付、保健診療施設8ヶ所の建設と機材の整備、農業普及事務所3ヶ所の設置、BNF(勸銀)支店の開設、及び既存支店の拡張、農事試験場の建設等が含まれている。

本プロジェクトに要する資金約31百万ドルは世銀に申請され、82年2月パラグアイ政府とBANCO INTERNACIONAL DE RECONSTRUCCION Y FOMENTOとの間に借款契約が締結された、尚本プロジェクトに先立つフィジビリティ・スタディーは1979年に経済コンサル会社のコンソ・シウムによって作成され農牧省が技術面の鑑修を行ったが同報告書には社会経済現況と道路インフラの現状分析を含む基礎調査が含まれており、82年4月に農牧省あて提出されている。

15) イボア湖東北部地方の農業開発プロジェクト

本プロジェクトの主目的はイボア湖東北部におけるかんがいシステムを利用した農業生産のための土地利用についてその可能性を調査することにある。

本プロジェクトの調査対象地域は約40万ヘクタールで低湿地帯にありIBR(農村福祉院)の植民計画地帯に含まれている。本植民計画では約2千家族の入植が計画されており、農業生産の増加によって地域の社会的、経済的レベル・アップが計画されている。

16) 牛乳の生産加工販売に関する調査

国の牛乳生産振興プログラムを設定することを目的とした調査が農牧省によって行なわれた

17) 日本政府に対する無償機械援助の要請

イ) パラグアイ国農牧省は1980年日本政府に対し2億円相当の農業用機械器具及び資材の無償供与を要請し日本側の承諾を得たが同上機械は国内で入札競売され、競売によって得られた収入は国内の農牧部門の強化を図るプロジェクトに向けられている

ロ) 第3回農業機械及び資材の無償供与申請

第2回の場合と同様のプロセスによる2億円相当の機械無償供与が日本政府に対して要請され1982年度中に入札競売された。

1982年度中に受入れられた上記資金は農牧省の印刷広報局の建設と資材整備等に用いられた

ハ) 第4回農業機械及び資材の無償供与申請

前回と同様に2億円相当の機材を申請、機材の売却によって得られた資金はパラグアイ国南部地方の農牧森林開発にあてられた。

ニ) エウセビオ・アヤラ(EUSEBIO AYALA)及びカルメン・デ・パラナ(CARMEN DE PARANÁ) 両農事試験場に対する機械の無償供与

1981年農牧省よりJICA(国際協力事業団)に対しエウセビオ・アヤラ米作試験場及びカルメン・デ・パラナ農事試験場の施設充実を目的とした機械の無償供与が要請され、約2千万円相当の機械供与が行われた。

18) マンジョカの工業化プロジェクト

1981年中農牧省はDIEAF(農牧及び森林調査普及局)と共同でマンジョカを原料とする澱粉製造プラントのプロジェクトを作成した。同プラントは年間36,000トンのマンジョカを処理する能力を持ち8,280トンの澱粉を製造しようとするものである。

19) パラグアイ国における農業保険制度の実施プロジェクト

全国を対象とした農業保険制度の導入が検討されており 1982 年にはその最初の動きとしてパイロット・プランの準備が開始された。

このパイロット・プランの構想としては国内にモデル地区を選び、特定作物を対象として保険業務を開始し、これを段階的に拡大して全国的に普及しようとするものである。すでに農牧省と BNF（勸業銀行）との間で基礎的な計画案が作成され、協力を要請する IICA に提出されている。

20) パラグァイ国の灌漑開発に関するプロジェクト

1979 年 FAO の専門家と農牧省が共同して“コルジョリェイラ県の小型米作に対する灌漑用水の使用法の改善”と題するプロジェクトが作成され、FAO に対して技術協力が要請されていた。しかし当時 FAO の優先取扱いを受けなかったため保留されていたところ、1982 年になってあらためてとりあげられ、逆に FAO よりパラグァイ国農牧省に対し、同プロジェクトに対しいまだに関心があるか否かが照会された。この際上記プロジェクトの題名は“パラグァイ国における灌漑開発”に改められた。

これに対し農牧省は 1982 年 12 月本プロジェクトの実施と次の問題点の調査に対する FAO の協力を正式に要請した。a) かんがい農業に関する企画 b) かんがい農業に対する制度 c) かんがい及び排水問題専門家の養成

FAO に協力を要請したプロジェクトの目的としては次の事項があげられている。

- a) かんがい農業を企画するための基本的事項を設定する
- b) かんがい用水使用に関する制度上、法律上の問題を現実に合わせて変更するための基準を設定する。
- c) かんがい用水の利用に関する法令の準備

21) サン・ペドロ県南東部林業開発プロジェクト

1978 年以降 FAO の専門家の技術協力により 4 年間に 10,000 ha の松の植林を行なうプロジェクトが作成されてきた。場所はサン・ペドロ県サン・エスタニスラオ (SAN ESTANISLAO) 郡のカピバリ (CAPIBARY) という場所で、長期的には 35,000 ha を植林園を造成するほか 250,000 ha の天然林の合理的利用、木材加工工業の設置、同製品の国内市場への供給等が計画されている。

農牧省では同プロジェクトの重要性から国際金融機関に対しプロジェクト実施のための融資を申請するためその前提として要求される「国の優先事項」に指示されるよう経済調整審議会に要請した。

4.6 農業政策の方向

70 年代の後半より 80 年代の始めにかけたパラグァイ国の農牧林業に対する政策は 1977～81 年を対象とした経済開発 5 ヶ年計画の基本的部門を構成する「農牧林業開発 5 ヶ年計画」と示されている。

同開発計画に示された目標は高度成長下にあったパラグァイ経済の中で達成されたあと 80 年代中期の農牧開発を目指す 1989～88 年間農牧林業開発 5 ヶ年計画“PLAN NACIONAL DE DESARROLLO AGROPECUARIO Y FORESTAL 1984/88”が目下農牧省と企画庁によって策定中である（注：1982 年 9 月 20 日付経済調査審議会決議 35 号によって同計画作成のための予算が承認されている。）

本調査時点では同 84～88 年間 5 ヶ年計画は未だ発表されていないが、国の農牧林業開発は前 5 ヶ年計画を継承するものであり、時代に応じた技術的な変化はあっても政策の大綱に大きな変化はないものと思われる。

前回の 5 ヶ年計画で示された農牧林業部門に対する政策を要約すると次の通りである。

1) 農地改革に関する政策

農地改革の目的は憲法第 128 条の方針にもとづいて行なわれ次を優先目標とする

イ) 各入植地の経済的社会的確立を図る

農地改革政策の結果各地に開設されたコロニヤはいまだ発展初期の段階にあり、入植者を土地に定着させるためには各種の援護を必要としている。すなわち資金融資面、技術指導面、生産物の販売面、等経済活動分野での援護のほか、教育、衛生、住宅、通信等社会面での援助も行なう必要がある。これらの条件を整備して各コロニヤの経済的社会的確立を図ることが農地改革政策の最終目標である

ロ) 新規入植計画に対する総合的調査の実施

入植計画にあたっては次の調査を総合的に行なう

- a) 自然環境に関する事前の調査
- b) 地域別の特徴比較の調査
- c) 開発方式を決定するために必要な調査
- d) 各分野（農業、工業、サービス）のプログラムが両立し得るための調査
- e) 援護部門（融資、技術援助、協同組合、販売面など）に関するプロジェクト作成のための調査

2) 農業金融政策

農業融資は次の目標達成に向けて行なわれる

イ) 農業部門の資本形成

国の経済は農牧林業部門をその基礎としている。したがって国の経済社会における資本の形成は農業部門の強化によって初めて達成されるものであり、同部門の資本形成は最優先事項として取扱われなければならない。このことは他の部門が比較的容易に融資を得ているのに対し農業部門中、その大半を占める小農業者が保証能力が低く融資を得るのが困難な状況を変化させることを意味している。

ロ) 効果的な融資の実施

農業融資の利用は経済界の総合的な発展に役立つものでなければならない。従来が農業融資は保証能力の大きい一部の大農場に集中する傾向であったがこのような方法は旧来の生産方式を継続させ農村社会の改造に役立つものではなかった。今後の農業融資は中小農家を優先する方向に向けなければならない。

また、農牧普及部門と金融部門との関連を調整し、実際に必要とする部門に資金が投入されるシステムを確立する。

一方農業金融を担当する勸業銀行（BNF）の支店を生産地帯に開設し農業生産者の便宜を図ることも目標の1つとされている。

3) 農業調査に関する政策

すでに綿や煙草その他の作物にみられた生産性の向上により、農業調査の重要性が示されて来たが、今後も農牧生産面の基礎的事項として農業調査が継続される、とくに次の事項が目標とされる

- イ) 国内の主要生産地域の調査システムを通じ優先作物の調査を継続する
- ロ) 地域別、作物別及び生産者の規模別に適応した生産システムを決定する
- ハ) 調査プログラムの実施

調査センターにおける新品種に関する調査、中小農場における生産の効率的を図る調査等広範囲の調査プログラムを設定し実施する

- ニ) 調査結果の経済評価
- ホ) 生産者や技術援助機関に対する調査結果の広報
- ヘ) 天然資源に関する調査の実施

国内でこれまで行なわれていない地域の天然資源に関する調査を実施する

ト) 研究センターの新設

農業生産の拡大に応じた研究施設の増設を図る

4) 技術援助に関する政策

技術援助も農業調査とともに農牧林業開発のための重要な部門であり、また調査研究部門と生産者をつなぐ機関でもある。農牧開発計画の中では次の事項が目標とされている。

イ) 出来る限り広範囲に技術援助を普及する。

一つの地域が優先地域に指定され技術援助が行なわれる場合でもその効果が優先地域外に普及する方法で行なわれねばならない。

ロ) 多角的な営農方式をベースとする技術援助プログラムの開発

多角的な営農方式は安定した農業開発の1つの方法であり、これに対する技術援助のプログラムを設定し普及する

ハ) 中小農業者への援助を集中的に行なう。

国の農牧部門の大半を占める中小生産者を技術指導の対象とする

ニ) 地方農業の特性に応じた技術指導の実施

農業は地方別に特徴があり、これに対する技術指導は各地固有の問題点を解明するものでなければならない、ある地方でもっとも効果的な方法が他の地域では不適格な方法であることもあり、地域の特性に合った方法が必要とされる。

ホ) 経済評価

一般に実験や展示に際しては試験研究の結果得られた改良の部分だけが示される、しかし生産者にとって重要なことは、そのような改良を行なうためにはいかに程の資金が必要であり、その結果どの様な利益を期待出来るかという点にある。したがって実験や展示に際してその経済面での評価を加えることは重要なことである

ヘ) 管理面の指導

技術指導に止まらず農場経営の管理面についても指導する。これはとくに農業融資の有効利用を図る上で重要である。

5) 流通面に対する政策

農牧産品需給のアンバランスと不安定な価格、輸送インフラの未整備、狭大な国内市場等が流通面での問題点となっているが、これらに対する政策としては次に焦点がおかれている

イ) 市場の安定化

供給過剰により価格の下落を避るため出荷調整、海外市場の開拓等により国内市場の安定化を図る

ロ) 流通システムの改善

現行のシステムの中では流通形態の中に数多くの中間商人が介在して利益を占めているため生産者の収益が圧迫されながら消費者価格が高いといった矛盾した形が続いてきた。協同組合組織はこの様な弊害を排除する1つの方法であり、組合生産者団体の組織により流通システムの改善が図られねばならない。

ハ) 生産者価格、中間マージン、消費者価格の均衡した利市の設定

ニ) 食品販売における衛生条件の改善

ホ) 海外市場の多様化

輸出の安定を図りこれを増進する一つの方法として海外における新規市場の開拓が必要視される。但し前提条

件として海外との取引きに応じ得る安定した供給態勢の品質の向上は不可欠の問題である

へ) 貯蔵施設の拡張

年間の均衡した供給を図って価格の安定を求める手段として既存貯蔵施設の有効利用と新規貯蔵施設の拡張が必要である。また生産物の貯蔵期間に対する融資が平行して行なわれねばならない、貯蔵は国営のサイロや冷蔵施設のほか農場単位、組合単位での施設も重要である。

ト) 輸送インフラの改善

国内の輸送インフラはいまだ極めて不備でありこれが中間商人の介在（トラック輸送業者が仲買いを兼ねる）を許し輸送上のリスクが生産者の支払価格を押える傾向があった。輸送インフラの改善は農産物流通上の最優先事項として取りあげられねばならない。

5. 主要作物の生産流通実績

パラグアイ国における農牧林業部門の生産統計は毎年行なわれる抽出調査にもとづく農牧調査統計(ENCUESTA AGROPECUARIO POR MUESTREO)によっているが、1981年に1956年以降25年振りの農牧センサスが行なわれたため、上記抽出調査統計は1979年で一応打ち切り1980年には行なわれていない。また1982年以降は81年のセンサスを基準として再び抽出調査が再開されているが、81年センサスの統計整理が終ったばかりのため、82年の数字については中銀が発表しているグローバルな生産量、生産高の推定値以外は本調査時点までまだ公表されていない。したがって本報告書では生産統計については1981年まで輸入統計については1982年までをとりまとめた。

5.1. 農業部門

(輸出作物)

5.1.1. 大豆

表50 大豆：1981年度生産実績

順位	県別	情報提供農家数	収穫面積 ha	生産量 トン	単収 kg/ha
1	イタプア	14,814	204,454.5	401,685.5	1,665
2	アルト・パラナ	4,725	84,820.5	186,381.5	2,197
3	カネンジュ	4,039	47,193.8	82,291.7	1,744
4	アマンバイ	2,721	31,955.7	54,164.9	1,695
5	カアグアス	1,170	13,069.3	15,062.2	1,229
6	サン・ベードロ	580	10,519.1	14,989.7	1,425
7	ミシオーネス	67	1,849.7	2,219.6	1,200
8	グアイラ	777	1,170.8	2,129.7	1,819
9	パラグアリ	70	444.3	500.9	1,127
10	カアサバ	357	449.7	437.6	973
11	コンセプション	40	151.6	260.2	1,716
12	コルジリエイラ	18	22.0	26.0	1,182
13	ボケロン	2	9.0	13.2	1,467
14	プレシデンテ・ハイス	2	6.5	9.7	1,492
15	セントラル	5	4.8	9.6	2,000
16	ネエンブク	8	2.9	1.7	586
17	チャコ	3	0.9	1.1	1,222
全国計		29,398	396,125.1	761,184.8	1,922

出所：1981年農牧センサス

パラグアイの農産物の中では綿と並ぶ重要な農作物で70年代より80年代始めにかけた10年間に飛躍的に生産が増加した作物である。1981年に行なわれた農牧センサスの結果と10年前の71年の農牧調査の結果を比較すると耕作面積は39.5千ヘクタールより約400千ヘクタールへと10倍に拡大され、生産量もこれに平行して52千トンより761千トンへと増大している。

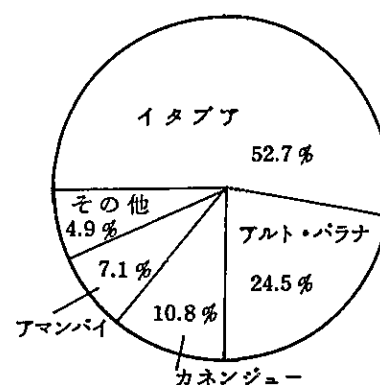
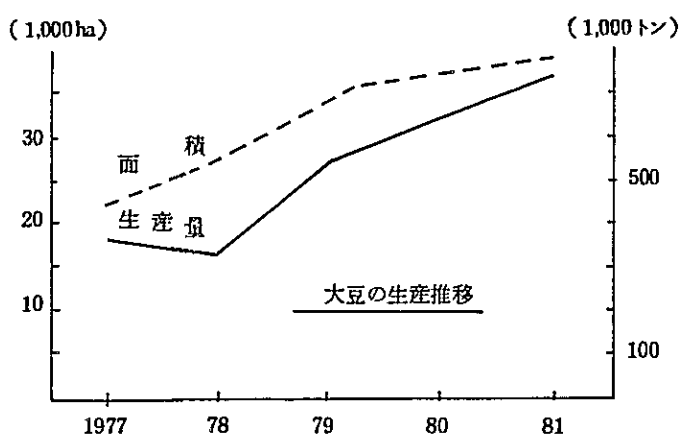
この様な大豆生産の増加は70年代を通じて増加した世界的な飼料需要の増加に対してパラグアイが米国、ブラジル及びアルゼンチンに次ぐ世界の数少ない供給国の立場にあったためであり、このような情勢に対してとられた国内の農業政策として大豆の増産計画(PROGRAMA NACIONAL DE SOJA)が強力にすすめられた結果によっている。

表 51 大豆：過去5ケ年間の生産推移

トン

県 別	1977	78	79	81
イ タ ブ ア	205,442	163,698	269,933	401,685
アルト・パラナ	67,431	58,181	96,208	186,381
カネンジュ-	20,375	31,028	51,128	82,292
アマンバイ	18,731	21,249	35,185	54,165
カアグアス-	10,272	14,337	23,640	16,062
そ の 他	54,608	44,637	73,119	20,600
全 国 計	376,859	333,130	549,213	761,185

面 積 1,000 ha	228.8	372.2	360.3	396.0
--------------	-------	-------	-------	-------



国内の生産地帯はイタプア、アルト・パラナ、カネンジュ-及びアマンバイの4県が全国生産の95%を占めており、中でもイタプア県の81年度生産量は79年当時の49.1%より52.7%へとシェアを伸ばしている。

1haあたりの単収は78年に天候不順のために落ちた以外は1.5トン以上の生産性を続けてきたが、81年度のセンサス結果では、2トン近くの単収となっており米国やブラジルに匹敵する生産水準に達しており、中でも農業前線として新しい農耕地帯となっているアルト・パラナ県における2トン以上の単収は注目すべきものであり、ブラジルの穀倉地帯といわれるパラナ州に隣接した地帯だけに今後の生産増が予想される。

生産性の向上を図る調査研究分野では、ブラジル、米国、アルゼンチン及び中国より新しい品種の導入が行なわれており、とくに結実の時期、病害に対する抵抗性、倒伏、さやの数等についての研究が続けられている。82年に行なわれた研究結果としては、CTS-115、LA-6191、PF-7143、CTS-138、CTS-159、AGS-67等が良好な成績を納めている。

また、大豆生産の中心地であるイタプア県カピタンミランダの農業研究センター(CENTRO REGIONAL DE

表 52 大豆：主要生産地の単収

kg/ha

県 別	1977	78	79	81
イ タ ブ ア	1,645	1,249	1,553	1,965
アルト・パラナ	1,756	1,148	1,436	2,197
カネンジュ-	1,741	1,266	1,578	1,744
アマンバイ	1,767	1,257	1,571	1,695
カアグアス-	1,605	1,166	1,459	1,229
全 国 平 均	1,647	1,224	1,524	1,922

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO

INVESTIGACION AGRICOLA-CRIA)では、播種時期に関する試験、病害対策、除草剤についての研究等が継続して行なわれている。

生産性の向上を図る上で重要な要素となる種子の生産については、SENASA(SERVICIO NACIONAL DE SEMENTE)の監督のもとに民間企業、協同組合によって行なわれているが、82/83農年に対する種子生産は4組合に所属する16の生産者、民間企業10及び2ヶ所の研究センターが合計4,500ヘクタールの面積より7千トンの生産を行っている。

輸 出

パラグアイが原料の状態では輸出している油脂作物としては、ヒマ、落花生、ヒマワリ及び大豆がある。このうちヒマワリの輸出はごく少量が散発的に行なわれている程度のため事実上はヒマワリを除く3品目によっている。中でも大豆(豆)の輸出量は原料生産の増産に平行して増加しており、82年には国内生産量の61%に相当する467.6千トンが輸出され、油脂作物輸出の98%を占めた。

表53 油脂作物の輸出実績

年 度	重 量 トン	金 額 1,000ドルFOB
1978	208,003	41,632
79	347,213	81,349
80	249,093	45,272
81	237,601	52,541
82	474,888	90,964

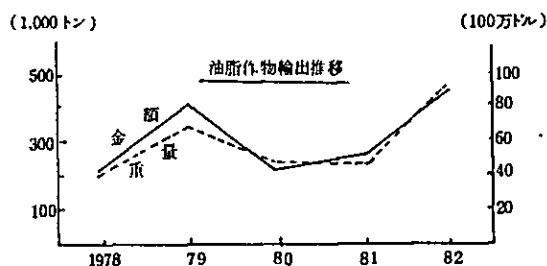


表54 油脂作物：国別輸出金額

国 別	1978	79	80	81	82
ブラジル	5,029	6,767	15,785	39,529	72,872
オランダ	15,622	32,983	7,693	3,052	7,365
スイス	6,733	8,779	12,655	2,643	3,655
アルゼンチン	723	120	971	869	2,335
その他	13,525	32,700	8,168	6,448	4,737
計	41,632	81,349	45,272	52,541	90,964

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO: 309

表55 大豆(豆)の輸出実績

油脂原料作物の輸出は上表にみられる通り79年以降2ヶ年にわたって下降したが82年には再び増加して50万トン近くが輸出されてその輸出金額は90百万ドルを越えており、綿繊維に次ぐ第2の輸出項目となっている。

輸出先国は79年頃までオランダが多くを占めていたが、最近では隣国のブラジルへの輸出が大きくなり、82年には輸出金額の80%

年 度	重 量 トン	平均単価ドル/トン	金 額 1,000ドル
1975	101,946	174.0	17,740
76	208,359	154.6	32,220
77	241,202	233.0	56,209
78	192,174	189.1	36,349
79	334,122	229.3	76,617
80	235,307	178.9	42,098
81	221,753	215.3	47,753
82	467,556	191.7	89,612

出所：BOLETIN ESTADÍSTICA NO: 309

はブラジル向けであった。大豆の世界的な生産国で米国に次ぐ輸出国のブラジルが、パラグアイ産の原料を輸入す

るのは遊休化している搾油工場の能力を利用し、製品としての食油と粕を輸出するいわゆる draw-back 制度によるものである。輸出平均単価は1979年度がもっとも高く(トン当り229.3ドル)82年度は191.7ドルであった。

大豆(豆)の国際相場については世界最大の生産国である米国が81/82農年に天候に恵まれて増産したため前年を6.5%上回る世界的な増産傾向にあり、このため価格は81年の中期以降下降して、82年の10月に最低値にいたっている。しかし83/84農年については世界の生産が11%減少する見通しであり、世界的なリセッションによる需要の減退率を上回る供給量減少の傾向にあるため、価格は83年に入ってより再び上昇しておりロンドン相場の相場は82年10月のトン当り214ドルより83年9月には352ドルへ上っている。これに加え83/84年の減産見通しがあるため価格の上昇は更に続くものと見られている。世界生産の減少は81/82年とは逆に米国の約30%の減産にもとづくものである。

表56 大豆の国際相場 US\$/トン

月別	1981	1982	1983
1	323	262	235
2	306	254	242
3	305	254	253
4	316	265	252
5	306	269	243
6	291	254	263
7	294	249	339
8	283	234	352
9	264	216	-
10	260	214	-
11	257	231	-
12	256	232	-

表57 粕類の輸出実績

年度	重量 トン	金額 1,000ドルFOB
1978	105,525	10,203
79	115,032	14,143
80	158,520	22,294
81	108,907	14,344
82	121,101	12,438

出所: OIL WORLD WEEKLY

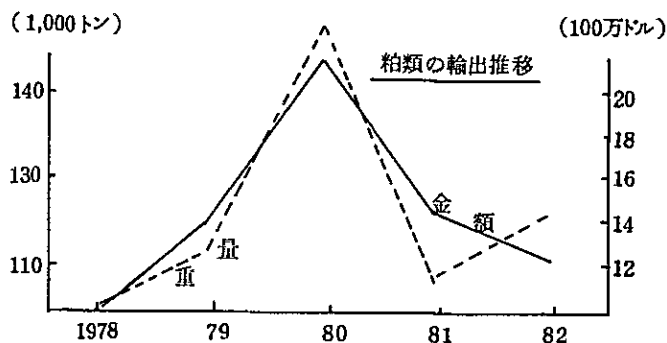


表58 粕類:国別輸出金額

国別	1978	79	80	81	82
西独	2,900	3,808	6,404	5,626	6,780
チリ	1,375	1,053	4,761	2,187	2,325
オランダ	4,393	6,954	4,134	3,830	1,276
アルゼンチン	417	-	275	160	395
デンマーク	755	216	1,796	-	310
ウルグアイ	-	128	1,234	1,049	99
ベルギー	-	-	-	-	150
その他	363	1,984	3,690	1,492	1,103
計	10,203	14,143	22,294	14,344	12,438

出所: BOLETIN ESTADISTICA N:309

5.1.2 綿

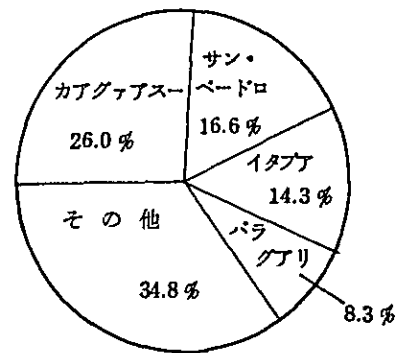
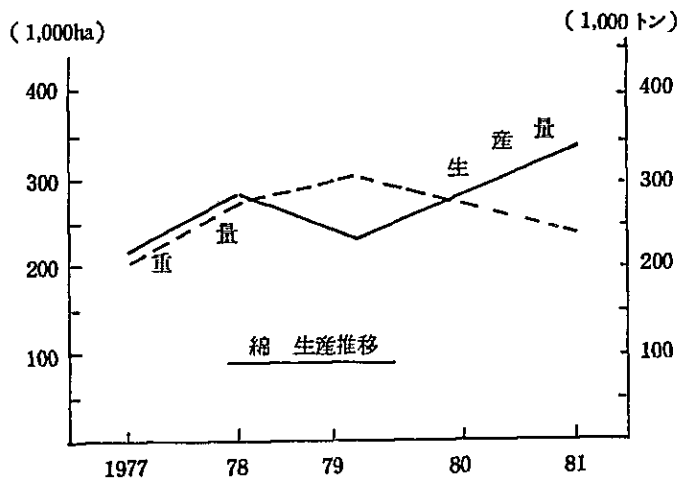
表59 綿：1981年度生産実績

順位	県別	情報提供農家数	収穫面積 ha	生産量 トン	単収 kg/ha
1	カアグアスー	28,198	51,926.4	88,898.0	1,712
2	サン・ベードロ	18,868	37,624.6	56,813.1	1,510
3	イタブア	20,124	34,377.1	48,738.8	1,418
4	バラグアリ	14,143	21,860.6	28,549.9	1,306
5	カアザバ	11,672	15,323.4	21,253.6	1,387
6	アルト・パラナ	5,152	11,532.9	17,196.7	1,491
7	コンセプション	8,263	14,769.4	15,614.7	1,057
8	グアイラ	8,720	11,329.3	15,011.3	1,325
9	ミシオーネス	4,829	9,414.0	13,961.0	1,483
10	コルジリエイラ	6,906	9,109.8	9,365.0	1,028
11	ネエンブク	4,836	9,328.0	8,936.2	958
12	カネンジュー	3,043	7,327.6	8,870.8	211
13	ボケロン	531	6,178.8	4,629.5	749
14	セントラル	2,559	2,863.6	2,937.3	1,026
15	プレッデンテ・アイエス	100	936.5	810.8	866
16	アマンバイ	37	40.8	49.1	1,203
17	チャコ	4	7.3	6.0	822
18	アルト・バラグアイ	2	1.1	2.1	1,909
19	ヌエバ・アスンシオン	1	1.0	1.3	1,300
	全国計	137,988	243,951.9	341,647.3	1,400

出所：1981年度農牧センサス

バラグアイ国の農産物の中では大豆と並んでもっとも重要な作物であり、綿繊維の輸出は70年代より80年代の始めにかけて最大の輸出項目となっている。

1981年に行なわれた農牧センサスによると全国の綿栽培面積は243.9千ヘクタールで10年前(71年)の栽培面積33千ヘクタールを7.4倍増加しており、生産量は面積の増加に加え生産性の向上によって71年の17.5千トンより34.2千トンへと飛躍している。また最近の5年間も増産傾向は継続しており、81年度生産量は77年に対し50%以上の増加であった。



綿：1981年生産分布

表60 総：過去5ヶ年間の生産推移

トン

県 別	1977	78	79	81
カアグアスー	40,708	72,212	59,839	88,898
サン・ベードロ	22,841	29,301	24,170	56,813
イタプア	23,530	23,978	19,946	48,739
バラグアリ	43,980	49,243	40,831	28,550
カアサバ	9,688	10,507	8,683	21,254
その他	86,647	98,622	81,194	97,393
全国計	227,394	283,763	234,663	341,647
面積 1,000ha	200.2	284.9	312.5	243.9

表60 総：主要生産地の単収

kg/ha

県 別	1977	78	79	81
カアグアスー	1,201	1,081	815	1,712
サン・ベードロ	1,228	1,016	765	1,510
イタプア	1,245	1,090	828	1,418
バラグアリ	1,062	929	703	1,306
カアサバ	1,053	955	712	1,387
全国平均	1,136	996	751	1,400

出所：ENCUESTA AGROPECUÁRIA POR MUESTREO

1ヘクタール当りの単収についてみると、70年代の始め頃には500kgをやや上回る程度であったが、77年には1,136kgに達して70年代の最高を記録し、その後天候不順のため再び単収を落したあと81年には1,400kgの高単収を得るにいたっている。中でも主要生産地帯のカアグアス県における1,712kg、サン・ベードロ県の1,510kgは高い単収であり、同年隣国のブラジルが達した単収の全国平均1,077kgを上回っている。ただしパラグアイ国に隣接し同一の自然条件下にあるブラジルのパラナ州が1,664kg、農業技術がもっともすすんでいるサンパウロ州が2,000kgの単収を記録しているのと比較すると、パラグアイの単収はいまだ低く生産性向上の余地に残されているといえる。

81年度の農牧センサスによって国内の生産分布をみると、カアグアス県が全国生産の26.0%を占めてもっとも大きく、サン・ベードロ(16.6%)、イタプア(14.3%)、バラグアリ(8.4%)の順となっている。77年頃まで全国最大の生産地であったカアサバ県は上記4県の生産に押されて全国生産の6.2%を占めるに止まっている。

生産性の向に関する調査については、カアグアス農業研究院(INSTITUTO AGRONÓMICO DE CACUAPÉ-ÍAN)及びイタプア県カピタン・ミランダ農業研究センター(CRIA-CAPITAN MIRANDA)において行なわれており、82年にはアルゼンチン、ブラジル、ペルー、中国、トルコ、米国等より導入された新しい品種が試験されている。これらの中、パラグアイの綿作に適した品種が選抜されるが、選抜の基準としては病害に対する抵抗性、繊維の品質等が中心となっている。

種子の生産については農務省管下のSENASE(SERVICIO NACIONAL DE SEMENTE全国種子管理局)が種子生産農家の登録、技術指導、登録農家の農場の検査、設定された種子生産のための基準の履行状況等の監督業務を行なっている。種子の供給については現在までのところ問題が生じていない。

市 場

表62 綿織維：輸出実績 (1,000トン)

年度	重量 トン	金額 1,000ドルFOB
1978	83,595	100,024
79	76,694	98,596
80	76,381	105,833
81	90,589	129,287
82	111,572	122,415

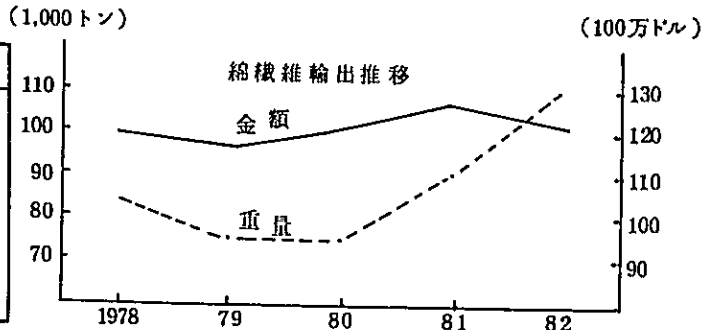


表63 綿織維：国別輸出金額 1,000ドルFOB

国 別	1978	79	80	81	82
西 独	21,054	21,935	25,147	22,288	26,250
日 本	29,821	14,415	6,691	19,516	19,455
ス イ ス	5,481	9,907	10,805	5,444	8,540
ポ ル ト ガ ル	4,251	7,012	12,007	12,620	8,678
ス ペ イ ン	3,688	4,152	2,646	516	6,386
南 ア フ リ カ 連 邦	-	-	100	438	6,013
ベ ル ギ ー	338	426	5,023	2,230	5,339
フ ラ ン ス	177	1,395	443	2,497	5,120
ア ルゼンチン	4,237	11,030	10,234	26,552	3,703
イ タ リ ー	8,274	3,055	3,046	2,418	3,437
英 国	2,463	143	475	2,489	3,435
米 国	4,554	8,187	7,277	4,715	1,537
そ の 他	15,686	16,939	21,939	27,564	24,522
計	100,024	98,596	105,833	129,287	122,415

出所：BOLETIN ESTADÍSTICA NO309

綿の主要市場である海外輸出面では79年と80年に輸出重量の停滞がみられたあと81年、82年と輸出量を増やしているが全額面では82年に平均単価が下落したため、81年の輸出額約130百万ドルを最高としている。

輸出先国は伝統的に西独と日本が大きくこの両国で輸出金額の3分の1が占められている。これに続いてスイス、ポルトガル、スペイン等も重要な市場であるが、新しい市場として南アフリカ連邦が80年代に入ってより輸出量を急速に増加させたのが注目される。

5.1.3. 煙 草

最近栽培面積の極度の減少がみられている煙草も、又輸出商品として大豆及び綿に次ぐ重要な位置を占めてきた作物である。栽培面積は71年の16千ヘクタールより77年に最高の29.8千ヘクタールに達したあと下降し、81年の農牧センサスでは7.7千ヘクタールへと落ちている。これに応じて生産量も又70年の18千トンより77年に41.4千トンに達したあと81年には11.6千トンに落ち、70年代の始めを下廻る生産に止まった。82年の統計は未だ発表されていないが農牧省の82年度事業報告によると生産量は14,300トンに増加したと報告されている。81年度における極度の落ち込みは、輸出業者の買上げ価格が低く農家の生産意欲をそいだ結果であり、また82年度のわずかながらの増産は買上げ価格の上昇に起因したものであると説明されている。この間1キログラム当りの買上げ価格は80/81農年の81グラニー（フローホ種）及び65グラニー（バサード種）より、81/82農年には10及び15グラニー増加した、95及び85グラニーに上昇しておりこれが生産者の意欲を刺激したも

のとみられている。

表64 煙草：1981年度生産実績

順位	県別	情報提供農家数	収穫面積 ha	生産量 トン	単収 kg/ha
1	サン・ベードロ	4,895	3,334.6	5,772.2	1,731
2	カアグアスー	2,895	1,924.9	2,823.8	1,467
3	カネンジュ	912	832.2	1,046.0	1,257
4	コンセプション	675	326.5	374.2	1,146
5	コルジリエイラ	519	269.5	331.3	1,229
6	アルト・パラナ	394	186.7	289.4	1,550
7	カアサバ	645	243.8	284.8	1,168
8	イタブア	544	213.3	213.7	1,002
9	パラグアリ	500	163.9	156.9	957
10	グアイラ	222	91.6	153.7	1,678
11	アマンバイ	62	38.6	57.9	1,500
12	ミシオーネス	103	34.7	56.6	1,631
13	セントラル	41	12.6	10.1	302
14	ネエンブク	118	23.8	7.9	332
15	プレシデンテ・アエス	3	5.1	3.9	765
16	ボケロン	3	4.0	3.4	850
17	チャコ	2	0.5	1.0	2,000
全国計		12,533	7,706.3	11,586.8	1,504

出所：1981年農牧センサス

表65 煙草：過去5ヶ年間の生産推移

トン

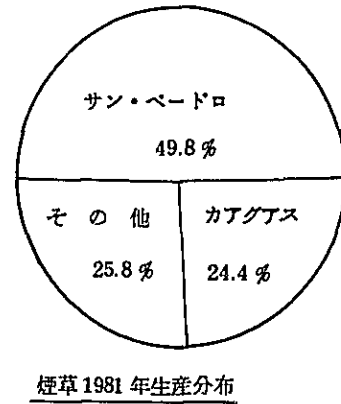
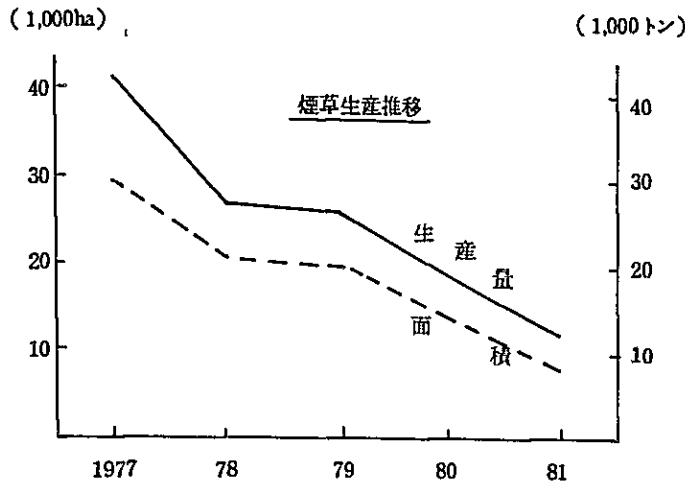
県別	1977	78	79	81
サン・ベードロ	9,437	6,350	6,110	5,772
カアグアスー	12,402	8,145	7,837	2,824
カネンジュ	575	385	371	1,046
コンセプション	892	597	574	374
コルジリエイラ	3,473	2,327	2,239	331
その他	14,645	9,114	8,769	1,240
全国計	41,424	26,918	25,900	11,587
面積 1,000 ha	29.8	21.5	20.6	7.7

表66 煙草：主要生産地の単収

kg/ha

県別	1977	78	79	81
サン・ベードロ	1,573	1,440	1,458	1,731
カアグアスー	1,292	1,154	1,175	1,467
カネンジュ	1,437	1,328	1,297	1,257
コンセプション	1,115	1,013	1,005	1,146
コルジリエイラ	1,240	1,130	1,119	1,229
全国平均	1,390	1,248	1,265	1,504

出所：ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO



煙草の生産計画については略称PRONATAと呼ばれている国家煙草計画 (PROGRAMA NACIONAL DE TABACO) が農牧省管下ですすめられている。これは小農が多くを占める生産省の生産技術を向上して生産の効率をあげ農家の収益増大と国の輸出増大を図ろうとするもので、調査研究、技術指導を行なうシステムである。PRONATAでは又外国の技術援助をも要請しており、英国の煙草専門技師や西独の技術ミッションなどの協力を受けている。また1982年中にはPIDAP (PROGRAMA INTEGRADO DE DESARROLLO AGROPECUARIO DEL PARAGUAY パラグアイ統合農牧開発プログラム) 基金により選別用倉庫の建設などが行なわれている。

PRONATAの調査研究分野では外国より導入された品種の適応性についての研究がすすめられており、82年には46品種の調査が対象とされた。

(輸 出)

海外への輸出については75~77年頃12~15百万ドルの輸出が続いていたが、78年以降減少を始め80年に10百万ドル台に戻ったものの再び下降して82年には約6百万ドルの輸出に止まった。輸出先の市場はフランスが伝統的に大きく82年度で煙草輸出の25%を占めている。フランス以外の市場では70年代に大型の輸入国であった米国に代って西独の輸入が増加しており、82年にはフランスについて17%のシェアを占めた。

表 67 煙 草：輸出実績

年 度	重 量 トン	金 額 1,000ト FOB
1978	14,762	9,246
79	12,463	8,547
80	14,858	10,142
81	8,994	6,458
82	8,656	5,947

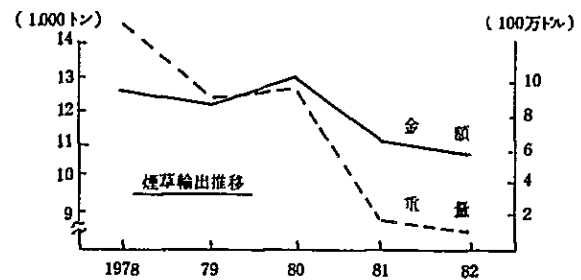


表 68 煙 草：国別輸出金額

国 別	1978	79	80	81	82
フ ラ ン ス	2,477	3,184	2,798	1,695	1,498
西 独	903	251	105	396	1,032
ア ル ジ エ リ ア	816	-	1,260	56	845
ベ ル ギ ー	812	1,168	712	794	603
そ の 他	4,238	3,944	5,267	3,517	1,969
計	9,246	8,547	10,142	6,458	5,947

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO309

5.1.4. ナランホ・アグリア

表69 ナランホ・アグリア(エッセンス用):1981年度生産実績

順位	県 別	情報提供農家数	生産中の本数	生産前の本数	生産量 トン
1	サン・ベードロ	11,364	71,521,826	5,000,339	131,534.3
2	コルジリエーラ	5,763	26,524,016	1,017,576	61,734.9
3	カアグアスー	7,865	12,140,997	1,930,843	43,144.9
4	アルト・パラナ	1,093	1,777,284	212,486	10,233.0
5	カアサバ	2,969	1,562,040	147,427	5,425.6
6	バラグアリ	1,400	828,561	14,875	4,728.3
7	カネンジュ	660	1,961,661	349,358	3,608.8
8	グアイタ	1,678	716,261	4,341	2,416.2
9	イタブア	714	122,801	52,563	691.6
10	コンセプション	599	54,517	43,611	176.3
11	ミシオーネス	468	20,314	993	124.8
12	セントラル	800	4,053	2,378	32.2
13	ネエンブク	654	3,461	2,364	29.9
14	アマンバイ	216	8384	24,795	4.9
15	西部地方	58	1,065	509	4.6
全 国 計		36,301	117,247,242	2,804,458	263,890.3

出所:1981年度農牧センサス

バラグアイで生産されている柑きつ類の中でも実を食用とするのではなく葉を蒸溜してそのエッセンスを石けんや化粧品原料として用いるナランホ・アグリオはバラグアイ国の特殊な作物で近隣諸国にもその生産例はほとんどなく、同エッセンスの世界需要の80~90%はバラグアイ産によって賄われている。

国内の生産地帯はサン・ベードロ、コルジリエーラ、カアグアスーに集中しており、植付本数でみるとサン・ベードロ県が全国植付本数の60.7%、エッセンスの生産量で49.8%を占めて圧倒的に大きい。

表70 ナランホ・アグリオ本数推移

1,000本

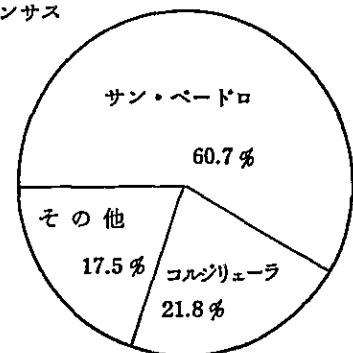
県 別	1977	78	79	81
サン・ベードロ	49,236.5	49,155.2	49,158.0	76,521.8
コルジリエーラ	31,921.2	31,868.4	31,870.0	27,541.5
カアグアスー	13,026.2	13,004.7	13,005.4	14,071.8
アルト・パラナ	1,733.0	1,730.2	1,730.2	1,989.8
カアサバ	1,502.8	1,500.4	1,500.4	1,709.4
その他	6,916.0	6,904.6	6,904.9	4,217.3
全 国 計	104,335.7	104,163.5	104,168.9	126,051.6

出所: ENCUESTA AGROPECUÁRIA POR MUESTREO 81年センサス

(輸 出)

ナランホ・アグリオを中心とするエッセンス油の輸出は、74年には200万ドルを越す大型輸出品目としてバラグアイの農産物輸出の中でも重要な位置を占めていたが、以後毎年下降し80年に入ると更に減少し、82年で414トン、金額で3,458千ドルに落ちている。

これらの製品は国内での消費はほとんどなくその価格は国際相場の如



ナランホ・アグリオ生産分布(81年)

何によって左右されるが、最近の低迷した価格の中で生産者は他の有利作物に重点を置く傾向があり、とくに大豆、綿、ヒマ等重要作物の収穫期には収益の少ないナランホ・アグリオの収穫を中断する農家も多く出ているため生産は更に下降していく見通しである。

ナランホ・アグリオから抽出されるPETIT GRAINを含むエッセンス油の輸出先市場はブラジルが伝統的に大きく、オランダ、アルゼンチンがこれに続いている。

ロ) ハ ッ カ

表71 ナランホ・アグリオより抽出されるPETIT GRAINの輸出推移

年 度	重 量 トン	単価 トン当りドル	金 額 1,000ドル
1973	495	5,878	11,898.7
74	267	5,542	20,756.5
75	278	2,525	9,082.7
76	497	3,592	7,227.4
77	366	2,910	7,950.8
78	294	2,248	7,646.3
79	293	2,558	8,730.4
80	360	859	3,092.0
81	208	1,330	2,767.0
82	120	1,288	1,545.0

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO309

表72 ハ ッ カ の 生 産 推 移

区 分	1976	77	78	79	81
面 積 ha	10,816	12,549	14,192	14,900	23,677
生 産 量 トン	1,009	1,169	1,312	1,352	813.7

出所：ANUÁRIO ESTADÍSTICO 1982

表73 ハ ッ カ の 輸 出 推 移

区 分	1978	79	80	81	82
重 量 トン	593	763	560	377	148
金 額 1,000ドル	5,754	6,553	5,216	3,162	1,356

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO309

表74 エッセンス油輸出実績

年 度	重 量 トン	金 額 1,000ドルFOB
1978	1,009	8,497
79	1,208	9,732
80	1,127	9,093
81	739	6,615
82	414	3,458

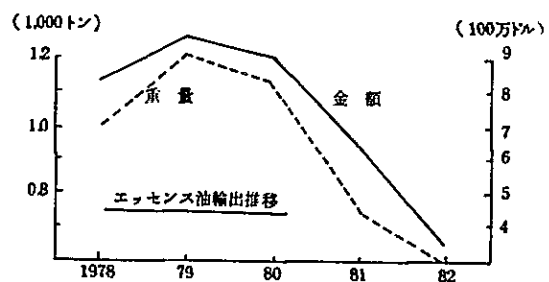


表75 エッセンス油国別輸出金額

1,000ドルFOB

国 別	1978	79	80	81	82
ブ ラ ジ ル	4,004	5,209	4,760	2,768	1,663
オ ラ ン ダ	639	889	1,051	1,198	553
ア ル ゼ ン チ ン	517	558	614	188	334
米 国	1,241	1,379	914	1,177	167
そ の 他	2,096	1,697	1,754	1,284	741
計	8,497	9,732	9,093	6,615	3,458

出所：BOLETIN ESTADÍSTICO NO309